

論文

「都心回帰」による大阪都心の地域コミュニティの変容

——大阪市中心部の4地区の事例を中心に——

鯉坂 学¹⁾・杉本久未子²⁾
柴田和子³⁾・八木寛之⁴⁾

要旨：これまで大阪市や東京都、札幌市、名古屋市、福岡市、京都市という日本を代表する大都市の「都心回帰」の状況とそのジェントリファイヤーであるマンション住民に焦点を当てた調査研究を行ってきた。本論では、質問紙調査の対象をこれまでのマンション住民だけでなく、大阪市中心部の調査地域に居住する全住民を対象を広げた調査（コミュニティ調査）を行った。

具体的には大阪市都心の伝統的商業地域である船場にある集英地区、庶民的な風情を残す桃園地区、島之内にあって都心商業地域から「雑居ビル街」に変貌した大宝地区、また都心繁華街に隣接し外国人が急増している道仁地区に焦点を当てている。時間的、予算的な限界から道仁地域では質問紙調査は出来なかったが、他の3地域では質問紙調査をおこなった。これらの3地域では、旧住民が多い戸建て・長屋建て住民、新住民が多い分譲マンション住民と賃貸マンション住民の地域生活や近隣関係、価値意識や投票行動を分析し、3地域別の比較や住宅階層別の比較分析をおこなった。また調査時期に生じた政治的なイシューであった大阪維新の会にかかわる市長選挙や大阪都構想についての投票行動の分析も行った。都心社会では地域や社会階層により近隣交際や地域活動・地域住民組織への参与、コミュニティ意識などの実相はかなり違うことが確認された。

キーワード：都心回帰、大阪市、集英地区、桃園地区、大宝地区、道仁地区

目次

1. はじめに：問題の所在
2. 大阪市における「都心回帰」の状況
 - 2-1. 1990年代後半からの都心人口の回復＝「都心回帰」
 - 2-2. 「都心回帰」にともなう都心6区の職業階層の変化
 - 2-3. 中央区の連合振興町会別の人口動態
 - 2-4. 中央区の連合振興町会別の職業階層（国勢調査2010）と外国人の凝集
3. 中央区のコミュニティ調査の概要
 - 3-1. 調査の概要

1) 同志社大学社会学部名誉教授

2) 元大阪人間科学大学教授

3) 龍谷大学社会学部非常勤講師

4) 関西国際大学現代社会学部講師

*2020年3月16日受付、2020年3月23日掲載決定

- 3-2. 三地区の質問紙調査結果の概要
 - 3-3. 価値意識・投票行動の分析：「大阪維新」の支持に注目して
 - 4. 集英地区のコミュニティ——船場のプライドを伝えるまち
 - 4-1. 集英地区の歴史と地域概況
 - 4-2. 住民アンケート結果から見たコミュニティ
 - 4-3. 連合町会の活動について——自治会長インタビューから
 - 4-4. 小括
 - 5. 桃園地区のコミュニティ——都市の密集市街地
 - 5-1. 桃園地区の概要
 - 5-2. 住民アンケートから見る桃園地区の特徴
 - 5-3. インタビューから見る桃園地区の地域住民と地域組織
 - 5-4. 小括
 - 6. 「雑居ビル街」大宝地区におけるコミュニティ
 - 6-1. 大宝地区の概況
 - 6-2. 大宝地区住民の実態——質問紙調査の結果を手がかりとして
 - 6-3. 小括
 - 7. 道仁地区におけるコミュニティと外国人の増加
 - 7-1. はじめに
 - 7-2. 道仁地区の概況
 - 7-3. 道仁地区における外国人の増加と地域社会
 - 7-4. 小括
 - 8. おわりに
- 付録：大阪市中央区コミュニティ調査の単純集計表

1. はじめに：問題の所在

日本の大都市では高度経済成長の初期までは、都心地域は一部の行政区域とターミナル・エリア以外は多くの都市住民が住みつつ生業に従事し、職住近接の地域コミュニティが存在していた。高度成長期の中後期に業務地区やターミナル地区への特化とその一方での居住人口の郊外化が生じ、都心では職住近接から職住分離の地域社会への変化が生じていった。都心は昼間は郊外から通勤する就業者で賑わい、夜中はひっそりとする地域になり、地域コミュニティの維持は難しくなっていった。

この居住人口の郊外への移動による都心の常住人口の減少傾向は、1990年のバブル経済の崩壊を経て90年代後半に陰りを見せてきた。このため21世紀に入って、東京や大阪などの大都市圏では、都心区の人口が増加に転じている。2015年の国勢調査でもこの傾向は引き続き顕著である。これは郊外や周辺から住民が都心に流入してきた、あるいは以前ならば郊外に流出していた層が都心地域に留まっているために、都心の人口が増えているのである。この直接の原因は、都市の規制緩和政策の下、都心区に大型の共同住宅・マンションの建設がなされ、そこに多くの住民が居住するようになってきたからである。今や多くの大都市の都心区では、共同住宅＝マンションに住む世帯が8・

9割となり、それが標準的な居住形態となっている。

これらの都心では、人口の増加によって世帯構成の変化（単身化・小規模化・共働き化・女性化）も生ずると共に、階層的には専門的・技術的職業層の増加が顕著で、さらには一部の都心区では管理的職業層の増加も生じており、階層構造の変動（「ジェントリフィケーション」あるいは「プロフェッショナルリゼーション」）がみられる（鯉坂 2015）。かつてニュータウンや住宅地の建設により発展した郊外都市の衰退も顕著になり、グローバル化下の都市システムのリスキングがみられる。L. H. クラッセンの都市化理論の都市化（狭義）→郊外化→逆都市化→再都市化の段階からいうと、再都市化の過程とも見られるこの現象を、人口の「都心回帰」と表現する。

高度経済成長の時代に大量の人口移動による地域コミュニティの崩壊がいわれ、70年代にその回復を求めて「コミュニティづくり」や「コミュニティ政策」が取り組まれたが、現在の都心コミュニティの状況はその時以上に、急激で深刻な問題を内包している。我々の研究の対象都市である大阪市でもこうしたマンション居住者の増加による「都心回帰」が進む中で、地域コミュニティの絆が弱まっている⁽¹⁾。本稿では、調査対象地域の居住者どうしの近隣関係・価値意識を検討することにより、当該地域のコミュニティの変動について明らかとすることを中心的な目的としている。

なお、本稿の前提として以下のことを確認しておきたい。2008年から取り組んできた「都心回帰」の研究は、当初はこの都心の人口再増加を主導したジェントリファイヤーである大規模マンション住民をターゲットにした質的・量的調査を大阪市や東京都、札幌市、名古屋市、福岡市、京都市の6大都市の都心区で行い、学会報告や報告論文にして公表してきた。これにたいして、地域社会学会や都市社会学会等の会員からマンション住民に対してだけでなく、対象地域に住む全住民の調査分析を勧められたこともあり、2014年からはマンション住民だけではなく、当該地域に居住するすべての住民⁽²⁾を質問紙調査の対象に加えた。これにより戸建や長屋建てに住む旧住民をも含んだ多様な分析ができるようになった。これらの全住民調査（「コミュニティ調査」と呼称）は最初に2014年9月の京都市中京区の2学区に対して行われ、2016年にその分析結果が初めて公表され、マンション住民と古くから住む住民との地域関係や、異なる住宅形態居住者の社会的意識の差異について明らかにしている（鯉坂 2016・田中志敬 2016 など）。

次いで、我々は東京都と大阪市のコミュニティ調査に取り組み、大阪市では代表的な都心区である北区と中央区のなかで、2015年10月に中央区の3つの連合振興町会（旧小学校区）の住民に対して質問紙調査を行った。調査対象を選ぶ前提として、中央区における連合振興町会ごとの人口の増減の程度、職業階層からみるジェントリフィケーションの程度を調べたところ、次章で詳述するようにならかなり違いが見られた。これらの

違いを配慮して調査対象地区として集英地区・桃園地区・大宝地区の3地区を選び質問紙調査を行った。さらに、これら3地区に加えて大宝地区に隣接する道仁地区が「都心の再編」のなかで、外国人居住者が急速に増えていることがわかり、道仁地域のフィールド調査も行った。そのため本稿は、これらの集英・桃園・大宝の3つの地区住民の質問紙調査による分析と、それにわけて外国人居住にかかわるフィールド調査を行った道仁地区の合計4地域が分析され、大阪市の都心地区における「都心回帰」「都心再編」がどのような局面にあるかの検討をおこなう。なお、ほぼ同時期の2014年に行った大阪市中央区のマンション住民だけを対象とした分析の結果（鯨坂ほか2018）とも合わせて読んでいただけるとより一層の理解が深まると思われる。

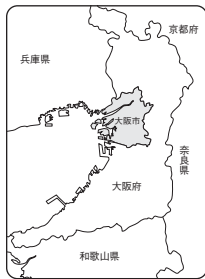
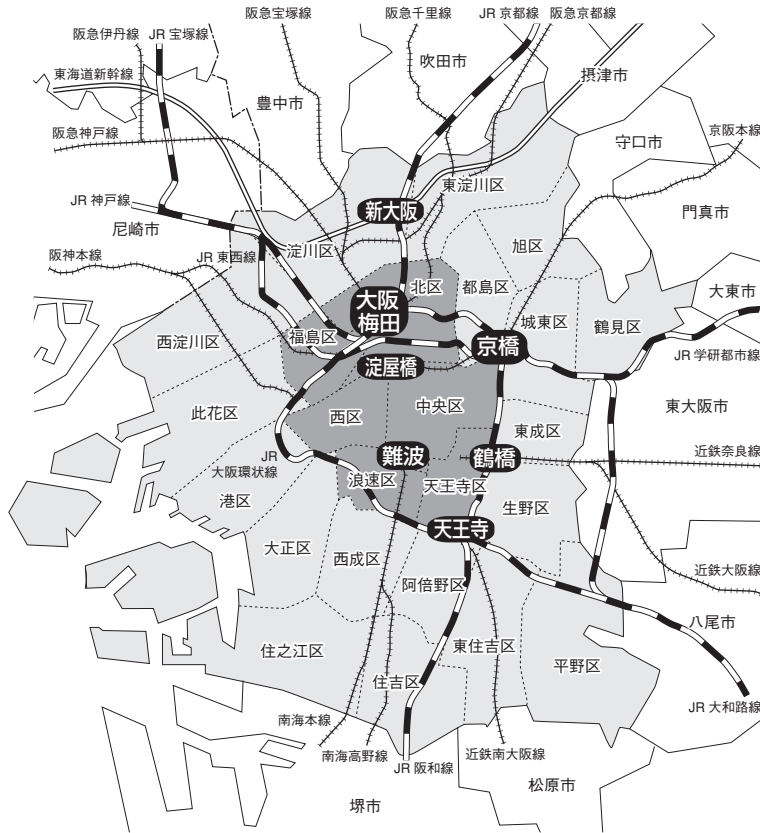
ところで、西ヨーロッパや北米での都心再開発によって生じたジェントリフィケーションとの比較の視点から、日本の大都市において地域的、階層的な分極化が進行しているかどうかの検討〔園部, 2001〕がなされてきた。これらに対して、我々の共同研究では、21世紀に入ってからの日本の大都市都心でのジェントリフィケーションについては、貧困者の強制的な排除を伴う欧米のそれとは異なった特徴が指摘されている（鯨坂・上野ほか2014, 丸山・徳田2019）。こうした中で、大阪市や大阪府では、それまでの既存政治を批判する勢力として「維新」（日本維新の会・大阪維新の会）が、「大阪都構想」や新自由主義的な政策を打ち出し、大きな支持を得ている。そしてこの維新政治の評価をめぐる、大阪市や府内で大きな論争が生じている。本稿では、この「維新」の支持層はどのような人々で、どのような価値意識や政治意識を持った人々であるのか、近年の「都心回帰」との関連があるのかについても検討を加える。

2. 大阪市における「都心回帰」の状況

2-1. 1990年代後半からの都心人口の回復＝「都心回帰」

これまでに明らかにした論稿（徳田ほか2009, 鯨坂ほか編2019）では都心の定義は、①結節機関（鈴木栄太郎1957）としての交通機関・公的機関・企業の本社・支社の集中、②文化・情報施設の集中、③土地利用における業務地域化（商業地・工業地）、④人口の集中（業務地区化により常住人口は減、昼間人口は増）した地域・空間といえよう。

都市地理学的に大阪市の都心とみられるのは大きくは、おおよそ環状線で囲まれた北区・中央区・西区・阿倍野区・福島区、浪速区の6区である（図2-1）。ただ、都心らしい都心は、江戸期の大坂三郷を引き継いだ北区の南部（旧北区）、中央区（旧東区と旧南区）、西区の東部であろう（鯨坂ほか編2019）。6区以外の18の周辺区は、インナーシティといえよう。これらの区分を踏まえて、1980年から2015年までの24区の10



出所：徳田ほか 2009

図 2-1 大阪市の都心 6 区と周辺 18 区の概略図

年おきの人口動態を見ると、図 2-2-1・2-2-2・2-2-3 のようになる。これを見ると 80 年から 90 年までは、住之江区、都島区および淀川より北側の周辺区で人口が増加し、都心区は西区と天王寺区を除いて人口は減少していつている。ところが 90 年から 2000 年になると中央区を除く都心区の人口の増加が見られ始める。2000 年から 2015 年までの 15 年間では、都心 6 区の全ての人口の増加と、淀川区・西淀川区と鶴見区などの市の東部の一部、阿倍野区を除いた周辺区の人口の減少傾向がはっきりとわかるようになる。

付加しておくとして 21 世紀になって、大阪市を取り巻く大阪府下や兵庫県下の大阪都市

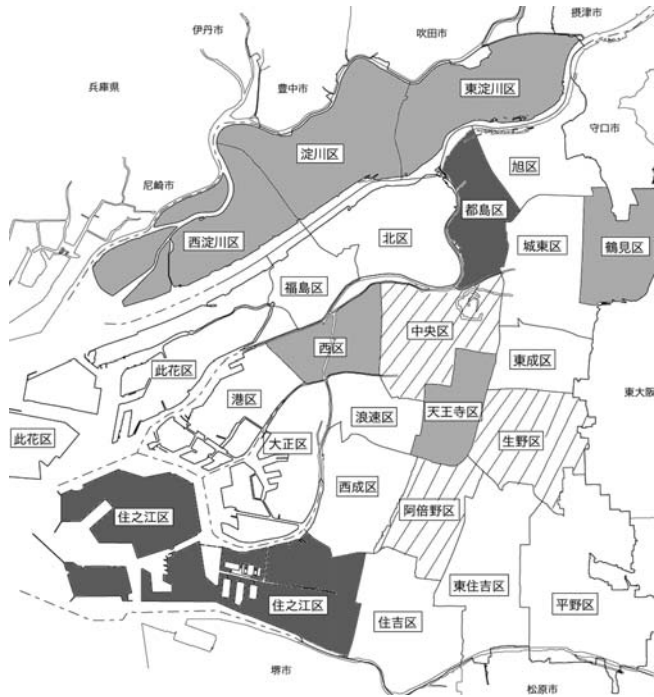


図 2-2-1 大阪市 24 区別の人口増加率（1980-1990 年）

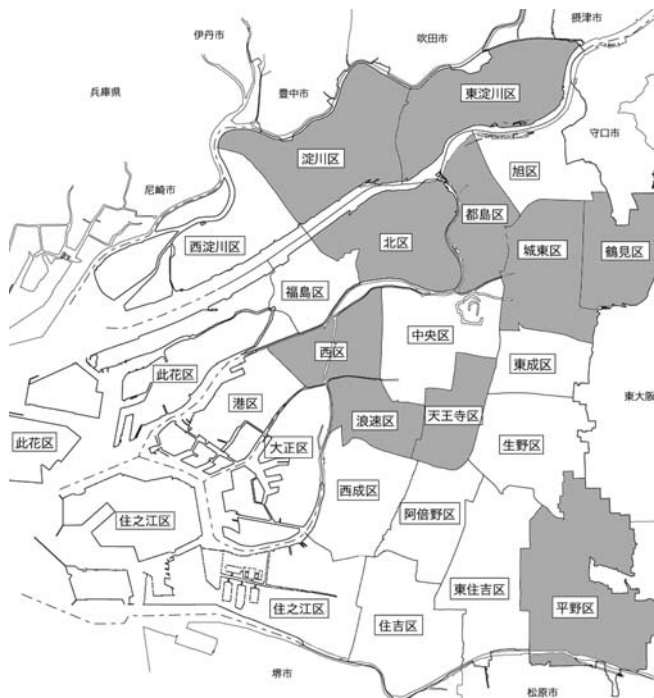


図 2-2-2 大阪市の 24 区別の人口増加率（1990-2000 年）

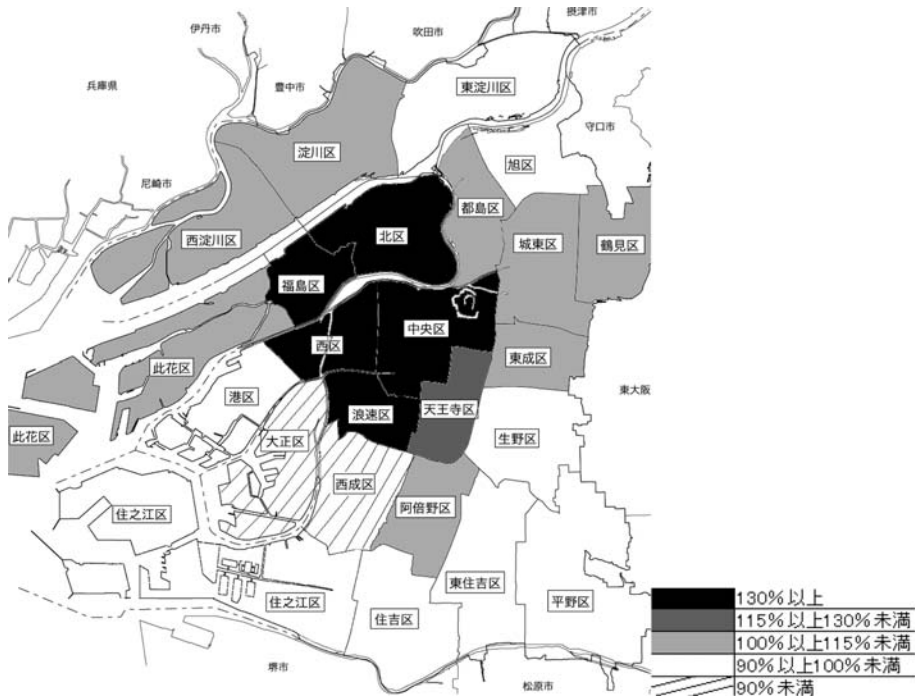


図 2-2-3 大阪市 24 区別の人口増加率（2000-2015 年）

表 2-1 大阪市の都心区と周辺区の人口動態（2000→2015 年）

区名	2000 年	2015 年人口	増加率
全市	2,598,774	2,691,185	103.60%
北	91,952	123,667	134.50%
中央	55,324	93,069	168.20%
西	63,402	92,430	145.80%
天王寺	58,812	75,729	128.80%
浪速	50,188	69,766	139.00%
福島	55,733	72,484	130.10%
都島	97,253	104,727	107.70%
此花	65,037	66,656	102.50%
港	87,262	82,035	94.00%
大正	75,042	65,141	86.80%
西淀川	92,465	95,490	103.30%
淀川	163,370	176,201	107.90%
東淀川	183,888	175,530	95.50%
東成	78,580	80,563	102.50%
生野	142,743	130,167	91.20%
旭	99,231	91,608	92.30%
城東	157,936	164,697	104.30%
鶴見	101,971	111,557	109.40%
阿倍野	103,973	107,626	103.50%
住之江	135,437	122,988	90.80%
住吉	161,047	154,239	95.80%
東住吉	139,593	126,299	90.50%

圏の郊外地域を構成する市町村の人口もほとんどは減少を示し、郊外化から中心都市への「都心回帰」のトレンドが明白となった。以下ではこうした都心 6 区のなかで、2000 年を起点とすると表 2-1 のように最も急激な人口の再増加と市街地の再編がみられる中央区についてその小地域別（連合振興町会別）の状況について検討する。なお、この郊外化の終焉と都心回帰の動因（サプライサイドとデマンドサイドの両面）については、別稿（鯉坂ほか編 2019）で述べているので、それを参照されたい。

2-2. 「都心回帰」にともなう都心6区の職業階層の変化

前述したように大阪市の都心6区の人口は、2000年以降に増加に向ったが、それにより都心居住者の社会的職業階層はどのような変化を見せたのであろうか。表2-2を参照してバブル経済末期の1990年と最近の2015年の国勢調査のデータからその変化を見ておこう。

まず「都心回帰」の影響として、都心のどの区でも就業人口が増加していることを確認しておきたい。1990年で最も多かった層は、中央区以外は生産工程作業などの現業的職業従事者⁽³⁾、販売職、事務職であったが、2015年には生産工程作業などは大きく構成を減らしている。管理的職業はすべての区で減少しているが、専門的技術的職業は増大している（数・構成比とも）。特に中央区と北区で特徴的である。なお、この専門的技術的職業の増加現象は東京都の都心3区（中央・千代田・港）でも同様である。ただ、東京では管理的職業従事者はその構成比は減らしているが、その絶対数は増加しているところが大阪とは異なる点である。そして、次に大阪の都心区では、事務職層の漸増、販売職層・サービス職層の減少、分類不能の増大が見られる。これらを見ると大阪の都心で起こっているのは、ジェントリフィケーションというより、プロフェッショナルイゼーションといえるかもしれ

表2-2 大阪市の都心6区の職業構成の変化（1990→2015年）

	就業者総数		専門・技術的職業		管理的職業		事務		販売		サービス職業		保安職業		農林漁業		「生産工程」「輸送・機械運転」「建設・探掘」「運搬・清掃・包装」		分類不能	
	1990年	2015年	1990年	2015年	1990年	2015年	1990年	2015年	1990年	2015年	1990年	2015年	1990年	2015年	1990年	2015年	1990年	2015年	1990年	2015年
北区	48,734	55,252	5,222	11,013	2,872	2,026	8,902	11,586	10,626	8,292	7,236	6,571	318	433	28	28	11,578	6,954	1,952	8,349
			10.7%	19.9%	5.9%	3.7%	18.3%	21.0%	21.8%	15.0%	14.8%	11.9%	0.7%	0.8%	0.1%	0.1%	23.8%	12.6%	4.0%	15.1%
中央区	33,758	44,002	3,578	8,810	3,412	2,158	6,265	9,645	8,616	6,813	6,373	4,349	188	335	9	24	5,258	4,070	59	7,798
			10.6%	20.0%	10.1%	4.9%	18.6%	21.9%	25.5%	15.5%	18.9%	9.9%	0.6%	0.8%	0.0%	0.1%	15.6%	9.2%	0.2%	17.7%
西区	32,365	40,999	3,407	6,709	2,547	1,630	6,917	8,872	7,963	6,567	4,252	4,490	181	264	8	18	6,627	5,507	463	6,942
			10.5%	16.4%	7.9%	4.0%	21.4%	21.6%	24.6%	16.0%	13.1%	11.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	20.5%	13.4%	1.4%	16.9%
天王寺区	28,609	32,142	4,314	7,347	2,254	1,573	5,680	6,825	6,468	4,697	3,341	3,512	158	302	12	24	5,914	3,909	468	3,953
			15.1%	22.9%	7.9%	4.9%	19.9%	21.2%	22.6%	14.6%	11.7%	10.9%	0.6%	0.9%	0.0%	0.1%	20.7%	12.2%	1.6%	12.3%
浪速区	24,648	24,996	1,695	3,125	1,232	648	3,803	3,913	5,713	3,398	4,433	3,599	152	241	19	16	6,988	3,831	613	6,225
			6.9%	12.5%	5.0%	2.6%	15.4%	15.7%	23.2%	13.6%	18.0%	14.4%	0.6%	1.0%	0.1%	0.1%	28.4%	15.3%	2.5%	24.9%
福島区	30,458	33,473	2,995	5,871	1,445	1,046	6,371	7,519	6,774	5,369	3,176	3,777	188	273	9	14	9,334	5,610	166	3,994
			9.8%	17.5%	4.7%	3.1%	20.9%	22.5%	22.2%	16.0%	10.4%	11.3%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	30.6%	16.8%	0.5%	11.9%

出所：国勢調査から著者作成

ない⁽⁴⁾。

2-3. 中央区の連合振興町会別の人口動態

1995 年ごろから中央区は人口の再増加により 2015 年までの 20 年間で 176% の増加となっているが、連合振興町会（＝旧小学校区）の区域別にみると大きな差異があることがわかる。表 2-3、図 2-4 からわかるように、中央区の旧東区の地域である北東部の全ての地域で人口は増加し、特に集英・汎愛・浪華の 3 地区が 400% 以上の急増、他の地域も 200% 程度の増加が見られる。それに対して区の南側の旧南区の諸地域は全体として漸増の地域が多く、ターミナルの難波に近い歓楽街がある精華や河原地区は減少となっている。区北部の中心にある集英などの人口の増加は、図 2-4 に示した隣接する北

表 2-3 中央区の連合振興町会別の人口動態（1995→2015 年）

	1995	2015	増加率	
中央区	52,874	93,037	176.00%	
愛日	275	814	296.00%	
船場	214	536	250.50%	
久宝	366	746	203.80%	
○ 集英	291	1,816	624.10%	
汎愛	498	2,377	477.30%	
浪華	641	3,140	489.90%	
北大江	2,111	5,406	256.10%	
中大江東	1,622	4,301	265.20%	
中大江西	2,545	5,108	200.70%	
南大江東	7,601	10,476	137.80%	
南大江西	1,514	3,500	231.20%	
城南	2,548	5,574	218.80%	
玉造	3,661	4,332	118.30%	旧東区
○ 桃園	4,036	7,444	184.40%	旧南区
桃谷	3,393	4,562	134.50%	
東平	3,739	6,598	176.50%	
金甌	2,439	4,774	195.70%	
渥美	1,079	3,111	288.30%	
芦池	408	441	108.10%	
御津	941	968	102.90%	
○ 大宝	1,511	1,522	100.70%	
○ 道仁	3,188	6,038	189.40%	
高津	6,029	7,869	130.50%	
精華	1,136	740	65.10%	
河原	1,088	844	77.60%	

○は調査対象地域

出所：国勢調査から著者作成

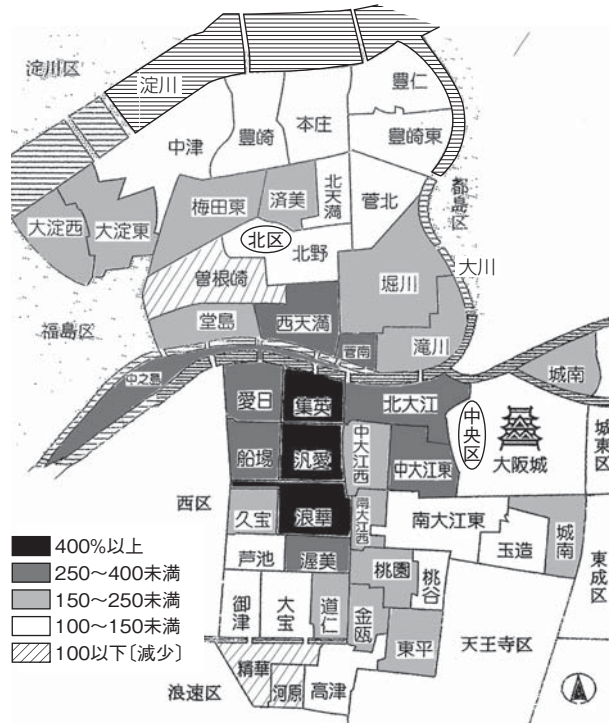


図 2-4 大阪市の都心 2 区＝北区・中央区の連合振興町会区別の人口動態（1995→2015）
出所：国勢調査から著者作成

区の各地域の増加傾向と比べても如何にすさまじいかわかる。

2-4. 中央区の連合振興町会別の職業階層（国勢調査 2010）と外国人の凝集

中央区の連合振興町会別の職業構成を表 2-4、表 2-5 を参照して 1995 年と 2010 年の国勢調査の結果⁽⁵⁾から見ておこう。これを見ると、専門的技術的職業と事務職が 2 割を超えている地域と、販売職が 2 割以上、サービス職が 2 割を超えている地域におおよそ区分できる。

次いで、中央区における外国人の増加についてみておく。大阪市では 80 年代までは、外国人というと韓国・朝鮮人の人々が多く、生野区を中心とした市の周辺区に集住する傾向があった。しかし 90 年代以降、特に 21 世紀になってからは、中国人やフィリピン人・ベトナム人が中央区へ集住しているようになっている。表 2-6 から見ると区南部地区に集住の傾向があり、特に道仁地区では全人口の 26% を占めている。こうした動向を踏まえて本稿では、質問紙調査を行った 3 地区に加えて、この道仁地区もインタビュー調査を行いその動向を明らかにすることとした。

表 2-4 中央区の連合振興町会別職業（大分類）15 歳以上就業者数と構成比（1995 年）

小学校下	開平小学校下（船場）										中大江小学校下										南大江小学校下		玉造小学校下	
	中央区	愛日	船場	久宝	集英	汎愛	浪華	北大江	中大江東	中大江西	南大江東	南大江西	南大江東	南大江西	城南	玉造								
連合町会	47,514	266	204	329	269	442	594	1,917	1,398	2,198	6,617	6,617	1,317	2,235	3,196									
総数	7.5%	5.3%	5.4%	7.9%	7.8%	7.2%	4.2%	14.2%	11.8%	10.8%	10.8%	10.8%	7.4%	8.0%	7.4%									
A 専門的・技術的職業従事者	6.2%	6.8%	15.2%	13.1%	16.0%	12.7%	16.0%	8.1%	9.0%	8.9%	5.2%	5.2%	10.4%	3.8%	5.2%									
B 管理的職業従事者	11.9%	7.9%	12.3%	13.7%	7.8%	12.0%	15.7%	13.8%	12.9%	13.6%	13.0%	13.0%	16.2%	12.8%	14.0%									
C 事務従事者	17.6%	23.7%	14.7%	26.1%	20.4%	14.3%	18.7%	15.9%	14.4%	18.5%	13.6%	13.6%	18.3%	16.5%	12.7%									
D 販売従事者	11.9%	25.2%	21.1%	8.2%	20.1%	14.0%	16.3%	8.1%	8.5%	9.0%	6.4%	6.4%	8.0%	8.5%	5.0%									
E サービス職業従事者	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.2%	0.6%	0.2%	0.6%	0.6%	0.2%	0.4%	0.5%									
F 保安職業従事者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%									
G 農林漁業作業者	0.9%	0.4%	0.5%	0.3%	0.0%	3.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.2%	0.9%	0.9%	0.7%	0.9%	0.9%									
H 運輸・通信従事者	9.5%	7.5%	7.8%	8.2%	2.2%	5.0%	2.9%	6.0%	6.9%	6.9%	9.9%	9.9%	8.3%	15.2%	14.5%									
I 技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	34.1%	23.3%	23.0%	22.5%	25.7%	26.9%	25.9%	33.4%	35.1%	31.9%	39.5%	39.5%	30.4%	34.1%	39.7%									
J 分類不能の職業																								

小学校下	中央小学校下（空堀・上町）					南・高津小学校下（南船場・島之内・難波）									
	桃園	桃谷	東平	金甌	金甌	渥美	芦池	御津	大宝	道仁	高津	精華	河原		
連合町会	3,594	3,080	3,312	2,198	2,198	987	373	893	1,428	2,961	5,615	1,062	1,007		
総数	5.6%	7.4%	9.7%	5.2%	5.2%	6.7%	5.4%	6.5%	5.7%	4.2%	4.6%	4.0%	2.7%		
A 専門的・技術的職業従事者	4.4%	3.9%	5.7%	6.4%	6.4%	7.8%	11.3%	8.6%	9.8%	4.7%	3.7%	6.9%	7.7%		
B 管理的職業従事者	14.6%	13.4%	13.9%	12.7%	12.7%	11.1%	15.5%	8.0%	8.0%	7.2%	7.9%	8.3%	8.7%		
C 事務従事者	17.9%	15.7%	15.3%	18.5%	18.5%	21.1%	22.3%	22.2%	21.3%	19.6%	20.5%	23.0%	29.2%		
D 販売従事者	6.0%	7.5%	7.3%	13.1%	13.1%	14.8%	12.9%	25.5%	21.8%	23.1%	19.2%	26.2%	20.4%		
E サービス職業従事者	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	1.0%	0.3%	0.1%	0.4%		
F 保安職業従事者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%		
G 農林漁業作業者	1.6%	0.7%	0.9%	1.3%	1.3%	2.8%	0.3%	0.3%	0.3%	1.2%	0.7%	0.1%	0.5%		
H 運輸・通信従事者	14.9%	14.2%	9.6%	9.8%	9.8%	7.9%	7.0%	7.1%	4.5%	5.5%	8.4%	5.2%	6.1%		
I 技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	34.9%	36.7%	37.2%	32.7%	32.7%	27.7%	25.5%	21.7%	28.6%	33.5%	34.6%	26.3%	24.3%		
J 分類不能の職業															

出所：国勢調査小地域集計（1995 年）をもとに筆者作成

表 2-5 中央区の連合振興町会別職業（大分類）15 歳以上就業者数と構成比（2010 年）

地区	開平小学校下（船場）										中大江小学校下						南大江小学校下				玉造小学校下	
	中央区	愛日	船場	久宝	集英	汎愛	浪華	北大江	中大江東	中大江西	南大江東	南大江西	南大江東	南大江西	城南	玉造						
連合町会	38,106	312	288	303	760	798	1,148	2,113	1,875	2,225	4,752	1,681	1,886	1,867	1,886							
総数	5.4%	9.3%	12.5%	4.3%	11.3%	8.3%	5.9%	5.0%	5.9%	5.2%	5.2%	4.6%	6.6%	5.4%	6.6%							
A 管理的職業従事者	18.4%	23.7%	21.5%	12.9%	20.9%	22.4%	15.2%	27.4%	25.4%	21.8%	22.6%	18.9%	18.3%	19.3%	18.3%							
B 専門的・技術的職業従事者	20.4%	17.0%	20.8%	19.1%	25.5%	20.4%	19.6%	23.0%	23.2%	23.6%	23.3%	23.0%	27.4%	21.5%	27.4%							
C 事務従事者	17.1%	17.3%	19.8%	25.1%	18.6%	17.2%	21.5%	17.7%	14.2%	20.7%	16.5%	16.5%	17.0%	18.5%	17.0%							
D 販売従事者	12.7%	10.9%	9.4%	10.2%	8.4%	6.6%	11.1%	9.4%	11.0%	11.2%	10.7%	10.9%	7.8%	11.1%	7.8%							
E サービス職業従事者	0.8%	0.0%	0.3%	0.7%	0.0%	6.3%	0.3%	0.4%	0.5%	0.4%	1.0%	0.8%	0.7%	0.9%	0.7%							
F 保安職業従事者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%							
G 農林漁業従事者	5.1%	3.5%	1.0%	6.6%	2.1%	3.1%	3.7%	2.6%	3.5%	3.8%	5.4%	5.2%	8.1%	7.9%	8.1%							
H 生産工程従事者	0.7%	0.0%	0.7%	0.3%	0.3%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.8%	0.9%	0.6%	0.7%	0.9%	0.7%							
I 輸送・機械運転従事者	1.1%	1.6%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	0.6%	0.9%	0.7%	0.7%	1.1%	0.7%	1.8%	1.8%	1.8%							
J 建設・探掘従事者	2.8%	1.0%	0.0%	1.7%	0.9%	0.8%	1.1%	2.2%	1.4%	1.5%	3.2%	1.5%	3.8%	4.3%	3.8%							
K 運搬・清掃・包装等従事者	15.3%	15.7%	13.5%	18.8%	11.4%	14.3%	20.6%	11.3%	13.8%	10.1%	10.1%	17.3%	7.6%	8.4%	7.6%							
L 分類不能の職業																						
地区	中央小学校下（空堀・上町）					南・高津小学校下（南船場・島之内・難波）										河原						
連合町会	2,944	2,373	2,979	1,864	1,126	201	362	716	1,894	2,835	368	436	436	368	436							
総数	4.8%	3.6%	4.9%	4.8%	6.8%	7.0%	8.8%	8.0%	4.1%	4.0%	6.3%	9.6%	9.6%	6.3%	9.6%							
A 管理的職業従事者	17.8%	21.0%	21.9%	14.0%	14.9%	12.9%	9.9%	9.5%	7.6%	9.5%	3.0%	5.5%	5.5%	3.0%	5.5%							
B 専門的・技術的職業従事者	22.3%	24.5%	21.1%	17.3%	16.9%	13.4%	8.8%	17.0%	9.9%	12.3%	9.0%	10.8%	10.8%	9.0%	10.8%							
C 事務従事者	17.1%	17.4%	17.1%	15.4%	18.7%	15.9%	19.9%	18.0%	9.6%	15.8%	19.8%	26.6%	26.6%	19.8%	26.6%							
D 販売従事者	11.3%	11.3%	12.7%	13.7%	13.1%	21.4%	18.5%	19.6%	21.0%	19.9%	35.6%	21.1%	21.1%	19.9%	21.1%							
E サービス職業従事者	0.4%	0.5%	0.7%	0.4%	0.2%	0.5%	0.3%	0.3%	1.8%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%							
F 保安職業従事者	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%							
G 農林漁業従事者	7.8%	7.2%	5.8%	5.8%	2.8%	7.0%	4.7%	2.8%	3.3%	5.1%	1.1%	3.9%	3.9%	1.1%	3.9%							
H 生産工程従事者	0.6%	0.8%	0.6%	2.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	1.3%	1.0%	0.5%	0.2%	0.2%	0.5%	0.2%							
I 輸送・機械運転従事者	1.5%	1.3%	1.1%	1.1%	1.3%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	1.1%	0.5%	0.7%	0.7%	0.5%	0.7%							
J 建設・探掘従事者	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%	0.0%	2.8%	2.5%	3.3%	4.6%	2.7%	3.7%	3.7%	4.6%	3.7%							
K 運搬・清掃・包装等従事者	13.1%	9.2%	10.9%	22.0%	21.4%	21.9%	26.2%	20.9%	37.1%	25.8%	20.7%	17.2%	17.2%	25.8%	17.2%							
L 分類不能の職業																						

出所：国勢調査小地域集計（2010 年）

表 2-6 中央区の連合振興町会別の外国人居住の状況（2010年）

連合町会 男 女	2000			2005					2010				
	(再掲) 外国人	総数	外国人比 率	(再掲) 外国人	総数	外国人比 率	前回比増 加率(外 国人)	前回比増 加率(総 数)	(再掲) 外国人	総数	外国人比 率	前回比増 加率(外 国人)	前回比増 加率(総 数)
中央区	2664	55324	4.8%	4,265	86,818	8.4%	160.1%	120.8%	4,261	78,687	5.4%	99.9%	117.8%
男	882	25639	3.4%	1,776	30,956	5.7%	201.4%	120.7%	1,647	36,885	4.5%	92.7%	119.2%
女	1782	29685	6.0%	2,489	35,862	6.9%	139.7%	120.8%	2,614	41,802	6.3%	105.0%	116.6%
愛日	4	215	1.9%	3	200	1.5%	75.0%	93.0%	31	642	4.8%	1033.3%	321.0%
船場		163	0.0%	8	236	3.4%		144.8%	30	538	5.6%	375.0%	228.0%
久宝	14	344	4.1%	22	420	5.2%	157.1%	122.1%	33	618	5.3%	150.0%	147.1%
集英	5	237	2.1%	8	362	2.2%	160.0%	152.7%	37	1,308	2.8%	462.5%	361.3%
汎愛	20	477	4.2%	51	1,277	4.0%	255.0%	267.7%	95	1,619	5.9%	186.3%	126.8%
浪華	19	594	3.2%	99	1,557	6.4%	521.1%	262.1%	89	2,140	4.2%	89.9%	137.4%
北大江	36	2309	1.6%	122	3,076	4.0%	338.9%	133.2%	116	3,587	3.2%	95.1%	116.6%
中大江東	47	1769	2.7%	161	2,720	5.9%	342.6%	153.8%	157	3,786	4.1%	97.5%	139.2%
中大江西	127	2620	4.8%	250	3,503	7.1%	196.9%	133.7%	152	3,915	3.9%	60.8%	111.8%
南大江東	175	7365	2.4%	291	8,605	3.4%	166.3%	116.8%	261	9,358	2.8%	89.7%	108.8%
南大江西	38	1562	2.4%	174	2,628	6.6%	457.9%	168.2%	154	3,090	5.0%	88.5%	117.6%
城南	92	3138	2.9%	158	3,362	4.7%	171.7%	107.1%	134	3,825	3.5%	84.8%	113.8%
玉造	95	4027	2.4%	91	4,029	2.3%	95.8%	100.0%	94	3,929	2.4%	103.3%	97.5%
桃園	91	4424	2.1%	166	5,142	3.2%	182.4%	116.2%	121	5,885	2.1%	72.9%	114.4%
桃園	144	3819	3.8%	184	4,641	4.0%	127.8%	121.5%	144	4,539	3.2%	78.3%	97.8%
東平	124	4172	3.0%	213	4,912	4.3%	171.8%	117.7%	264	5,994	4.4%	123.9%	122.0%
金阪	151	2933	5.1%	264	3,322	7.9%	174.8%	113.3%	149	4,555	3.3%	56.4%	137.1%
瀬美	103	1395	7.4%	160	1,972	8.1%	155.3%	141.4%	93	2,271	4.1%	58.1%	115.2%
芦池	23	443	5.2%	7	280	2.5%	30.4%	63.2%	23	406	5.7%	328.6%	145.0%
御津	25	805	3.1%	25	603	4.1%	100.0%	74.9%	71	823	8.6%	284.0%	136.5%
大津	32	1285	2.5%	57	1,287	4.4%	178.1%	100.2%	109	1,471	7.4%	191.2%	114.3%
大道	551	3446	16.0%	981	5,008	19.6%	178.0%	145.3%	1,384	5,333	26.0%	141.1%	106.5%
高津	617	5831	10.6%	660	6,150	10.7%	107.0%	105.5%	426	7,253	5.9%	64.5%	117.9%
精華	85	976	8.7%	64	674	9.5%	75.3%	69.1%	57	811	7.0%	89.1%	120.3%
河原	46	975	4.7%	46	852	5.4%	100.0%	87.4%	37	991	3.7%	80.4%	116.3%

出所：徳田 2016 より

3. 中央区のコミュニティ調査の概要

3-1. 調査の概要

大阪市中央区の25の連合振興町会の区域から、先に述べた人口動態と職業階層、昭和以降の土地利用の特徴を考慮して集英、桃園、大宝の3地区を対象地域として選定した⁶⁾。選挙人名簿の中から等間隔抽出法で対象者を抽出、同志社大学鯉坂研究室気付の「大都市都心研究会」の名前で、郵送法により配布、郵送回収を行い、ハガキによる督促を行い、回答者には500円のクオカードを送った。配布数と有効回収数、同回収率は、集英地区131/435(30.1%)、桃園地区194/594(32.7%)、大宝地区123/505(24.4%)であり、大宝地区の回収が特に少なかったが、他の大都市の調査と比べてもまずまずのものであった。質問紙の調査項目については、先行研究である山本登の論稿(山本1985)を参照した以外は、これまでの大阪市の都心調査の項目と基本的に差異はない。

3-2. 三地区の質問紙調査結果の概要

我々は3地区住民を対象に質問紙調査を行ったが、その個々の地域についての分析は、本章の後の4・5・6章でなされるが、それらは主に各地区内の新旧住民や住宅階層などの差異による比較分析であり、3地区間の比較は行われないので、ここで表3-1を

表 3-1 中央区 3 地区のコミュニティ調査結果の概要 (2015 年 10 月に実施)

	集英	桃園	大宝
配布数	435	594	505
回収数 (回収率)	131 (30.1%)	194 (32.7%)	123 (24.4%)
性別	女性 59.5%	女性 59.3%	男性 50.4%
世帯主	75.4%	62.7%	72.4%
平均年齢**	47.4 歳	50.3 歳	53.1 歳
出身地	町内・地区内 12.3%	町内・地区内 19.2%	町内・地区内 22.8%
学歴	大学 66.4% 短大 19.1%	大学 44.8% 短大 26.8%	大学 43.1% 高校 30.9%
平均家族人数	1.91 人	2.41 人	2.09 人
平均世帯年収	733.7 万円	521.8 万円	580.9 万円
職業	管理職 17.1% 専門職 24.0% 事務職 20.2% 販売職 6.2% サービス職 11.6%	管理職 12.2% 専門職 20.6% 事務職 16.9% 販売職 11.1% サービス職 6.3%	管理職 22.1% 専門職 19.7% 事務職 11.5% 販売職 9.0% サービス職 13.9%
仕事場所	同一町内 22.7% 中央区内まで 52.4%	同一町内 14.7% 中央区内まで 39.8%	同一町内 38.0% 中央区内まで 61.2%
平均居住年数	6.6 年	12.7 年	14.2 年
住居タイプ**	戸建 8.5% 民間分譲 53.8% 民間賃貸 30.0%	戸建 31.1% 長屋建 7.3% 民間分譲 35.8% 民間賃貸 23.3%	戸建 23.6% 民間分譲 21.1% 民間賃貸 36.6%
住まい所有関係**	自己所有 52.7%	自己所有 68.0%	自己所有 52.0%
現住地面積	64.3㎡	66.1㎡	66.9㎡
住まいの用途**	日常居住 81.5% 事務所併用 9.2% 店舗併用 8.5%	日常居住 86.6% 店舗併用 8.2% 事務所併用 5.2%	日常居住 65.0% 店舗併用 20.3% 事務所併用 11.4%
住み心地 (とても満足)*	90.6% (45.3%)	83.0% (43.8%)	87.0% (30.9%)
住環境 (とても満足)*	96.9% (53.1%)	95.3% (58.2%)	87.0% (39.0%)
以前の住まい**	同一地区内 17.8% 大阪市内まで 51.7%	同一地区内 25.2% 大阪市内まで 72.6%	同一地区内 26.0% 大阪市内まで 59.1%
以前の住居タイプ**	戸建て 23.4% 民間分譲 28.2% 民間賃貸 37.9%	戸建て 26.3% 民間分譲 12.6% 民間賃貸 44.0%	戸建て 30.6% 民間分譲 8.3% 民間賃貸 44.4%
以前の所有形態	自己・家族所有 46.4%	自己・家族所有 38.5%	自己・家族所有 40.6%
今後の居住意思 (住み続けたい)*	94.6% (43.4%)	91.2% (50.8%)	85.2% (33.6%)
地域の活動参加**	20.6%	41.7%	34.2%
町内会・自治会加入**	24.4%	57.6%	44.1%
目指す地域	今のまま 47.7% 住事業所混合 16.9% 商業中心 6.9%	今のまま 53.4% 住事業所混合 6.3% 商業中心 9.4%	今のまま 38.0% 住事業所混合 13.2% 商業中心 25.6%
ふるさと感あり**	14.8%	38.0%	28.7%
地区にプライドあり**	62.5%	48.4%	40.0%
煩わしくない近隣関係 (近所づきあいなし)	71.4% (35.7%)	50.6% (19.3%)	66.4% (32.0%)
奥田モデル	地域共同体 23.6% 伝統的アノミー 22.0% 個我 15.1% コミュニティ 39.4%	地域共同体 30.7% 伝統的アノミー 17.7% 個我 8.3% コミュニティ 43.2%	地域共同体 29.5% 伝統的アノミー 23.0% 個我 13.9% コミュニティ 33.6%
格差の是正 (そう思う)*	74.0% (28.3%)	58.8% (16.1%)	68.3% (30.8%)
市長選投票	橋下 42.3%	橋下 52.2%	橋下 53.4%
都構想賛成	48.4%	48.7%	48.7%

**p<.01 *p<.05 : 以下の図表についても同様

(柴田和子作成)

資料にして、3地区の比較に焦点を当てて概要を見ておく。

まず、回答者の社会階層に関連するものから見てみよう。第1に、住居形態のタイプであるが、集英地域は近年建設された民間分譲マンションに住む人が半数以上を占めており、さらに民間賃貸マンションに住む人が3割で、戸建ては1割以下で少ない。桃園地域では戸建て及び長屋建てに住む人の合計が4割近くと最も多く、近年増加している民間分譲マンションに住む人が約36%である。大宝では民間賃貸マンションに住む人が約37%と最も多いが、もとは旧商店街であったことからか一戸建てに住む人も24%ほどいる。第2に、職業や学歴、所得を見ると、集英は専門技術職・事務職・管理職が多く、大学・大学院卒が66%、平均世帯年収は733万円と他の2地域と比べてかなり高い。桃園は専門技術職と事務職が多く、大学・大学院卒は44%、収入は約521万円ですべて3地区の中では一番低い。大宝は管理職・専門技術職が多く、大学・大学院卒は43%、年収は約580万円ですべて桃園より少し高い。平均居住年は集英が6.6年で一番短いですが、定住意思では最も高く、桃園では平均居住年数は12.7年で、居住意思もかなり高い。大宝では居住年数は14.2年で一番長いものの、定住意思は他の2地域より少し低い。

第3に、地域活動への参加や町内会・自治会への加入では、集英は20%台でかなり低い。桃園は地域活動への参加は約42%、町内会・自治会への加入率は57.6%と両方とも最も高い。大宝はこれらの比率は3地域の中で真ん中である。第4に、ふるさと感や、地域に住むことのプライドについては、集英ではふるさと感は低いが、62.5%の人が地区に住むことへのプライドを持っており、桃園では地域に愛着が高いものの、プライドでは半数弱の人がそう思っている。大宝では両者については相対的にあまり高くない。

最後に2008年の市長選挙や2015年の大阪都構想（＝大阪市分割政策）についての投票行動では、橋下氏に投票した人が、集英は42.3%で、桃園の52.2%、大宝の53.4%よりは低くなっている。大阪都構想についての投票では全体として賛成投票をした人が多く、三地区ともほとんど差異はない⁷⁾。なお、三地域の質問紙調査の結果の全体像は、この共同論文の最後に単純集計データの形で掲載されているので、参照されたい。

3-3. 価値意識・投票行動の分析：「大阪維新」の支持に注目して

3-3-1. 住民の価値志向（大阪府中央区と東京都中央区との比較）

「都心回帰」によって当該地域に流入してきた人々はどんな社会意識・価値意識を持っているのだろうか。この大阪府中央区調査と同時期に行った東京都中央区の住民調査の結果（上野淳子・中野佑一 2017）とも比較する形で、その結果を紹介する。

質問紙の問いは、a「チャンスが平等に与えられたら、競争で貧富の格差がついても仕方がない」＝〔競争意識〕、b「みんなで議論するよりも有能な指導者に任せた方が政

表 3-3 大阪市と東京都の都心住民の価値意識

	大阪				東京			
	そう思う+どちらか といえそう思う	どちらともいえない	どちらかといえ 思わない+そう 思わない	そう思う+どちらか といえそう思う	どちらともいえない	どちらかといえ 思わない+そう 思わない	そう思う+どちらか といえそう思う	どちらともいえない
a	競争意識	56.8%	26.4%	16.8%	60.9%	23.9%	15.2%	21.8%
	世帯年収	68.8%	20.8%	10.4%	61.6%	16.7%	9.3%	7.3%
	300万円未満 (n=125)	68.4%	23.2%	8.4%	72.0%	18.6%	6.1%	39.1%
	600~1000万円 (n=95)	71.4%	17.1%	11.4%	85.3%	7.4%	3.0%	51.9%
	1000~1500万円 (n=35)	92.6%	7.4%	0.0%	90.9%	3.0%	6.1%	42.9%
b	リーダーシップ	41.1%	27.4%	31.5%	19.6%	41.3%	39.1%	36.4%
	300万円未満 (n=124)	27.0%	38.1%	34.9%	24.0%	24.1%	38.3%	39.2%
	600~1000万円 (n=94)	37.2%	34.0%	28.7%	31.1%	26.1%	33.6%	42.6%
	1000~1500万円 (n=35)	45.7%	34.3%	20.0%	48.6%	17.6%	33.8%	33.3%
	1500万円以上 (n=27)	37.0%	44.4%	18.5%	45.5%	18.2%	36.4%	38.3%
c	外国人の増加	20.8%	37.6%	41.6%	27.6%	34.0%	38.3%	39.2%
	300万円未満 (n=125)	14.3%	41.3%	44.4%	21.5%	39.2%	33.6%	42.6%
	600~1000万円 (n=94)	21.3%	33.0%	45.7%	30.2%	36.1%	33.3%	33.3%
	1000~1500万円 (n=35)	20.0%	31.4%	48.6%	27.9%	29.4%	42.6%	33.3%
	1500万円以上 (n=27)	14.8%	29.6%	55.6%	24.3%	42.4%	33.3%	61.7%
d	性別役割分業	22.4%	36.8%	40.8%	12.8%	25.5%	61.7%	62.0%
	300万円未満 (n=125)	11.9%	37.3%	50.8%	12.7%	25.3%	62.0%	64.7%
	600~1000万円 (n=94)	12.8%	41.5%	45.7%	8.4%	26.9%	73.5%	72.7%
	1000~1500万円 (n=35)	22.9%	22.9%	54.3%	11.8%	14.7%	73.5%	72.7%
	1500万円以上 (n=27)	18.5%	25.9%	55.6%	6.1%	21.2%	72.7%	19.5%
e	セキユリティ	35.2%	34.4%	30.4%	39.1%	41.3%	19.5%	28.2%
	300万円未満 (n=125)	41.3%	38.1%	20.6%	41.1%	30.8%	28.2%	27.1%
	600~1000万円 (n=93)	39.8%	35.5%	24.7%	33.9%	39.0%	16.2%	24.2%
	1000~1500万円 (n=35)	62.9%	28.6%	8.6%	54.4%	29.4%	16.2%	24.2%
	1500万円以上 (n=27)	59.3%	33.3%	7.4%	54.5%	21.2%	24.2%	24.2%

治はうまく行く」=「リーダーシップ」、c「外国人の増加に賛成だ」=「外国人の増加」、d「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」=「性別役割分業」、e「犯罪のり締まりのためには、生活が多少不自由になっても構わない」=「セキュリティ」の6項目である。ここでは大阪も東京でもそれぞれの中央区の複数の地域を選んで調査対象者としているが、ここではそれを区としてひとまとめにして分析を加えている。具体的にはそれらの問いに「肯定的」、「どちらともいえない」、「否定的」の3種にまとめて、所得別階層とクロスし、大阪市と東京都で比較してみた。

表3-3のように「競争意識」では、所得の低い人（比較的若年者が多いと思われる）も含めて、大阪も東京も肯定的な人が多い。リーダーシップでは大阪は肯定が若干多く、東京では低中取得者層を中心に否定的な人もかなりいる。「外国人の増加」では、両者とも肯定より否定する人が多い傾向にあるが、特に大阪では否定する人が多い。また、東京では中高所得層に肯定する人が大阪と比べて多いとこが分かる。これは、回答者がイメージする外国人（アジア系かアメリカ・ヨーロッパ系かなど）が大阪と東京では異なるのかもしれない。「性別役割分業」では、大阪・東京とも否定的な人が多いが、特に東京ではその傾向が強い。これは、都心では共働き層が多くなっていることから当然のことかもしれない。「セキュリティ」では、大阪も東京も肯定的な人が多いが、大阪の高所得層にその傾向が目立つ。大阪の犯罪の多さの「イメージ」からくるものなのかもしれない。

全体として、大阪も東京も性別役割の否定以外は、ネオ・リベラルな価値意識を持つ人が多いと言えよう。「都心回帰」が進行した大阪と東京とで共通した価値意識の形成が見られるように感じられる。だが、外国人の増加をめぐる評価の東京と大阪との差異には、気を付けておく必要がある。

3-3-2. 住民の投票行動

我々が都心回帰の調査を開始した2008年と時を同じくして大阪府・市の政治舞台に大阪維新（日本維新の会）やその代表であった橋下徹氏が登場し、その後も大阪市・大阪府下で大きな影響力を持つに至っている。それらの動向を踏まえて、我々は中央区の調査でも橋下氏や大阪都構想についても質問紙調査の項目に入れておいた。ここでは橋下氏が初当選した2010年の市長選挙と、2015年5月に行われた大阪都構想（＝大阪市分割政策）についての投票行動について検討する。

分析は3地区ごとの比較ではなく、回答者をひとまとめにしたうえで居住形態別（戸建て・長屋建て、民間分譲マンション、民間賃貸マンション）および居住年数別（5年未満か5年以上か）で分析する。市長選挙の投票では橋下徹氏と現職の平松氏が争ったが、結果は平松氏を退けて、橋下氏がかなりの差で当選した。我々の調査対象者の分析では、表3-4のように、市長選挙での橋下氏への投票がどの住宅階層においても圧倒的

表 3-4 居住形態別の市長選挙での投票行動

	橋下徹	平松邦夫	投票してない	記憶にない	市外居住	選挙権なし	NA	合計
戸建・長屋・その他	72	32	9	11	3	1	0	128
	56.30%	25.00%	7.00%	8.60%	2.30%	0.80%	0.00%	100.00%
民間の分譲マンション	92	19	17	7	18	6	1	160
	57.50%	11.90%	10.60%	4.40%	11.30%	3.80%	0.60%	100.00%
民間の賃貸マンション・アパート・給与住宅	46	9	30	7	30	14	0	136
	33.80%	6.60%	22.10%	5.10%	22.10%	10.30%	0.00%	100.00%
合計	210	60	56	25	51	21	1	424

表 3-5 居住形態別の「大阪都構想」への賛否*

居住形態	賛成	反対	投票してない	記憶なし	市外居住	選挙権なし	合計
戸建・長屋・その他	58	64	10	1	0	0	133
	43.60%	48.10%	7.50%	0.80%	0.00%	0.00%	100.00%
民間の分譲マンション	88	48	16	3	2	5	162
	54.30%	29.60%	9.90%	1.90%	1.20%	3.10%	100.00%
民間の賃貸マンション・アパート・給与住宅	65	28	35	2	0	9	139
	46.80%	20.10%	25.20%	1.40%	0.00%	6.50%	100.00%
合計	211	140	61	6	2	14	434

表 3-6 居住期間別の「大阪都構想」への賛否*

居住期間	賛成	反対	回答者数
新住民（5年未満）	67.60%	32.40%	238
旧住民（5年以上）	44.40%	55.60%	108

である。これに対して、表 3-5 のように「都構想」への支持は、民間分譲マンション層で最大で、民間賃貸層でもかなりの人が賛成票を入れている。しかし戸建て長屋層の合計では、反対が若干多く、賛否は拮抗している。さらに表 3-6 のように現住地での居住年を見ると相対的に居住年が短い層に「賛成」者が多いことがわかる。全体的傾向として旧住民層の維新＝橋下氏や「都構想」への非同調傾向が見取れる。なお、維新をめぐる政治過程の分析には、我々の共同研究者である丸山真央の論文を参照されたい（丸山真央 2019）。

注

- (1) ただし選挙人名簿に記載されている 20 歳以上 80 歳未満の住民である。
- (2) 2018 年の共同論文（鯨坂学ほか 2018）で、明らかとしたように大阪府中央区のマンション住民の自治会・町内会への参加率は 35.9% であり、京都市中京区のそれは、76.7% であり、かなりの差異が認められる。また、我々が調査した札幌市中区・東京都中央区・名古屋市中区、福岡市中央区でも、全体としてマンション住民の自治会・町内会への参加率は戸建てなどの旧住民層に比べて低くなっている。
- (3) 国勢調査の職業別大分類の構成は、1990 年と 2015 年では変更が加えられているので、生産工程作業

者など現業的な職種を中心に概略的にまとめてある。

- (4) 大阪市内で働く管理的職業従事者は、高度成長期以前から府下や兵庫県の阪神間の郊外都市に移動していたといえる（鯨坂ほか編 2019）。
- (5) 国勢調査に基づく職業構成と外国人居住者数については大阪市により 2010 年までは連合新興町会別のデータが公表されていたが、2015 年には現在の小学校区別のデータの公表となっている。
- (6) この 3 地区を選んだ理由は、それぞれの地域が中央区を代表とする特徴を持っているということからだけでなく、1975 年に山本登が集英地区と大宝地区の質問紙調査をおこなっていることもある（山本登 1985）。我々の質問紙調査にも、この山本の調査の質問が少しだけであるが参照されている。
- (7) これらの投票行動の数値は、「投票に行っていない」「住んでいなかった」「選挙権がなかった」等も含んだ選択肢を含んだ百分率である。

参考文献

- 鯨坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・徳田剛, 2014, 「『都心回帰』時代の東京都心部のマンション住民と地域生活——東京都中央区での調査を通じて」同志社大学社会学会『評論・社会科学』111号 1-112.
- 鯨坂学, 2015, 「『都心回帰』による大都市都心の地域社会構造の変動—大阪市および東京都のアップーミドル層に注目して—」『日本都市学会年報』33号 21-38.
- 鯨坂学, 2016, 「『都心回帰』時代の京都市中京区の学区コミュニティ—明倫学区と城巽学区の調査より—」同志社大学人文科学研究所『社会科学』45巻4号 219-242.
- 鯨坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・田中敬志, 2018, 「『都心回帰』による大都市のマンション住民と地域生活—京都市中京区と大阪市中央区のマンション住民調査より」同志社大学社会学会『評論・社会科学』124号 1-105.
- 鯨坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編, 2019, 『さまよえる大都市・大阪』東信堂 1-358.
- 上野淳子・中野佑一, 2017, 「『都心回帰』下の東京都心における建造環境の更新とコミュニティの変容」『桃山学院大学社会学論集』第51巻 第1号 73-142.
- 鈴木栄太郎, 1965, 『都市社会学原理（増補版）』未来社
- 園部雅久, 2001, 『現代大都市社会論—分極化する都市?』東信堂
- 田中志敬, 2016, 「都心住民の近所付き合いと住民自治—京都コミュニティ調査を事例として」同志社大学人文科学研究所『社会科学』45巻4号 243-270.
- 徳田剛・妻木進吾・鯨坂学, 2009, 「大阪市における都心回帰」同志社大学社会学会『評論・社会科学』第88号 1-43.
- 徳田剛, 2016, 「大阪市における外国人住民の分布と概況—大阪市中央区を中心に」『『都心回帰』時代の大都市都心における地域コミュニティの限界化と再生に関する研究』（科研報告書）
- 丸山真央, 2019, 「『都心回帰』と都市政治」鯨坂学ほか編『さまよえる大都市・大阪』東信堂 106-123.
- 丸山真央・徳田剛, 2019, 「ジェントリフィケーションとしての都心地区の変動」鯨坂学ほか編『さまよえる大都市・大阪』東信堂 210-231.
- 山本登, 1985, 『市民組織とコミュニティ（山本登著作集4）』明石書店

1~3（鯨坂 学）

4. 集英地区のコミュニティ——船場のプライドを伝えるまち

4-1. 集英地区の歴史と地域概況

4-1-(a). 大商人たちのまち

東は東横堀川、西は三休橋筋、北は土佐堀川、南は平野町通の南側背割に囲まれたほ

ほぼ500m四方の集英地区は、大阪を代表するビジネス街である。秀吉の大阪城築城に際して太閤下水など計画的な市街地として形成され、江戸期には大坂三郷の一角として大阪城から東西に伸びる通り沿いに間口5~6間、奥行き20間の両側町が成立している。かつては鴻池をはじめとした豪商が本拠を置いた地域であり、天王寺屋五兵衛と平野屋五兵衛が向かい合って店を構えたことから名づけられた十兵衛横町が往時の雰囲気を与えている。

平成2年、この地区に愛日小学校と集英小学校を統合して開平小学校が開校した。開平小学校の教職員が地域の歴史を子どもたちに伝えるために編集した『わが町船場-いま・むかし-』には、船場は、「浪華学府といわれた懐徳堂、蘭学塾としての適塾をはじめ泊園書院等々、私塾や寺子屋の多い教育熱心な地域でした。しかも、これらの塾は、庶民の教育機関として数多くの門人を集め、多くの逸材を世に送り出したのです。」と記述され、ここが大阪商人を育てその文化を育んだ地域であることを示している。

町名の由来からはこの町の歴史をたどることができる。「高麗橋」は、江戸時代に大阪城に通じる通りとして栄え、大きな呉服店や糸店、べっこうの店などが並んだ。さらに大きな両替屋や大阪に一軒しか認められなかった秤屋、大阪でまんじゅうを最初に売り出した「虎屋」も軒を並べていた。「伏見町」は江戸時代に伏見の町人が大坂に来て開いた町で、西洋や南洋からの舶来物が多く取り扱われていた。「道修町」は、堺の薬種商が大坂に住み店を出したのが始まりである。薬の町として知られるようになり、2丁目には薬祖神を祀る少彦名神社（神農さん）も存在している。

明治以降の集英周辺は、商業・金融のセンターとして大阪のみならず日本経済とともに発展してきた。現在も大阪取引所が存在し、一帯には銀行や製薬会社が集積している。奇跡的に戦災を逃れたことから、江戸期から明治期の歴史的建造物が残存する地域でもある。江戸期から町人（持家層）による自治が行われており、明治期以降も学区制のもとで地元商人の豊富な財力が集英小学校を支えてきた。



写真 4-1 十兵衛横町標識
(筆者撮影)



写真 4-2 戦前の北浜周辺
(『創造都心 船場』パンフレットから)

船場の様子は、2015年下期に放映されたNHKの連続ドラマ「あさが来た」にも描かれている。かつて店主家族と使用人が多数同居していた船場商家は、環境の悪化などからまず経営者層が阪神間に転出した。そして、1970年ごろからは住み込んでいた使用人も転出し次第に働く場に特化していった。もちろん、地付の自営業者がビルを建設し最上階等に居住するものが残存し、この地付層が事業所を持つ製薬会社や金融機関と良好な関係を形成することで地域そのものが維持されてきたのである。

4-1-(b). 業務地区のコミュニティ

都心のオフィス街となったこの地域の人口は、1955年の2017人から1975年には631人まで急減した。1970年代に大阪市のコミュニティを調査した山本登は業務地区の代表として集英地区を取り上げている。山本によると、集英地区は居住という概念が相対化し、住民登録者の非居住、非登録非現住の町会長の存在など住民という規定そのものがない地域ということになる。そのうえで、コミュニティ特性として次の点をあげている。

- ・通勤・買物・文化活動などの利便性評価が高いが、育児面や環境衛生上で問題
- ・住民自身のためのコミュニティ施設、大量の昼間人口のための施設がともに欠如
- ・地域内で就業し、「故郷感」も高く、地域での居住に誇りを持ち、定住志向が高い
- ・他の地区にくらべ、住民のコミュニティに対する関心は極めて低く、地域のために働こうという意欲があまりない
- ・多くの事業所がコミュニティづくりにある程度の関心を持っている。小規模で経営者が地域外居住の事業所では地域団体との関係は希薄

山本の指摘からは、仕事の間としての利便性と、大阪商人のまちとしての文化性・ブランド力が共存する地域特性をうかがうことができる。

4-1-(c). 都心回帰による地域の変化

高度経済成長期の終焉とともに大阪経済は低迷した。繊維産業の不況、工場や事業所の海外移転、金融機関の統合、企業の中核管理機能の東京一極集中などによって事業所数そのものが減少する。業務ビルの空室率が増加し、企業合併や事業所の統合により不要となったビルも出現した。地域には遊休地が出現し、その土地を有効活用して、近年タワーマンションの建設が行われるようになってきた。



写真 4-3 小西商店と北浜プラザ
(筆者撮影)

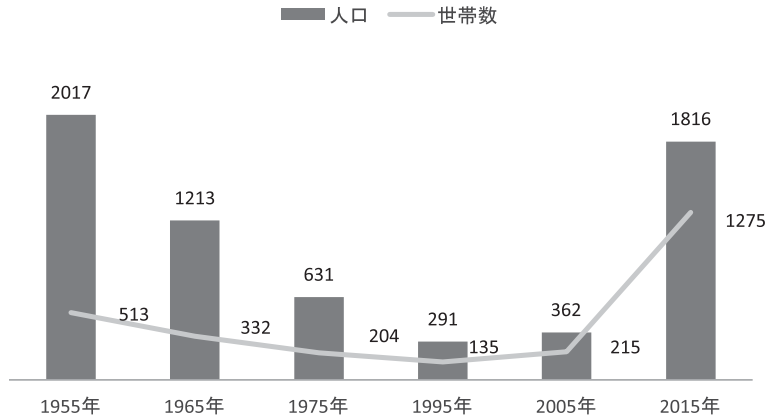


図 4-1 集英地区の世帯数・人口推移（国勢調査）

表 4-1 町丁目別人口と年齢構成（国勢調査 2015 年）

	北浜		今橋		高麗橋		伏見町		道修町		平野町	
	1丁目	2丁目	1丁目	2丁目	1丁目	2丁目	1丁目	2丁目	1丁目	2丁目	1丁目	2丁目
15歳未満	2	3	17	x	86	9	-	x	-	2	11	x
15～64歳	9	69	154	x	621	133	-	x	72	55	343	x
65歳以上	2	15	42	x	115	11	-	x	7	2	24	x
総数	13	87	213	x	822	153	-	x	79	59	380	x

その代表が、2005年に閉店した三越大阪店の跡地を活用して2009年に竣工した複合ビル北浜プラザで、57階建ての威容を誇っている。さらに海外からの観光客が増加するなか、ホテルの建設も相次ぐようになった。

業務地区への特化により、1995年には291人と30年間で1/4まで減少した人口は、その後急増した。合併した金融機関のビルなど比較的広い用地が確保できること、ステイタスの高い地域であることなどからタワーマンションの建設が行われたためである。人口は、2005年から2010年で1000人近くが、そしてその後の5年で500人が増加した。

事実、集英地区の町会別に2015年の住民構成をみると、大規模なマンション開発が行われた地域で、巨大な人口集積が起こっている⁽¹⁾。そしてこの地域では、年少人口も一定程度存在しており、ファミリー層の入居があることが確認される。ちなみに2010年の国勢調査結果によると、戸建て居住者は50人とどまり、居住者の8割を超える706人が11階建て以上のマンションに居住している。

4-2. 住民アンケート結果から見たコミュニティ

4-2-(a). 居住タイプで異なる住民の属性

地域の歴史的推移からもわかるように、集英地区は昔からの住民の多くが流出し、近

年のタワーマンションなどの建設により、新たな住民の居住が始まった地域である。また、マンション居住者には、分譲により所有権を獲得した定住志向の強い人びとと転勤や就業上の理由から比較的短期的に居住する賃貸マンションの居住者がいる。これらの居住タイプにより、人々のコミュニティとのかかわりは、異ならざるを得ない。今回の中央区の3地区の分析に際しては、「一戸建て居住」、「分譲マンション居住」、「賃貸マンション居住」の3分類で行うことを基本的な方向にしている。しかし、集英地区では、居住者の多くが分譲マンションに居住していることから、居住期間によるコミュニティ意識や活動の違いを把握するために、分譲マンション居住者を2つに分け、4つの居住タイプによる分析を行うこととした。

2015年に実施した集英地区居住者に対する住民アンケートで今回分析の対象としたのは130、その内訳は、一戸建てなどの居住者が16人、分譲マンション居住者が70人（うち居住歴5年未満34人、5年以上36人）、賃貸マンション（含む給与住宅）居住者が44人となっている⁽²⁾。簡単に各タイプの特性を記述すると、「一戸建て」居住者は、地付層が多く、建物の6割以上が店舗併用住宅となっている。平均年齢が最も高く、平

表 4-2 住宅タイプ別基本属性

	戸建て・その他	分譲マンション	分譲マンション	賃貸・給与住宅
	16人	(5年未満)34人	(5年以上)36人	44人
居住年平均・中央値	29.38年 22年	1.91年 1.75年	7.53年 6.6年	4.6年 1.61年
平均床面積	83.81 m ²	66.16 m ²	76.86 m ²	45.25 m ²
住まいの用途	店舗併用 62.5%	日常居住 94.1%	日常居住 91.7%	日常居住 88.6%
入居前の住まい	無引越 25.0% 同一地区内・京兵奈 18.8%	その他の大阪市内 42.1%	その他の大阪市内・大阪府内 22.2%	その他都道 36.4% 大阪府内 18.2%
入居前住居タイプ	一戸建 41.7%	民間分譲マンション 44.1%	民間分譲マンション 41.7%	民間賃貸マンション 58.1%
性別	男 75.0%	女 67.6%	女 58.3%	女 65.9%
年代	60代 31.3% 50代・70代以上 25.0%	40代 38.2% 30代 29.4%	60代 33.3% 40代・50代 22.2%	20代・30代 36.4%
出身地	同一町内 50.0%	その他都道県 32.4% 京兵奈 29.4%	京兵奈 36.1% その他大阪市内・その他都道県 19.4%	その他都道県 52.3%
学歴（大卒）	43.8%	70.6%	66.7%	70.5%
雇用形態	自営業 43.8% 経営者 31.3%	常勤管理職以外 29.4%	無職 19.4%	常勤管理職以外 47.7%
職業	サービス 43.8%	事務 26.5% 専門 23.5%	無職 27.8% 管理 22.2%	専門 36.4% 事務 25.0%
仕事場所	同一町内 81.3%	その他中央区 26.5%	仕事してない 27.8%	その他大阪市内 25.0%
平均世帯年収	660万円	931万円	807万円	518万円
世帯類型	その他 50.0%	夫婦 32.4% 未婚子と 32.4%	夫婦 33.3% 単身 30.6%	単身 79.5%

均世帯年収は660万円で分譲マンション層に比べて低い。「分譲マンション5年未満」居住者は、高収入の働き盛り層で、夫婦世帯や未婚子との同居世帯が多い。大卒が7割を上回り、世帯年収は900万円を超えている。「分譲マンション5年以上」居住者は、リタイア層を含んでおり夫婦のみと単身者が6割を超える。住宅面積が戸建て層に次いで広く、世帯年収も800万円を超える。「賃貸マンション」居住者は、専門職や事務職が多く、単身者が8割近い。半数が近畿圏以外からの移住者であり、就職や転勤を契機にこの地区に移住してきたことを伺わせる。年収は500万円程度であるが、単身者が多いことを考えると決して低いわけではない。それぞれのやや詳しい基本属性は表4-2に示した通りである。

4-2-(b). 住民意識の特性

居住歴や属性の違いは、人々の生活意識や住環境評価、政治的志向にも違いをもたらしている。アンケート結果から住民意識の特性を以下に紹介したい。

①近所づきあいへの意識

Aの意見「近所づきあいがあまりなくても、他人にわずらわされることなく暮らせる町がよい」とBの意見「他人に気を使うことが多少あっても、近所とおつきあいしながら暮らせる町がよい」について、どちらに近いかを聞いた結果が図4-2である。「戸建て」居住者以上に「分譲5年未満」の居住者でB（近所づきあい志向）が強い。「賃貸」居住者や「分譲5年以上」居住者では、A（わずらわしさを回避志向）が強くなっている。

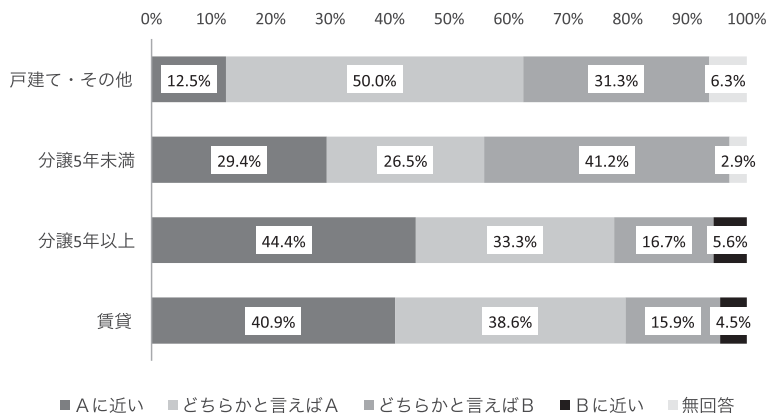


図4-2 近所づきあいへの意識

②地域の「ふるさと」感

住んでいる地域について、「自分の『ふるさと（故郷）』とか、第2の『ふるさと（故郷）』といった感じがする」と答えた人は、「戸建て」居住者でも37.5%であった。マンション居住者は8~9割の人が「とくに『ふるさと（故郷）』といった感じはない」と

答えている。

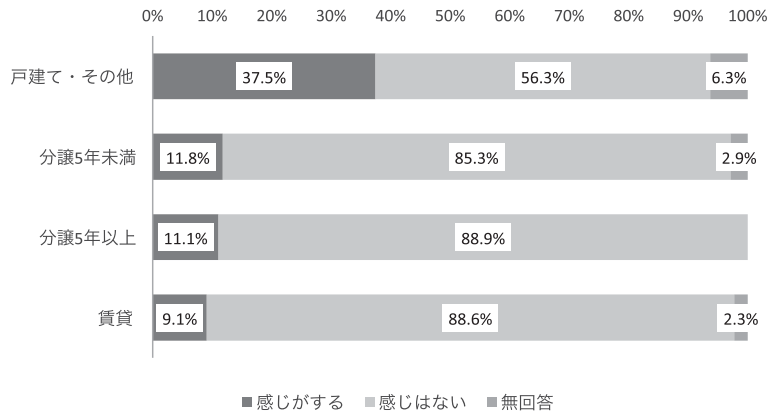


図 4-3 ふるさと感

③地域への“誇り”（プライド）感

どの住宅タイプでも「この地区に住んでいる、ということに“誇り”を感じている」と答えた人が半数を超える。特に「分譲5年以上」居住者では72.2%、「分譲5年未満」居住者では61.8%が“誇り”を感じており、分譲住宅居住者のプライド感が強いことがわかる。

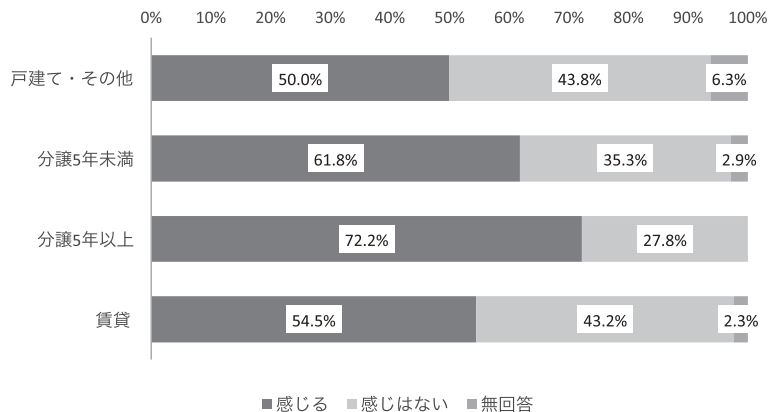


図 4-4 地域への誇り（プライド）感

④「大阪都構想」に関する住民投票

「分譲5年以上」居住者では賛成が61.1%に対して反対が27.8%、「分譲5年未満」居住者では賛成が55.9%に対して、反対が23.5%である。「賃貸」居住者では投票していないが3割を超えるため賛成が36.4%に対し、反対が18.2%となり、いずれもダブルスコアで賛成が反対を上回っている。「戸建て」居住者のみが、賛成31.3%に対し反対が56.3%と賛否が逆転している。

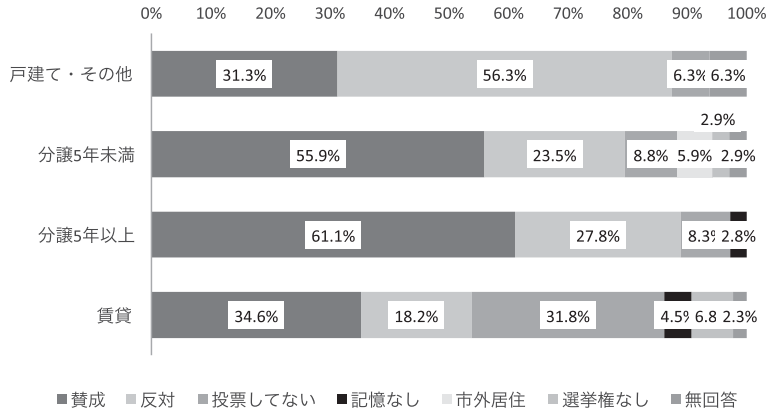


図 4-5 都構想への賛否*

⑤生活環境に対する満足度

居住地区の生活環境に対する満足度について、十分満足を5点、非常に不満を1点とする5段階評価で聞いた平均点を図4-6に示した。「歴史・文化」「医療」「音楽会」「散歩・スポーツ」「日用品の買物」などの項目で満足度が高く、「子どもの遊び場」「巨大災害の危険性」「火災の危険性」でやや満足度が低くなっている。ほとんどの項目で、分譲マンション居住者の評価が高く、戸建て居住者の評価が低くなっている。

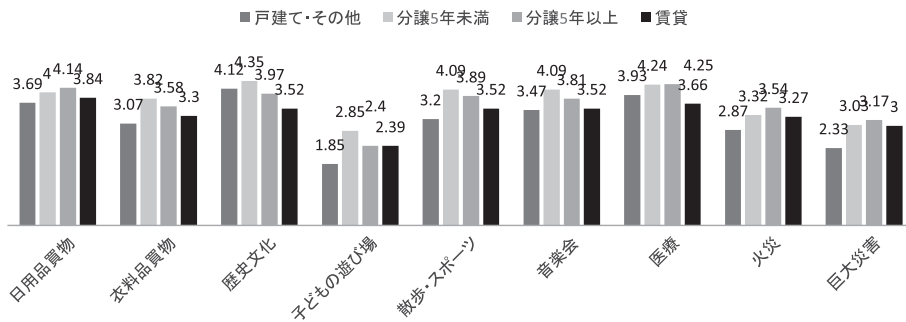


図 4-6 生活環境に対する満足度

4-2-(c). コミュニティ活動について

①近所つきあいの状況

近所づきあいの状況を見ると、「戸建て」居住者は、挨拶（100%）、世間話（93.8%）、おすそ分け・相談（ともに68.8%）など、地域内で親密なつきあいをしている人が多いことがわかる。「分譲5年以上」居住者も、挨拶（63.9%）、世間話（50.0%）と地域内で軽いつきあいを半数以上の人が行っている。「分譲5年未満」居住者では、挨拶（58.8%）のみが半数を超える。ただ、世間話と家の行き来がともに3割を超えて、親密なつきあいが一部で行われていることがわかる。「賃貸」居住者では全ての項目で

つきあいを行っている人が少ない。

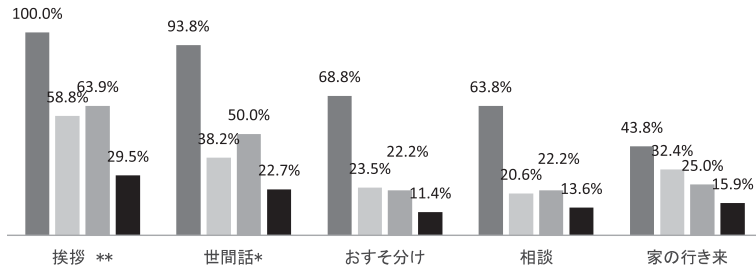


図 4-7 近所づきあいの状況

②地域の町内会への加入

住民の町内会加入率は低い。「戸建て」居住者でも加入している人は7割を切る。「分譲5年以上」居住者では加入率が36.1%とやや高いが、「分譲5年未満」居住者と「賃貸」居住者の加入率は1割にも満たない。

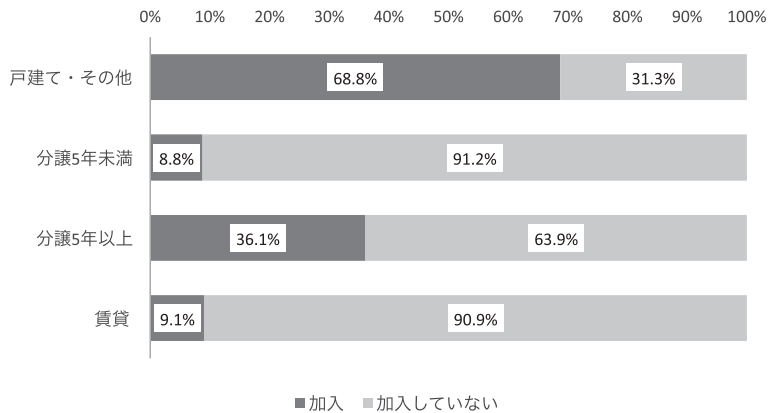


図 4-8 町内会への加入**

③町内会行事への参加

町内会の活動や行事の参加者はさらに少ない。「戸建て」居住者の参加率は6割強で町内会加入者の多くが活動にも参加していることがわかる。「分譲5年以上」居住者では、活動は25%で町内会に参加しても活動しない人が結構いることがわかる。「賃貸」居住者も6.8%と活動しない人が一定いる。「分譲5年未満」居住者のみ、加入率と参加率が同じで、加入者は少ないが、その人は活動していることがわかる。

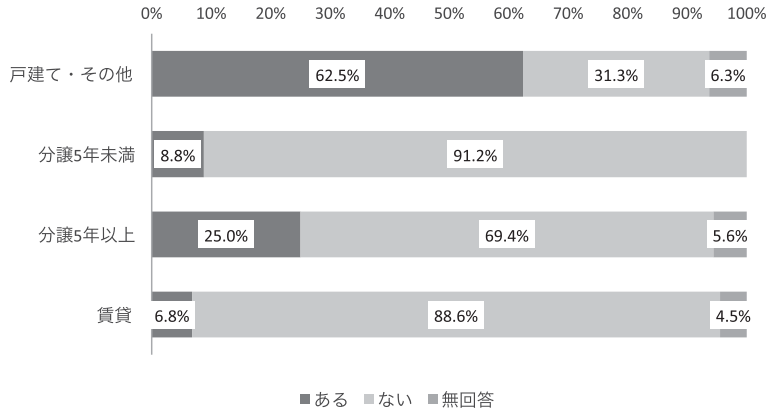


図 4-9 町内会行事への参加**

ちなみに、町内会の活動に参加していない人の不参加理由を見ると、「活動を知らない」をあげる人が多い。「賃貸」居住者では7割近く、「分譲5年未満」居住者でも6割以上が知らないことを理由にあげる。また、「関心がない」と答えた人が「分譲」居住者で4割を超えている。

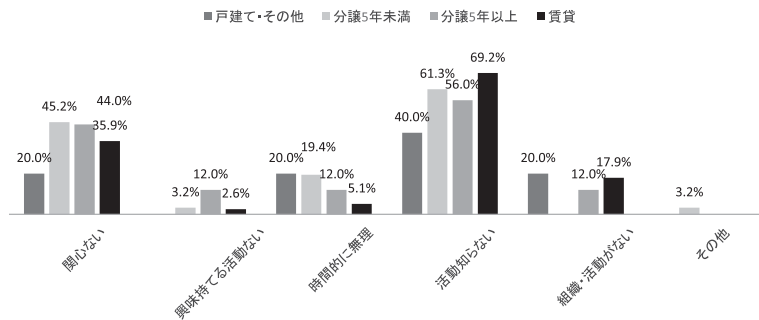


図 4-10 活動不参加の理由

④町内会に取り組んでほしい活動

町内会に取り組んでほしい活動については、当然であるが加入率の高い「戸建て」居住者で、各項目とも要望する人の割合が高くなっている。特に防犯（66.7%）、防災（60.0%）、防火（46.7%）という安全面での要望が多く、高齢者の援助（33.3%）行政への陳情（20.0%）も他のグループよりも高い。「分譲5年未満」居住者では、ごみ処理の協力・行政連絡の伝達（21.2%）が他と比べて高く、「分譲5年以上」居住者では盆踊りなどの祭礼行事（23.5%）が他と比べて高くなっており、関心の違いがわかる。「賃貸」居住者は地域への関心の低さを反映して行事や行政関係の項目が低く、特にない（37.2%）が多くなっている。

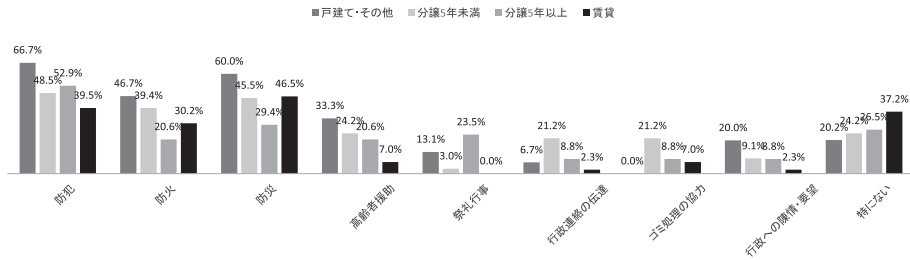


図 4-11 町内会に取り組んでほしい活動

4-2-(d) 地域の将来や課題について（自由回答）

地域の将来や課題に関する自由回答でも、「戸建て」居住者と他の居住者には違いがみられる。現在の住環境、生活環境としての視線から地域を見ているマンション住民に対して、「戸建て」居住者たちは、地域の歴史を継承し、それを将来にどうつなげていくのかということに対する想いが語られている。

（マンション居住者）

- ・子どもが遊べる場所，歩道を増やして欲しい（分譲5年未満）
- ・大変歴史ある建物が残されている良い地域。もっと魅力をアピールして皆に知ってもらいたい。（分譲5年未満）
- ・学生や芸術家が集い刺激しあえるようなたまり場，ネットワークがあると良い（分譲5年以上）
- ・田舎育ちなので，夜遅くまでの車の騒音，空気の悪さ，緑の少なさに不満がある（賃貸）

（戸建て居住者）

- ・高層マンションが建ち，昔の船場の良い雰囲気がなくなりさみしい限り。マンション住民とのコミュニケーションが深まり，安全な街になればよい。
- ・大企業転出跡地に高層マンションが建ち，人が増えたのは良いが深夜営業の飲食店や酒場も増えて治安面やごみ等の不安がふえた。地元小学校の教室不足も心配だ。
- ・大阪中心部（中央区）では，ここ4～5年でマンションの建設が著しく増加しているのが，コンセプトがあるのだろうか。ビジネス街として発展させるのか，居住地としてなのかよく判らない。良い傾向ではない。
- ・大阪から由緒ある北浜のまちを無くさないで。

4-3. 連合町会の活動について——自治会長インタビューから

4-3-(a) 町会の概要

船場地区は豪商たちが地域の基盤整備や人材育成を自ら支えてきた地域とされている

る。その代表例が戦前すでに温水プールが設置されていた集英小学校の建設である。その行政の支援に頼るのではなく自分たちが労力やお金を出してでも自治を維持しようという思いが今日にも引き継がれている。自治会長への調査を実施した2016年当時、集英地区には大阪市の地域活動協議会は設置されていなかった。設置時における行政との手違いがその要因の一つであるが、地付層の親睦のために維持されてきた活動内容が地域活動協議会の補助金制度の枠におさまらないことも影響しているようである⁽³⁾。

集英連合振興町会のもとに11の振興町会が組織されているが、活動メンバーは限定されている。町会長をしているのは、大半が自営業者やビルオーナーなどの地付層で、仕事を通じて地域とのつながりの強い人びとである。地区外居住者もあり、逆にマンション住民で町会長をしているのは1人のみである。

以下では、連合自治会長および特徴的な自治会会長へのインタビューをもとに、集英地区の自治会活動をめぐる状況を紹介する。

4-3-(b). 町会活動の実際

①A 連合振興町会長

A氏は、建築関係の業務に従事しており、北浜1丁目の4階建ての自社ビルに居住している。ビルの上の階は開平小学校の校医をしている妹の診療所となっており、1階のカフェは町会の集会用にも利用されている。

連合振興町会の活動の中心は夏祭りやクリスマス会などの親睦活動である。それらは、会費制で実施されており、地域の老舗の料亭や有名レストランが会場となる。参加者は昔からの住民と自営業者や企業の担当社員が中心で、催しによっては地域にオフィスをもつ企業の従業員が参加することもある。町会のメンバーは旧来の住民と企業が中心でマンション住民のかかわりは少ないが、回覧板や掲示などで行事を周知しているため、マンションから参加者が出ることもある。現在地域活動のメンバーが固定化しているため、やる気のあるマンション住民を担い手として位置づけたいと考えているようだ。

連合振興町会の活動とともに、船場げんきの会、船場倶楽部、船場HOPEゾーン協議会などに参画し、船場博覧会など地域の伝統を活かした活性化のための取組みにも関与している。

「地域の原点はお金を儲けさせてもらった地域に還元することにある。…マンションだけが增加するのは望ましくない。近代建築や文化を活かし、観光客も集め、人が集まるから事業者も集まる街にしていくべきだ。」

②B 町会長

B氏は、高麗橋2丁目に立地する自社ビルのオーナーである。事務所はビルの最上階にあるが、現在は阪神間に居住している。明治期に福井から出てきて洋服商を始めた家

の4代目で、この地域で事業をしているので当然のこととして町会長を引き受けている。

この町会には賃貸ワンルームマンションや分譲マンションがあり、新たにマンションとホテルが建設中である。マンション以外で町内に住んでいるのは、料亭吉兆の従業員などわずかである。町会とB氏が店子と呼ぶ賃貸マンションの入居者との関係は全くない。そのため市の広報の配布はマンションの管理人とビルオーナーが対象で配布数は50部程度となっている。

町会費は徴収せず、募金は会員から1000円、マンションは10か所から1万円を集めている。また、地域活動として会長自らが事務所の職員とともに地域の清掃を行っている。

難波にある商店街の会長もしている地域の名望家ともいべきB氏は、大阪市大との連携で船場建築祭を始め、それが「まちのコモンズ」に発展した。現在は船場地区HOPEゾーン協議会、堺筋アメニティ・ソサエティと合流して「船場博覧会」となっており、博覧会の実行委員長をつとめている。博覧会の協賛には地域の銀行、証券会社、製薬会社が名を連ねている。

「周辺のマンションに住んでいるのは、郊外の家を子どもに譲って都心に来た高齢者も結構多い。ただ、高齢者といっても結構活動的で車を使ってあちこち移動する人が多い。」

③C 町会長

C氏は薬業関係者の多いこの地域の守り神である神社の名誉宮司であり、地域の教育とのかかわりが深い。小学校の子どもが神社に写生会に来たり、宮司が学校にレクチャーに行ったりもしている。町会のエリアは薬業関係の企業のまちで、マンション以外の住民は2世帯だけになっている。

20年前までは、地域に住民や事業所関係者の親睦グループがあり、宴会や旅行をしていた。振興町会は何もしないでこの親睦グループが町会活動の実態だったという。さらに、この神社には薬祖講という大手製薬会社を会長に理事40人、講員数が200人余りの組織があり、医薬品から試薬、食品添加物や化粧品原料まで薬業関係の会社がメンバーとなっている。会費は年間5千円でお祭りには規模に合わせて何万円から何十万円の寄付を募っている。

分譲マンションと町会のかかわりはマンションの理事長によって異なり、今は北浜プラザの理事長が地域で商売をしている関係からマンション住民の町会活動へのかかわりがみられるようになっている。なお、マンション住民の増加により神社への初詣客が急増し、餅つきなどの参拝者サービスも始まっている。さらに、電線の地中化など地域の景観形成への取組みを企業とともに検討中だ。

「大阪にキタとミナミがあることはよく知られている。大阪にはさらに真ん中があるということを将来的にはアピールしていきたい。上質な船場の文化を知ってもらいたい。」

④D 町会長

D氏は神戸出身の元商社マンで大阪を中心に広島、東京、香港などで勤務してきた。住まいも阪神周辺を何回か転居した後、11年前に現在のマンションに入居した。天神祭りを見て感激して、ここに住むことにしたという。

このマンションは、総合商社系の高級マンションで床面積も広い。入居時の取り決めにより入居者は町会加入を義務付けられている。結果としてエリアの町会加入者の大半がマンション住民ということになり、前町会長の依頼によってマンション住民から町会長を出すことになった。それも、大阪市南部の高級住宅地からこの地区にいわばUターンした高齢女性に話が持ちかけられ、当人は無理だからとD氏が女性たちの依頼を受けて引き受けることになったという経緯を持つ。

マンションでは町会費を集めておらず、春・秋の共同募金には1万円を管理費から寄付として出している。入居者はお金持ちが多く、3割ぐらいがセカンドハウスとして利用しており、郊外の本宅と行き来しているという。愛珠幼稚園⁽⁴⁾、開平小学校を目当てに入ってくる若い人もいそう。マンション入居者の多くが町会活動はおろか、管理組合の活動にも参加しないという状況にあり、マンション住民の町会の催しへの参加は少ない。

「ここに住む人は、ホテルがわりにしている人も多い。コミュニケーションを取らなくてもいいからマンションを選んでいる。お祭りは勝手にしなはれというところ。イメージとしての町会はない。」

周知のように、大阪市の町会は小学校区を母体に形成されてきた。船場地区の小学校は戦前期には集英、汎愛、久宝、愛日、船場、浪華の6校であったが、戦後は戦災を逃れた集英と愛日の2校となった。集英では昭和48年まで集英千里山寮での宿泊教育が、昭和57年からは大阪府の柏原市で「農園活動」が行われていた。地域の人口が減少するなか、大阪市の財政問題もあり、平成2年に集英小学校の跡地に2校が統合され開平小学校が開校した。そのため、多くの地域の活動が集英地区に限定されず、歴史的文化的なつながりを持つ船場地区一帯や、教育行政にかかわる開平小学校区に展開している。

そこで、地域のコミュニティにとって重要な開平小学校の状況を校長インタビュー結果から紹介する。

⑤開平小学校長

開平小学校は児童数が2013年の113人から2017年には200名に増加し普通8学級の構成になっている。校舎は4階建てで屋上にプールと菜園があり、地下には豪商たちが寄贈した文書等を集めた愛日文庫を保管している。3階に6教室があり通常は全学年がそこで過ごすようになっているため、1年生から6年生のつながりが強い。家庭教育が行き届いているのか、みんな行儀が良いと言う。ただ、5年後の生徒数が500人を超えると予測されており早急な対応が必要となっていた。

親たちは適度な人間関係を求めてつかず離れずの関係にあり、PTA活動の参加率も高い。教師だけにまかせるのではなく保護者も一緒に学校を作っていくことへの理解がある。PTAの実行委員会は各学年3～4人が出てくるが、やはり女性が多く男性は3名のみとなっている。地付の会長候補が少なくなり4代前から新住民が会長をするようになっている。

地域学習はカリキュラムが充実している。船場で生まれ、船場で育った子どもが少ないので、歴史的に人材を育ててきた町の歴史を子どもたちに伝えていくのが学校の役割になっている。

「小学生が、キャリア訪問として、産業創造館の企業ミュージアム、船場ロータリークラブ加盟の企業などで体験学習ができる。地元からの協力がすごくある。」

これらのインタビュー結果をもとに集英地区をめぐる地域コミュニティの状況を示したのが下図である。

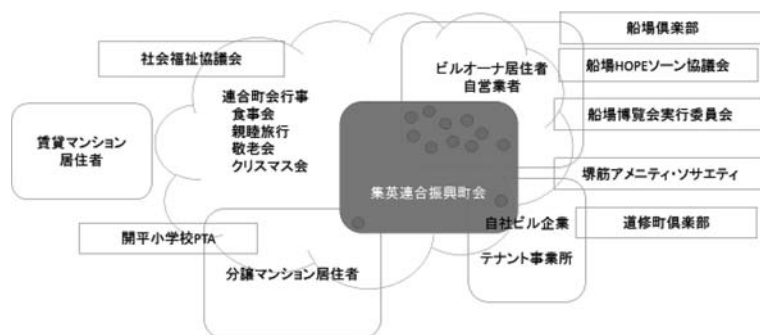


図 4-12 集英連合振興町会をめぐる地域関係

4-4. 小括

集英地区の住民・事業者が連携した地域活動を支えているのは、現在60～70代の集英小学校に学んだ地元の住民たちである。集英小学校に学び、この地域に独特のプライドと愛着を持つ人びとが地域活動のスタイルに大きな影響を及ぼしている。そのポイン

トは、船場の歴史文化の継承への強い思いであり、住機能のみが強化される地域への危機意識といえるだろう。この地域には大阪商人の「お金を儲けさせてもらったならそれを地域に還元する」という心意気が遺産と作法として残存しており、そのことが地域活動協議会という形で行政のチェックのもとに補助金を使う仕組みに馴染まない地域特性を生んでいた。その作法を維持していくためには、地域での事業活動が不可欠との思いがある。

事実、この地域には大阪商人が培ってきた文化的蓄積が、歴史的な建造物として、家々に引き継がれた雛人形や家具や美術品として、さらには教育への熱意や文学や芸能に結晶した象徴的な価値として残存している。「船場 HOPE ゾーン協議会」の活動は、船場に残る良質な歴史的建造物を保存するとともにまちづくりに活用しようとするものであり、「船場博覧会」はこのような歴史的建造物を活用して、船場の歴史や文化を継承、創造しようとする試みである。そしてこれらの活動を支えているのが、企業からの寄付や集英教育会、東教育財団などに蓄積された資金である。集英小学校の特色ある活動を支えた千里や柏原の用地は、学校統合を契機に大阪市の財産となる予定であった。それを嫌った住民たちがその用地を売却した基金をもとに大阪集英教育会が形成されたのである。その資金が地域活動を支えていることも重要であろう。

船場への思いをどう伝えるか。『わが町船場 -いま・むかし-』は、タワーマンションに住む子どもたちにも入学時に配布される。平成28年度からは「船場に学び、人、地域とのつながりをめざす」総合学習も進められている。カリキュラムには三井住友銀行、田辺製薬の見学などこの地域ならではの体験学習が組み込まれた。小学校のPTA会長には、マンション住民がつくようになってきているが、地付の住民が開援隊というボランティア団体を組織し、絵本の読み聞かせや花壇の整備などを通じて子どもたちと交流するようになってきている。



写真 4-4 料亭跡に建設中のホテル（筆者撮影）



写真 4-5 増築予定の開平小学校（筆者撮影）

集英地区は、今もタワーマンションやホテルの建設が進んでいる。高麗橋吉兆はホテルを併設した店舗に建て替わり、2019年7月から営業を再開した。ホテル部分は旧料亭の敷地面積の8割を買い取ったダイワハウス工業が建設し、2020年に開業予定である。

開平小学校では、2019年5月の児童数が243人（うち特別支援クラス11人）になり1年生と3年生が2学級になった。さらなる児童数の増加が予想されており、運動場に6階建ての高層校舎棟の建設が計画されている。

マンション住民の増加は、集英連合振興町会の運営にも影響を及ぼした。新たに集英地域活動協議会の活動も始まったようである。

注

- (1) 今橋1丁目にはイトーピア北浜、高麗橋1丁目には北浜プラザ、高麗橋2丁目にはアーバネックス北浜、平野町1丁目にはプレサンスタワー北浜などのマンションが建設されている。
- (2) 集英地区には住居タイプが不明な回答者が存在したため、住居タイプのわかる130サンプルを対象として分析した。
- (3) 連合振興町会長からは、イベントの食事などの上限額を市が決定することで住民のニーズに対応できなくなることなどへの懸念が語られた。
- (4) 明治13年に開設された（大阪で2番目）幼稚園。明治34年建設の豪華な木造園舎が今も残り国の重要文化財に指定されている。

※本章は、『さまよえる大都市・大阪』への掲載論文をもとに内容をより詳細に記述するとともにその後の状況についても言及したものである。

参考文献

- 杉本久未子, 2016, 「都心回帰と大阪市の商店街」大阪人間科学大学紀要 第15号 209-217
 谷口康彦, 2010, 「大阪の歴史的都心核・船場の再発見」広原・高田・角野・成田編『都心・まちなか・郊外の共生』見洋書房
 山本登, 1985, 『市民組織とコミュニティ（山本登著作集4）』明石書店

参考資料

- 『続 東区史』第1巻～第3巻
 大阪市開平小学校『わがまち船場 -いま・むかし-』
 橋爪紳也監修, 2007, 「創造都心 船場」

(杉本久未子)

5. 桃園地区のコミュニティ——都市の密集市街地

5-1. 桃園地区の概要

5-1-(a). 地区の概況

本稿では、桃園地区に暮らす人びとについて、住民層の特徴、近隣関係や既存住民組織への関わり、地域に対する意識など地域コミュニティの実態を明らかにし、地域コミ

ユニティ形成の可能性を探っていく。まずは桃園地区とはどのような地区であるのか、歴史をたどっていききたい。

桃園地区は、松屋町筋、谷町筋、長堀通、空堀商店街に囲まれた約 600 m² のエリアである。10 町からなり、住居表示では、安堂寺町 2 丁目、松屋町、谷町 6 丁目、谷町 7 丁目の一部が該当する。大阪城から約 1.5 キロ南に位置し、難波・心斎橋などの繁華街に近く、地下鉄 3 駅がこの地区内に設置されている。空堀商店街が東西 800 m に渡って続き、戦災で焼け残った戦前長屋や路地が多く残る下町的雰囲気のある地区である。なお、この地区周辺を示す「空堀」は、大阪城三の丸の外堀が水のない空の堀であったことに由来する。

江戸時代この一帯は、豪商寺嶋家が徳川家から拝領した瓦土取場で、瓦焼きが手広く行われていた。江戸中期には、町人町の街区割が形成されたようである。明治期において、近世の町割りを継承しながら地主が敷地の半分に居宅を建設し、残った敷地内に長屋を併設するような宅地開発が進行した。一帯は、通りから敷地奥の裏長屋へと続く路地が縦横に形成されて都市居住者用の家屋密集地となった。

地区の西端を南北に走る松屋町筋沿いは、江戸時代から駄菓子を扱う店が見られ、明治初期には 50 軒、昭和初期には 100 軒ほどの菓子屋が軒を並べた。戦後は菓子と人形の間屋街として栄えた。東西を走る長堀通り周辺は、江戸時代初期から金物屋の町として知られ、金物関係の職人や商人が居住していた。1873（明治 6）年に大阪城の東に兵器製造工場、大阪砲兵工廠が操業を始めると、そのつながりから機械工具商の店舗が並んだ。地区の南北を走る谷町筋にも、明治から大正、昭和にかけて工作機械、板金機械などを扱う業者 200 軒を擁する機械工具問屋街が形成された。桃園地区の中央下を東西に走る空堀商店街は、大正初期に延命地蔵の縁日に出店する夜店から始まり、しだいに食料品や日用品を販売する店が立ち並び始めた。大正末期に公設市場ができてからは、いっそう賑わうようになった。

第二次世界大戦では、軍事工場や繁華街のあった周辺一帯は焦土と化した。この一帯だけがほとんど無傷で残った。そのため空堀商店街はいち早く立ち上り、日用品を扱う商店が増加して 800 メートルに及ぶ商店街を形成した。食料品、衣料品の店を主として、何でも揃う商店街として地下鉄を利用した遠方からの購買客を呼び寄せた。

長堀通りや谷町筋沿いは、戦後も鉱物・金属材料卸売業が多く起業していたが、都市計画道路拡張のために移転を余儀なくされ、1971 年には東大阪市への集団工場移転が行われた。しかし、残った会社は、機械関連の総合問屋街を再び形成し、住宅地にも印刷、紙加工、機械関係の小零細、家内労働的な職住一体型の事業所が立ち並んだ（続南区史 1982）。

しかし、バブル崩壊以降、産業構造の転換で金属加工業、印刷業を中心に大きな打撃

を受け、経営者の高齢化で事業所や工場が廃業に追い込まれるようになった。また、戦前に建設された老朽長屋が空き家となり放置される状態も目に付くようになった。このような状態に問題意識を持つ地区内外の有志らは、2001年に「からほり倶楽部」を結成した。彼らは長屋をリノベーションしてサブリース方式で貸し出すことで、この地区の雰囲気を壊すことなく住宅再生を実現しようとした。さらに長屋や石畳が残る地区の良さを地元住民や外部者に再認識してもらおうと、来場者が歩きながら街角に展示したアートを見るイベント「からほりまちアート」をギャラリー経営者や移住した芸術家らも巻き込みながら毎年開催した。これらの活動や桃園地区を含めた空堀界隈が情報誌に取り上げられるようになると、まちあるきの舞台としてこの地区を訪れる人が増加するようになった。それとともに地区に魅力を感じた芸術家、カフェや雑貨店店主、子育て世代などの若い世代が長屋再生住宅に転居するようになった。2004年からは、大阪市の「HOPEゾーン事業」の対象地区となり、町会、商店街、市民団体らで結成した受け入れ団体が市との協議により町並み修景事業を実施するようになった（柴田和子2006）。彼らの取り組みは、長屋建築に着目し、その歴史的・文化的価値を評価し、民主導によるまちづくりシステムの構築に成功している点等が評価できる（田淵衣久子2009）。しかし、歴史的・文化的価値が見いだされた時期と時を同じくして、多くのマンションが地区内の古い長屋を見下ろすように建設されることになった。

図5-1は、地区内においてマンションが建設された場所を示したものである。幹線道路沿いや商店街の店舗跡地に多くマンションが建設されている。



図5-1 地区内のマンション建設地（2014年）

注：電子国土基本図（国土地理院）を加工して作成 塗りつぶし箇所がマンション建設地

表 5-1 マンションの土地利用の変化（抜粋）

	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2016 年
安堂寺町2丁目	三和銀行	三和銀行	三和銀行	三菱東京 UFJ 銀行	ブラウドタワー安堂寺(21 F)
	金属工業(株)、倉庫、民家3軒	コンフィデンス安堂寺(10 F)	コンフィデンス安堂寺(10 F)	コンフィデンス安堂寺(10 F)	コンフィデンス安堂寺(10 F)
	今福産業製菓、民家2軒	今福産業製菓、民家2軒	ファミリー安堂寺町(14 F)	ファミリー安堂寺町(14 F)	ファミリー安堂寺町(14 F)
	ナニワ地銅店、民家3軒	ナニワ地銅店、民家3軒	ナニワ地銅店、民家3軒	シティヒルズ安堂寺(20 F)	シティヒルズ安堂寺(20 F)
	一木商店、吉村商店、木村商店、民家3軒	一木商店、吉村商店、木村商店、民家3軒	一木商店、吉村商店、木村商店、民家3軒	マストタワー安堂寺(32 F)	マストタワー安堂寺(32 F)
	萬里商事、萬里不動産	萬里商事、萬里不動産	萬里商事、萬里不動産	ブラネスーベリア安堂寺(13 F)	ブラネスーベリア安堂寺(13 F)
	福山通運社宅(6 F)	福山通運社宅(6 F)	松屋ビル(7 F)、末吉橋駐車場	松屋タワー(29 F)	松屋タワー(29 F)
松屋町	大一建設、関西出版物卸売協同組合	大一建設、関西出版物卸売協同組合	東急ドエルーアルス松屋町ルネサンスタワー長堀(12 F)	東急ドエルーアルス松屋町ルネサンスタワー長堀(12 F)	東急ドエルーアルス松屋町ルネサンスタワー長堀(12 F)
	大一モータープール、コスモ、清和マンション(7 F)	大一モータープール、コスモ、清和マンション(7 F)	福本モータープール、清和マンション(7 F)	福本モータープール、清和マンション(7 F)	エスリード長堀タワー(26 F)
	民家12軒、倉庫、ガレージ2	民家12軒、倉庫、ガレージ2	民家12軒、倉庫、ガレージ2	トラストパーク谷町	メゾンドール松屋町1st(13 F)
谷町6丁目	パチンコパーラーユートピア	パチンコパーラーユートピア	パチンコ元祖大栄	建設中	ジャン・プラス・ソック谷6(7 F)
	鮮魚辰巳屋、税理士事務所	島本マンション	パレ・ラフィエネ(7 F)	パレ・ラフィエネ(7 F)	パレ・ラフィエネ(7 F)
	民家25軒	民家25軒	民家25軒	willDo 谷町(10 F)	willDo 谷町(10 F)

出所：日本特殊地図協会中央区詳細図桃園・桃谷連合振興町会区域図 2016、ゼンリン住宅地図 2010、2005、吉田地図 2000、1995
 注：灰色塗りつぶし箇所はマンションが建設されたことを示している。

表 5-1 は、マンションが建設された土地利用の変化（抜粋）である。長堀通、松屋町筋、谷町筋といった幹線道路沿いは、2005 年頃から印刷業者や金属加工業者、玩具卸問屋の廃業による土地売却が推し進められた。自宅と工場や事業所の広い敷地が売られることで、その跡地には高層マンションが建設されている。東西に延びる空堀商店街周辺では、商店の廃業、貸長屋の老朽化に伴う土地売却により、住宅や商店の隙間に小・中規模のマンションが次々と建設された。特に貸し長屋数件を所有する古参の土地所有者がまとまった土地を手放すことで、住宅街の中に中規模のマンションが建設されている。

このようにして建設されたマンションのパフレットに目をやると、「心斎橋」「なんば」「松屋町」「都会」の文字と併せて「懐かしい」「ふれあい」「ほっとする」の文字が並んでいる。大阪の代表的な繁華街である難波や心斎橋にも近く、地下鉄駅すぐの利便性が高い立地でありながらも、昔ながらの古い町並みが残る“懐かしい”地区であることが宣伝文句に使用され、その希少性がマンションの付加価値を高めている。

地区内で営業する店舗経営者にこの地域の変化についてヒアリングを行うと、「2006 年頃から地区内のあちらこちらで突然マンション計画が持ち上がり、近隣住民は建設反対運動を繰り広げたが、市の建築許可は下りていたので次々にマンションは完成した。2008 年のリーマンショックによる景気低迷で建設が途中で頓挫し、次の業者に渡る物件が相次ぎ、相場よりは低価格で販売される物件が出回った。地元に住む親世代が、子



写真 5-1 長堀通沿いのマンション群（安堂寺町 2 丁目）（2020 年 2 月 8 日筆者撮影）



写真 5-2 坂の多い空堀商店街（谷町 6 丁目）（2020 年 2 月 8 日筆者撮影）



写真 5-3 今でも残る長屋や細い路地（谷町 6 丁目）（2020 年 2 月 8 日筆者撮影）



写真 5-4 長屋改修店舗（谷町 6 丁目）（2020 年 2 月 8 日筆者撮影）

見られるようである。

5-1-(b). 国勢調査から見る桃園地区の状況

桃園地区の人口は、『南区史』によると、1987（明治 30）年には 10 町のうち 1 町が 3000 人以上、2 つの町が 2000 人以上 3000 人未満の人口で（南区史 1928）、地区全体では 1 万人をはるかに超える人々が居住する人口過密地区であったとみられる。戦後から現在までの世帯及び人口を国勢調査の小地域集計データで見ると（図 5-2）、人口は戦後の 1955 年をピークとして徐々に減少を続け、1995 年まで減少し続けている。2000 年からは増加に転じ、2015 年の人口は 1995 年と比較すると、ほぼ倍近くに増加してい

どもに近隣マンションを購入したところ
が何軒かあった」⁽¹⁾ということであった。
近隣にマンションが建設されたことによ
り、親世帯と子世帯が近居するケースが

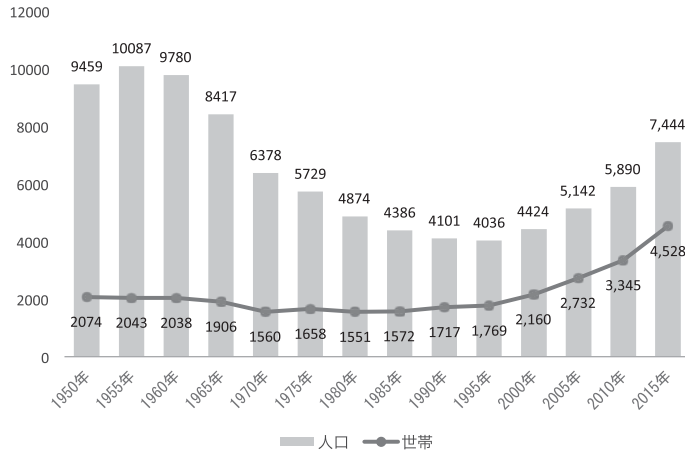


図 5-2 人口・世帯の推移

出所：国勢調査の小地域集計から作成

注：連合町会ごとのデータを公表していない年や町名区域変更のため人口を辿ることのできない1980年、1985年、1990年、2015年は、地区の大部分を占める町名データのみを使用している。

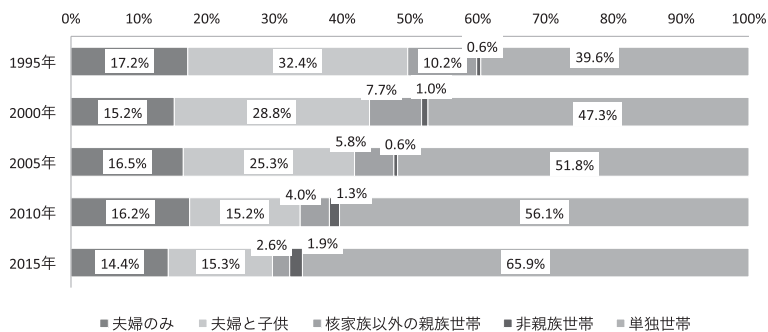


図 5-3 世帯構成比の推移

出所：国勢調査の小地域集計から作成

る。2010年から2015年の5年間は人口の伸びが顕著である。世帯数は、1995年まではそれほど変化が見られなかったが、それ以降、著しい増加が見られる。1世帯当たりの人数は、1950年4.56人、1995年2.30人、2015年1.66人と大きく減少している。このように、1995年以降の人口増加は著しいが、世帯の小規模化が進行している。

図 5-3 は、家族類型別に世帯構成比の推移を示したものである。1995年と2015年と比較すると、「夫婦と子供からなる核家族」が3割から1割半ばに半減し、三世同居などを含む「核家族以外の親族世帯」が1割から2.6%と4分の1に減少している。その代わりに「単独世帯」が4割から6割半ばへと増加している。「単独世帯」(2015年)は、高齢者を含まない年齢層が87.0%を占めている。このことから、20年間で夫婦と子供からなる核家族が減少し、若年・中年の単身居住者を多く含む地区に変化しているといえる。地区の平均年齢は1995年の44.6歳から2015年41.5歳に下がっている。

これら単身居住者の増加は、住宅の建て方の変化とも連動している。住宅の建て方別

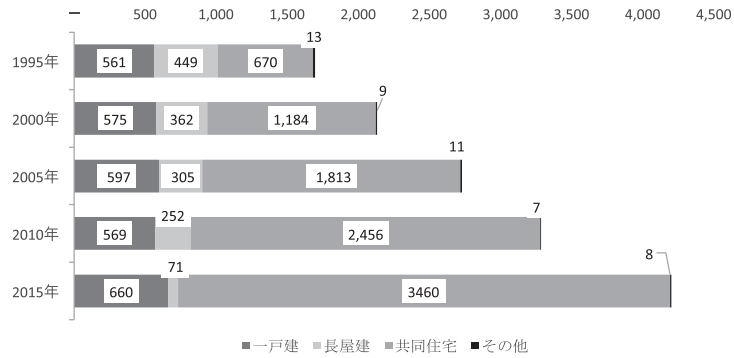


図 5-4 住宅の建て方別世帯数の推移
出所：国勢調査の小地域集計から作成

表 5-2 居住期間の推移

	出生時から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
2000年	15.3%	9.8%	27.1%	8.5%	11.3%	27.9%
2010年	10.7%	11.3%	21.7%	19.4%	13.4%	23.5%
2015年	9.6%	16.2%	25.2%	13.8%	18.9%	16.3%

出所：国勢調査の小地域集計から作成

世帯数の推移（図 5-4）を見ると、一戸建て数はほとんど変化がないのに対して、長屋建ては 20 年間で 6 分の 1 に急減している⁽²⁾。その一方で、共同住宅は、約 5 倍の伸びを見せている。長屋建が取り壊された代わりに共同住宅が建設されている。地区の持ち家率は、1995 年が 50.8% であったのに対して 2015 年は 45.6% と大幅には減少していない。このことは、分譲マンションが一定数建設されていることを示している。

現在の住居への居住期間について表したのが表 5-2 である。2000 年では一番多かった「20 年以上居住」が 27.9% から 11.6 ポイント下がり、「出生時から居住」も 2000 年の 15.3% から 5.7 ポイント下がっている。2015 年はすべてのカテゴリーに一定の割合が見られ、特徴が見えにくくなっている。

次に常住地による 15 歳以上の就業者割合を比較する（図 5-5）。1995 年と 2015 年と比較すると、「自宅で従業」が 23.3% から 13.9 ポイント減少して、職住一致の住まい方が減少傾向である。一方、「中央区以外の他区で従業」は 32.2% と 9.5 ポイント増加している。交通アクセスの良さや利便性で居住地を選び、職場に通勤する職住近接の住まい方が増加している。

桃園地区の職業構造を職業大分類別就業者割合から見ていく（表 5-3）。全体の就業者数は 1995 年の 2,347 人から 2015 年の 3,537 人に増加している。1995 年と 2015 年では「販売従事者」「運輸・通信・生産工程・労務作業等」の割合が低下し、「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」が増加している。

また、産業大分類別就業者割合は、1995 年と 2015 年で分類項目が変更したために単

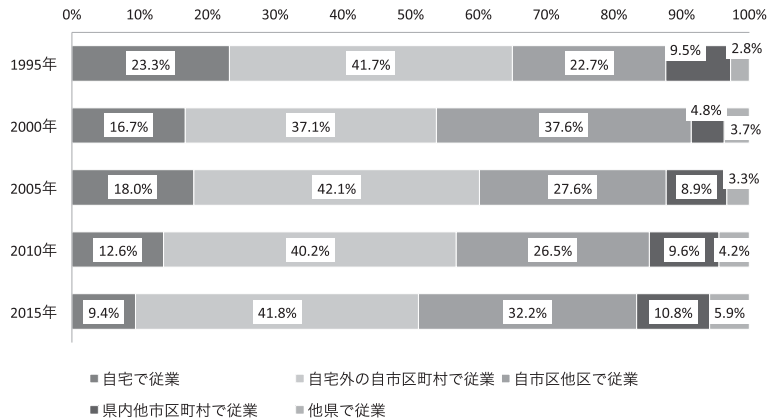


図 5-5 常住地による 15 歳以上の就業者割合の推移
出所：国勢調査の小地域集計から作成

表 5-3 職業大分類別就業者割合の推移

	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信・生産工程・労務作業者等	分類不能の職業
1995年	5.6%	4.4%	14.6%	17.9%	6.0%	0.2%	0.0%	16.5%	34.9%
2000年	10.9%	4.4%	21.2%	26.9%	10.8%	0.4%	0.1%	23.5%	1.8%
2005年	15.7%	4.7%	23.3%	23.9%	12.4%	0.6%	0.0%	18.2%	1.1%
2010年	16.6%	2.5%	20.2%	15.0%	13.5%	0.9%	0.0%	20.0%	11.3%
2015年	19.1%	4.3%	24.5%	14.9%	8.5%	0.6%	0.1%	10.7%	17.5%

出所：国勢調査の小地域集計から作成

純な比較はできないものの、「卸・小売業・飲食店」が 40.5%（1995 年）から「卸売業，小売業」と「宿泊業，飲食サービス業」をあわせた 22.1%（2015 年）へと減少，「製造業」が 24.7%（1995 年）から 11.3%（2015 年）へと減少している。その代わりに，「運輸・通信業」4.6%（1995 年）が「運輸業，郵便業」「情報通信業」を合わせた 9.1%（2015 年）と増加し，「医療・福祉」は 7.9%（2015 年）と地区の中で 3 番目に高い割合を占めている。このように，自営や小規模で運営する製造業者，卸売・小売業の販売従事者が減少し，専門的・技術職や事務職に従事するサラリーマンが増加傾向である。

5-2. 住民アンケートから見る桃園地区の特徴

2015 年に大阪府中央区で我々が実施した住民アンケートのデータを用いて，桃園地区における居住者の実態に迫っていきたい。桃園地区の回答者構成は，3-2. 三地区の質問紙調査結果の概要による三地区の比較で詳しく示されている。これら回答者の構成を 2015 年国勢調査データと比較した場合，居住年数 20 年以上の割合が国勢調査 16.3% に対して 29.4% と大きく上回る。住宅の建て方別では，共同住宅割合が国勢調査 82% に対して，58.8% とやや低い。世帯人員の割合は，国勢調査 1.66 人に対して 2.41 人と多くなっている。職業別では，国勢調査の場合，無職が除外されるために一律には比較

ができないが、専門職と事務職比率が高いのは、国勢調査と同様である。このように、桃園地区におけるコミュニティ調査の回答者は、この地区全体の住民よりは年齢層が高く、居住期間が長く、共同住宅居住者の割合が少なく、世帯人員が多い回答者層であるといえる。

5-2-(a). 住民層の類型化

桃園地区は、一戸建てや長屋建が集積する木造密集住宅地であったが、近年は、マンションの建設とともに、転入者が増加している。長く戸建てや長屋建に居住する人と共同住宅に新しく入居した人との間、あるいは持ち家と賃貸居住とでは、属性、地区に対する住民意識が異なることが予想されるため、回答者を住宅タイプで分類した。戸建て31.6%と長屋建て7.3%を合わせて「戸建・長屋」(74人)、民間分譲マンション35.8%を「民間分譲」(69人)、民間賃貸マンション・アパート23.3%と給与住宅1.6%を合わせて「民間賃貸」(48人)として3分類した。表5-4では、この住宅タイプ別に社会的属性と居住傾向を示した。以下にタイプごとの特徴を示す。

「戸建・長屋」は、住宅の自己所有率が87.8%である。住まいの用途は、店舗併用率が21.6%で、他のタイプと比較すると高い。地区内にある空堀商店街がこの形式を取ることから、このエリアの居住者である可能性が高い。平均居住年数は33.5年で他2タイプと比較して長い。入居前の住まいは「引っ越したことがない」が2割半ば、同一町内・地区内からの転居が2割弱を占めることから、地区内での平均居住年数はさらに長くなる。

平均年齢は57.7歳と高い。地区内出身者が4割を占め、最終学歴は、大学卒が3割と他の2タイプと比較すると低い。職業は、年齢の高さと関係して無職が多いが、次に多いのは専門職2割である。雇用形態は無職が3割と多いが、自営業2割、経営者・役員も1割半ばを占める。職場は、「同一町内」と「同一地区」を合わせて5割、中央区内までを含めると7割、大阪市内までを含めると9割半ばを占める。平均世帯年収は485.3万円で、他の2タイプと比べるとやや低い値となっている。世帯類型は、未婚子のいる世帯が3割、その他世帯3割、夫婦のみ世帯2割半ばである。

「民間分譲」は、平均居住年数が9.41年で「戸建・長屋」と比べるとかなりの開きがある。ほぼ自己・家族所有、日常居住用である。以前の住まいは、中央区以外の大阪市内が最も多く4割、同一町内・地区内も2割である。入居前の住居タイプは、「民間賃貸アパート・マンション」が5割を占めるが、「戸建て」も3割を占めている。この地区の戸建てから分譲マンションに転居している可能性がある。

回答者は、女性6割、世帯主本人の回答が6割、平均年齢は、48.2歳である。出身地は、町内・地区・中央区を含めた大阪市内が3割半ば、大阪府以外が5割程度である。最終学歴は、大学卒が5割と3タイプの中で最も多い。職業は、専門職、事務職がそれ

表 5-4 住まいのタイプ別社会的属性

	戸建・長屋 (74人)	民間分譲 (69人)	民間賃貸 (48人)
居住年数	33.5年	9.4年	3.3年
自己所有の有無**	所有 87.8%	所有 91.3%	所有 2.1%
平均面積	71.1 m ²	72.4 m ²	42.6 m ²
住まいの用途**	日常居住 73.0%	日常居住 95.7%	日常居住 95.8%
入居前の住まい**	引っ越したことがない 24.3%	中央区を除く大阪市内 38.0%	中央区を除く大阪市内 31.3%
入居前の住居タイプ	戸建て 32.1%	民間賃貸 47.9%	民間賃貸 64.6%
性別	女性 59.5%	女性 60.9%	女性 56.3%
平均年齢**	57.7歳	48.2歳	41.3歳
世帯主との関係*	本人 54.8%	本人 59.4%	本人 77.1%
出身地**	同一町内 35.6%	大阪・兵庫・京都・奈良以外の都道府県 33.8%	大阪・兵庫・京都・奈良以外の都道府県 52.1%
学歴*	高校 36.5%	大学 54.9%	大学 47.9%
職業	仕事をしていない 27.4%	専門職 20.3%, 事務職 20.3%	専門職 23.9%, 事務職 21.7%
雇用形態*	無職 28.8%, 自営業 23.3%	常勤管理職以外 35.2%	常勤管理職以外 38.3%
職場*	同一町内 41.5%	中央区以外の大阪市内 36.4%	中央区以外の大阪市内 44.4%
平均世帯年収	485.3万円	639.6万円	448.9万円
世帯類型**	未婚子のいる世帯 33.8%, その他 31.1%	夫婦のみ世帯 40.8%, 未婚子のいる世帯 32.4%	単身世帯 53.2%, 未婚子のいる世帯 23.4%

それ2割、管理職が1割半である。雇用形態は、常勤管理職以外が3割半ば、無職が2割、経営者・役員が1割、管理職が1割を占める。職場は、地区内が2割半、大阪市域までだと7割を占める。平均世帯年収は、639.6万円では他の2タイプと比べて一番高い。世帯類型は、夫婦のみ世帯が4割、未婚子のいる世帯が3割で核家族の形態が大半を占める。

「民間賃貸」は、平均居住年数は、3.3年と他2タイプと比べると極端に短い。住宅の形態は、ほぼ賃貸、日常居住用の使用である。以前の住まいは、「引っ越したことがない」「同一町内」は皆無で、中央区以外の大阪市からが3割、町内・地区内以外の中央区からが2割である。

回答者は、女性が6割、世帯主本人が8割。平均年齢は41.3歳で他2つのタイプの中で一番低く、20代が3割、30代が3割半ばで6割以上を占めている。出身地は、大阪府以外が7割を占める。最終学歴は、大学卒5割で「民間分譲」と同様の傾向である。職業は、専門職が2割半ば、事務職が2割、雇用形態は、常勤管理職以外が4割、無職が2割と「民間分譲」と同様であるが、若干派遣・パート・アルバイトが多い。職場は、「中央区以外の大阪市内」が4割半ばで、大阪市内までの職場は9割を超える。平均世帯年収は、448.9万円では他の2タイプと比べて一番低い。世帯類型は、単身世帯が5割と多く、その次に未婚子のいる世帯が2割を占める。

5-2-(b). 住居選択の要因, 住み心地, 定住志向

今の住宅を選んだ理由について住宅タイプごとに表したのが表 5-5 である。「戸建・

表 5-5 今の住宅を選んだ理由（当てはまると答えた割合、複数回答）

	戸建・長屋		民間分譲		民間賃貸	
1位	交通至便	47.3%	交通至便	81.7%	交通至便	72.3%
2位	元々近くに住む	36.4%	買い物が便利	53.5%	職場・学校が近い	48.9%
3位	買い物が便利	34.5%	部屋のタイプ	49.3%	部屋のタイプ	38.3%
4位	職場・学校が近い	32.7%	職場・学校が近い	35.2%	買い物が便利	38.3%
5位	知人や親せきが近く	14.5%	家賃・価格	33.8%	家賃・価格	25.5%

表 5-6 近隣環境の満足度・定住志向

	住み心地の満足度**	地区の満足度	定住志向**
戸建・長屋	45.9% (74.3%)	66.2% (94.6%)	64.4% (94.5%)
民間分譲	52.1% (90.1%)	57.7% (95.7%)	56.3% (91.5%)
民間賃貸	27.1% (85.4%)	45.8% (95.8%)	20.8% (85.4%)

長屋」は、「交通至便」が5割と一番高いが、「もともと近くに住む」が4割を占める。さらに「知人や親せきが近く」も1割半ばであることから、親族や知人が近くにいる環境を維持しつつ居住場所を選択している。

「民間分譲」は、「交通至便」が8割、「買い物が便利」5割、「職場・学校が近い」3割半ばで利便性を要因としている。また、持家の購入であることから「部屋のタイプ」5割、「家賃・価格」3割と住宅・設備関連の理由も並ぶ。

「民間賃貸」も「民間分譲」と同傾向であるが、単身者が多いこともあり、「交通至便」7割、「職場・学校が近い」5割といった都心ならではの利便性を求める傾向にある。

次に、住み心地の満足度、地区の満足度、定住志向の割合を示したのが表 5-6 である。住み心地の満足度は、「現在のお住まいの住み心地は、いかがでしょうか」の問い、地区の満足度は、「近隣地区の全体的な住環境・生活の利便性はいかがでしょうか」という問いに対して「満足している」「まあまあ満足」「やや不満」「かなり不満」から回答を選んでもらったもののうち、「満足している」（カッコ内は「まあまあ満足」も含む）と回答した人の割合を示している。定住志向は、「あなたは、今後も現在のお住まいに住み続けたいと思いますか」と尋ねたところ、「住み続けたい」（カッコ内は「当面は住み続けたい」を含む）と答えた人の割合を示している。

「戸建・長屋」は、地区の満足度、定住志向は、3タイプの中で一番高い割合であったが、住み心地の満足度は、「民間分譲」よりも低い割合となった。

「民間分譲」は、どの満足度の割合も5割を超え、「まあまあ満足」を含めると9割を占める。住み心地・地区の満足度、定住志向の設問に関する満足度が3タイプの中で平均して高い。

「民間賃貸」は、どの満足度も低いが、地区の満足度だけは「満足している」が4割

半ばと比較的高い値である。どの設問の回答も「まあまあ満足」を含めると、9割程度に達する。

5-2-(c). 近隣居住者との付き合い意識と実際

住民が近所づきあいなどの地域コミュニティに対してどのような意識や意見を持っているのかを住宅タイプ別に分析する。近所づきあいと居住環境に関して「A 近所の付き合いがあまりなくても、他人に煩わされることなく暮らせる町がよい」(わずらわしさ回避志向)と「B 他人に気を遣うことが多少あっても、近所とお付き合いしながら暮らせる町がよい」(近所づきあい志向)の対立する価値観のセットを示し、自分の考えに近いものを「Aに近い」「どちらかといえばAに近い」「どちらかと言えばBに近い」「Bに近い」の4つの選択肢から選んでもらった(図5-6)。

住居タイプ別にみると、「戸建・長屋」は、Bの近所づきあい志向が7割弱と高かった。「民間分譲」は、Aのわずらわしさ回避志向とBの近所づきあい志向が拮抗している。「民間賃貸」は、Aのわずらわしさ回避志向が7割となった(p<0.01)。近所づきあいに対する意識は、明らかに3タイプ異なる。

では、実際の近所づきあいはどのようなものであろうか。図5-7は、地域にあるマンション(「民間分譲」「民間賃貸」の場合は、自分の居住するマンション以外)に「挨拶」「世間話」「お裾分け」「相談・頼みごと」「家の訪問」の付き合いの相手がいるかを

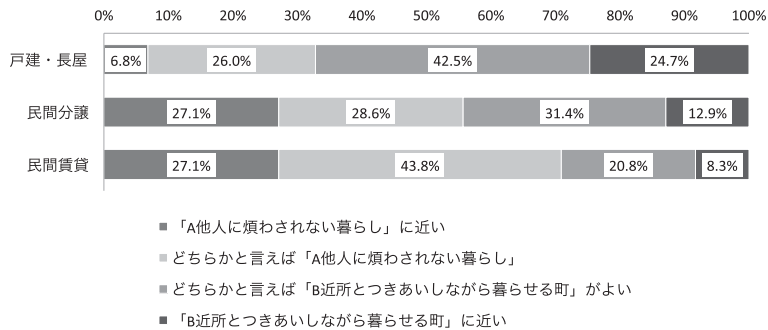


図5-6 近所づきあいの意識

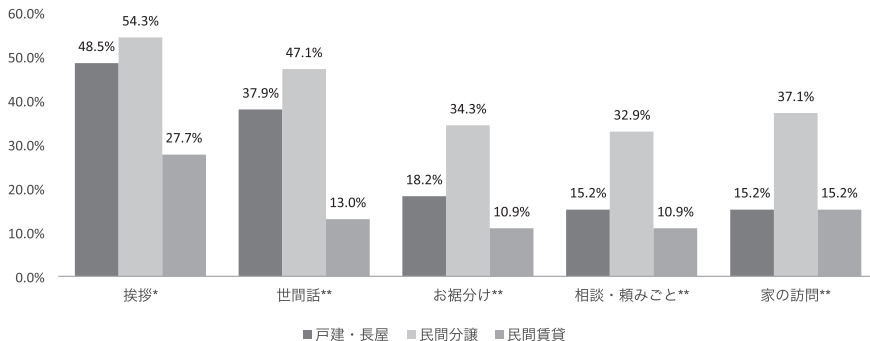


図5-7 マンション居住者との付き合い(「いる」と答えた割合)

尋ねて、「いる」と答えた結果と住宅タイプとの関係をまとめたものである。

まず、「戸建・長屋」は、「挨拶」をすると答えた人が5割、「世間話」が4割で住宅タイプの違う居住者との間で交流を持っている人が一定数いる。しかし、付き合いが深くなる「お裾分け」「相談・頼みごと」「家の訪問」は、2割以下と低い割合である。

「民間分譲」は、「挨拶」「世間話」は5割、「お裾分け」「相談・頼みごと」「家の訪問」の濃い付き合いも一定して3割～4割ある。他タイプと比較して付き合いの濃淡にかかわらず行っている。

「民間賃貸」は、「挨拶」は3割近くあったが、「世間話」「お裾分け」「相談・頼みごと」「家の訪問」は1割半ば以下と低率である。

さらに図5-8は、世帯類型別に地区内のマンション居住者との付き合いについて「いる」と答えた割合を表している。未婚子のいる世帯は、付き合いの濃淡に関わらず顕著に高い割合を示し、子供を介してマンション内居住者との付き合いを行っていることが分かる。未婚子のいる世帯割合の高い「戸建・長屋」や「民間分譲」のタイプは、子供を介しての付き合いが多く行われている。

次に、住んでいる地域に「挨拶」「世間話」「お裾分け」「相談・頼みごと」「家の訪問」の付き合いの相手がいるかを尋ねて、「いる」と答えた結果と住宅タイプとの関係をまとめた(図5-9)。まず、「戸建・長屋」は、「挨拶」が95.9%、「世間話」も89.0%と高く、「お裾分け」71.2%、「相談・悩みごと」60.3%、「家の訪問」42.5%とつきあいの濃淡にかかわらず他のタイプと比較しても一番高い。長年この地に居住していることが関係しているようである。ただし、つきあいの程度が濃くなるごとに10ポイント程度ずつ下がっている。

「民間分譲」は、「挨拶」が76.1%、「世間話」が66.2%と割合が高く、濃い付き合いである「お裾分け」「相談・悩みごと」「家の訪問」もすべて4割以上で、濃い付き合いを行っている人が一定数いる。

「民間賃貸」は、「挨拶」は5割程度あるが、「世間話」は2割半ば、「お裾分け」「相

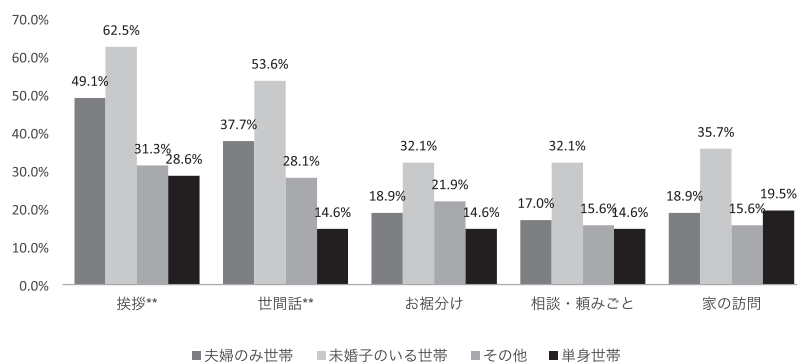


図5-8 世帯類型別マンション居住者との付き合い（「いる」と答えた割合）

「談・悩みごと」「家の訪問」は、1割～1割半ばと低い割合で、他の住宅タイプと比較すると大きなポイント差が見られる。

地域住民との付き合いについても同様に世帯類型別にみると（図5-10）、未婚子のいる世帯が「挨拶」から「家の訪問」までおしなべて割合が高い。濃いつきあいである「家の訪問」は6割と他類型と比べて突出して高い。子供を介しての付き合いが盛んであることが分かる。「戸建・長屋」タイプに多い三世代同居等を含むその他世帯は、「挨拶」「世間話」「お裾分け」の昔ながらの近所づきあいを多くの人が行っている。しかし、「相談・頼みごと」「家の訪問」のプライバシーにかかわる濃いつきあいになると低率である。

それでは、どのようなきっかけで住んでいる地域でつきあいが行われるのか。地域で付き合いをしている人が「いる」と答えた人にきっかけを複数回答で答えてもらったものを住宅タイプ別に考察する（表5-7）。「戸建・長屋」は、「家が近く」（72.6%）が突出して高く、次に「地域の活動や行事」（47.9%）で、共同作業することにより近所づきあいが始まっている様子が伺える。「子供が縁」（24.7%）はそれほど高くない。「民間分譲」では、「家が近く」（41.1%）が高く、「子供が縁」（33.9%）、「趣味・サークル活動で」（19.6%）が続く。地縁だけでなく、子ども関係、趣味縁もきっかけとなっている。反対に「戸建・長屋」で多かった「地域の活動や行事」を上げた人は16.1%と

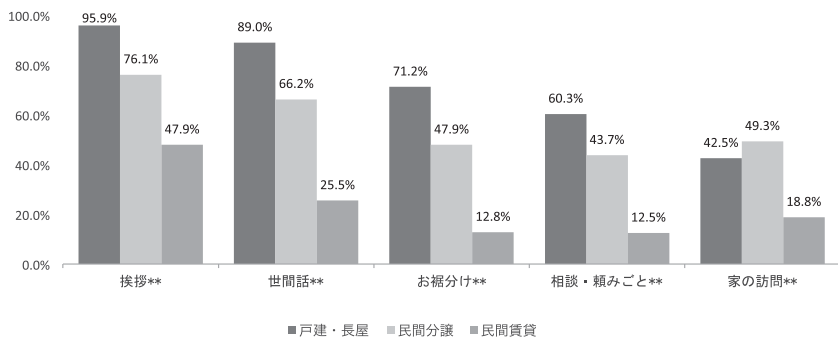


図 5-9 地域住民との付き合い（「いる」と答えた割合）

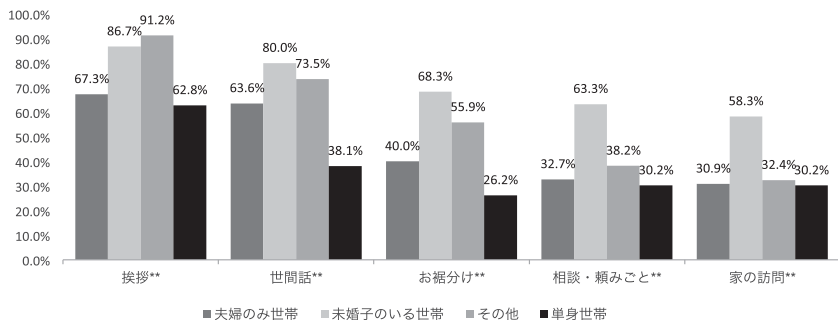


図 5-10 世帯類型別地域住民との付き合い（「いる」と答えた割合）

表 5-7 近所づきあいのきっかけ

	家が近く	地域の活動 や行事	子供が縁	仕事で縁	ペットが縁	趣味・サー クル活動で	親族・親戚	出身学校 が同じ	その他
戸建・長屋 (n=73)	72.6%	47.9%	24.7%	5.5%	1.4%	11.0%	13.7%	9.6%	8.2%
民間分譲 (n=56)	41.1%	16.1%	33.9%	14.3%	8.9%	19.6%	8.9%	3.6%	12.5%
民間賃貸 (n=25)	32.0%	0.0%	16.0%	36.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	12.0%

注：「当てはまる」「当てはまらない」の2件法での回答（有効回答のみ）をクロス集計して「当てはまる」と答えた割合を表示している。

それほど多くない。「民間賃貸」は、「仕事で縁」（36.0%）が最も高く、他タイプとは違う傾向を示している。「家が近く」（32.0%）は、他タイプと比較すると割合が低くなるものの、他タイプと同様に近所づきあいのきっかけとなっている。しかし、単身者の多いこのタイプでは、生活スタイルが他のタイプと一致しないこともあり、近所づきあいそのものがあまり活発ではないために、全体的に割合が低い。

5-2-(d) 都心居住をめぐる価値観

現在住んでいる地区についてどのような価値観を持っているのかについて居住タイプごとに分析する。

まず、住んでいる地区をどのように感じているのかについて「自分の『ふるさと（故郷）』とか、第2の『ふるさと（故郷）』といった感じがする」のか、それともそうではないかについて尋ねた。「はい」と答えた割合を表したのが図 5-11 である。

「戸建・長屋」は6割であったが、「分譲マンション」,「民間賃貸」は2割と低かった($p < 0.01$)。これは居住年数に比例しているようである。

次に、住んでいる地区への誇りについて「この地区に住んでいるということに“誇り（プライド）”を感じている」のかそれともそうではないかについて尋ねたところ、「はい」と答えた割合を表したのが図 5-12 である。

「戸建・長屋」は、ふるさと感を尋ねた場合とほぼ同様の6割半ばであった。「民間分

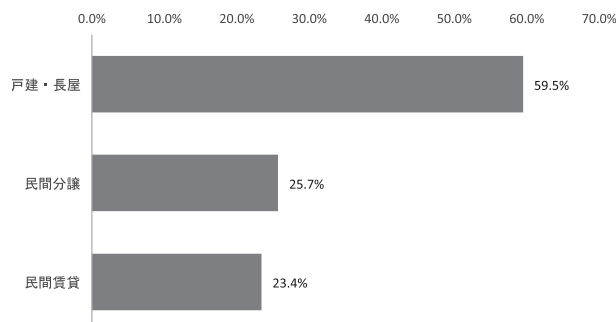


図 5-11 ふるさと感

「都心回帰」による大阪都心の地域コミュニティの変容

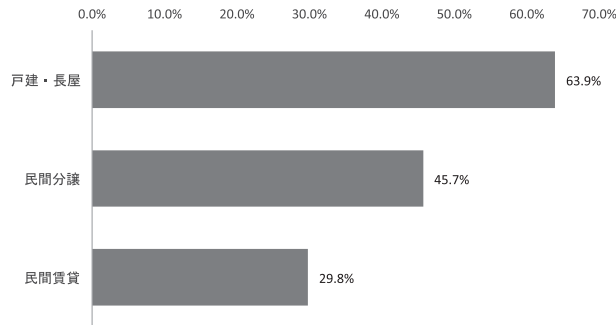


図 5-12 地区へのプライド

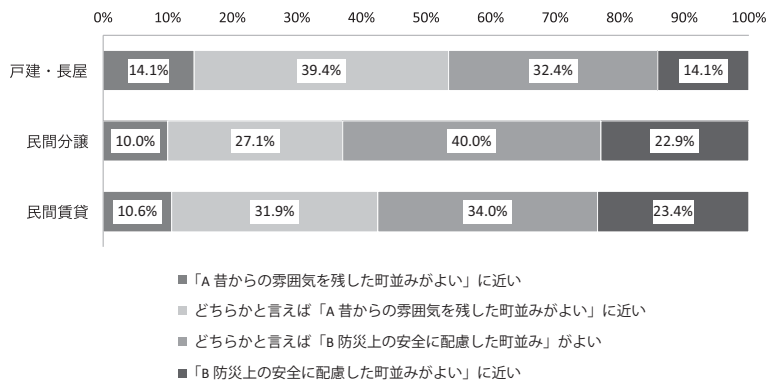


図 5-13 昔の雰囲気が防災か

譲」ではふるさと感を尋ねた場合と異なり 4 割半ばの人がはいと答えている ($p < 0.01$)。この回答には居住年数との関連は見られない。地区への誇りを持てるかどうか持家購入にあたって場所の決定要因の一つにもなっているようである。

さらに居住環境に関して「A 昔からの雰囲気を残した町並みがよい」(昔の雰囲気志向)と「B 防犯上の安全に配慮した町並みがよい」(安全配慮志向)という対立する価値観のセットを示し、自分の考えに近いものを「A に近い」「どちらかといえば A に近い」「どちらかと言えば B に近い」「B に近い」の 4 つの選択肢から選んでもらった(図 5-13)。これによると、「戸建・長屋」は、A の昔の雰囲気志向が 53.5% で、B の安全配慮志向を若干上回ったとはいえ、A と B は、ほぼ拮抗している。「民間分譲」は、B の安全配慮志向が 62.9% で、A の昔の雰囲気志向を上回った。「民間賃貸」も B の安全配慮志向が 57.4% で A の 42.5% を上回り、「民間分譲」と同じ傾向といえる。

コミュニティ意識に関しては、奥田道大の以下の 4 類型をもとに、地域社会に対する意識を尋ねた(図 5-14)。

地域共同体：「この土地には土地なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人々との和を大切にしたい」

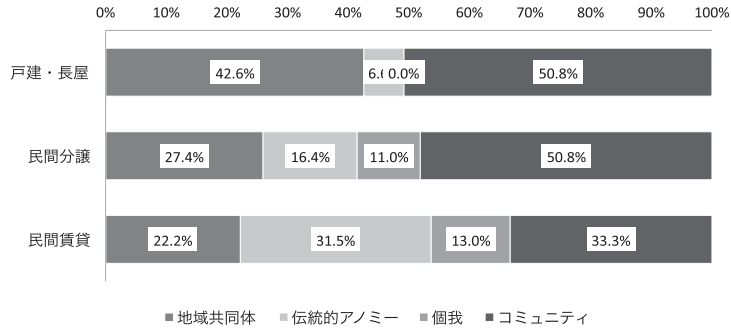


図 5-14 地域社会に対する意識

伝統的アノミー：「この土地にはたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが地域をよくしてくれるだろう」

個我：「この土地に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政・その他に反映させていくのは、市民としての権利である」

コミュニティ：「地域社会は自分の生活上のよりどころであるから、住民がお互いに進んで協力し、住みよくするように心がける」

「戸建・長屋」は、土地のしきたりに従い、和を大切にする「地域共同体」が42.6%、住民が協力して住みよくしようとする「コミュニティ」が50.8%で、両タイプの意識を持つ人に2分される。「民間分譲」は、「コミュニティ」を選ぶ比率が5割、次いで「地域共同体」3割で「戸建・長屋」と似た傾向にあるが、地域への愛着や関心がなく他力的な「伝統的アノミー」が1割半ばを占める。

「民間賃貸」は、他力的な「伝統的アノミー」が3割、市民の権利を主張する「個我」が1割と他のタイプと比較すると多い ($p < 0.01$)。

5-2-(e). 地方政治に関する意識

2015年に行われた、いわゆる大阪都構想の投票行動について尋ねた(図5-15)。

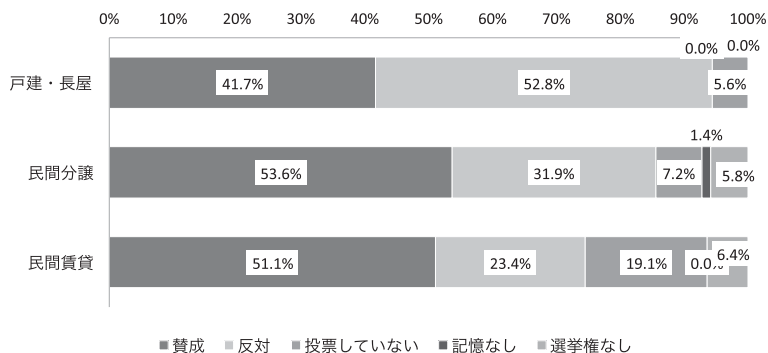


図 5-15 大阪都構想の住民投票行動 (2015年)

「戸建・長屋」は、都構想に賛成4割、反対5割で反対が上回っている。「民間分譲」は、賛成が5割、反対3割で賛成が上回っている。「民間賃貸」は、投票していない人が2割と多い。それでも賛成5割、反対2割で賛成が反対の2倍を超えている（ $p < 0.05$ ）。旧住民の多い「戸建・長屋」と新住民の多い「民間分譲」「民間賃貸」とで賛否が分かれる状態となった。

5-2-(f). 地域の住民組織と地域活動への参加

町内会への加入率と地域活動への参加に関しては（図 5-16）、「戸建・長屋」の町会ほぼ全員加入に対して、「民間分譲」は5割、「民間賃貸」4.2%とかなりの開きがある（ $p < 0.01$ ）。地域活動への参加率も加入率に比例している（ $p < 0.01$ ）。

さらに、地域活動や行事に参加したことがあると答えた人の中で具体的な活動内容について答えてもらったのが表 5-8 である。

町会加入者なら誰でも参加可能な「町内会の総会」は、「戸建・長屋」6割に対して、「民間分譲」2割、「民間賃貸」は0%であった。「町内会の役員会」は、「戸建・長屋」の4割、「民間分譲」「民間賃貸」は2割程度と少なく、「地域活動協議会の委員」に至っては、「戸建・長屋」でも1割半と低率であった。

しかし、「町内会の行事・活動」は、「戸建・長屋」「民間分譲」「民間賃貸」ともに8割と高い割合である。したがって、「戸建・長屋」は、主催者側として町会の役員会や総会、行事や活動に参加しているが、「民間分譲」「民間賃貸」は、参加者として行事や活動へ赴いていることが分かる。

5-2-(g). 住宅タイプごとの住民特性

以上の大阪府中央区住民アンケートの結果から、住宅タイプごとの特徴を示す。

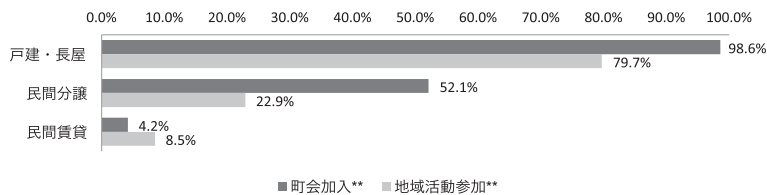


図 5-16 町会への加入と地域活動への参加

表 5-8 地域で参加した活動

	町内会の総会	町内会の役員会	地域活動協議会の委員会	町内会の行事・活動	地域活動協議会の行事・活動
戸建・長屋 (n=59)	61.0%	42.4%	15.3%	79.7%	39.0%
民間分譲 (n=15)	20.0%	20.0%	6.7%	80.0%	40.0%
民間賃貸 (n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%

「当てはまる」「当てはまらない」の2件法での回答（有効回答のみ）をクロス集計して「当てはまる」と答えた割合を表示している。

「戸建・長屋」は、高齢者の多い地付き層で、居住年数が長く、近所とつきあいしながら暮らせる町がよいとの意識を持っている人が多い。地域住民とは薄い付き合いから濃い付き合いまで行い、マンション居住者とは挨拶や世間話の薄い付き合いは行っているが、濃い付き合いを行う人は低率である。地区へのプライド・ふるさと感も大いにある。居住環境については、昔の雰囲気志向型の方が安全配慮志向型より若干上回っている。地域生活に関する意識は、「地域共同体」と「コミュニティ」でほぼ2分されている。地域の住民組織については、町会に加入し、総会や役員会にも参加し、地区の行事・活動にも参加する担い手層である。都構想については、反対を唱える人が賛成を上回っている。

「民間分譲」は、中年、サラリーマンで高所得、新住民である。近所づきあい志向とわずらわしさ回避志向と両タイプに分かれるが、一定数が地区内の別のマンション居住者とも地区内の居住者とも濃い付き合いから薄い付き合いまで行い、マンション居住者とのつきあいは、戸建・長屋より割合が高い。子供を介した付き合い網が形成されている。地区へのプライドは半数の人が持っているが、ふるさと感はあまり持っていない。昔の雰囲気志向よりは安全配慮志向が上回っている。地域生活に関する意識は、「コミュニティ」が半数で一番多いが、「地域共同体」や「伝統的アノミー」も一定数存在する。地域住民組織については、地域行事・活動には積極的に参加しているが、町会の総会、役員会に参加する人は少ない。都構想については、賛成派が反対派を大きく上回っている。

「民間賃貸」は、単身、府外出身者の新住民であり、平均年齢も低い。他人に煩わされない暮らしを好み、地区内でもマンション居住者とのつきあひもあまり行われていないが、職場関連での付き合いがきっかけで近所づきあいをする人もいる。町内行事への参加はあまりない。地区へのプライドやふるさと感はあまり持っておらず、昔の雰囲気志向よりは安全配慮志向が上回っている。地域生活に関する意識は、他のタイプではあまり見られない「伝統的アノミー」や「個我」が見られる。都構想については、賛成派が反対派の票の2倍を超えて大きく上回っている。

5-3. インタビューから見る桃園地区の地域住民と地域組織

以上、住民アンケートの結果から、住宅別3タイプは、住民特性、地域コミュニティに対する意識が異なることが明らかとなった。それでは、タイプの異なる住民を抱えた地区のリーダー層はどのように地区や地域コミュニティを認識して活動を展開しているのかインタビューにより明らかにしていきたい。

①地域活動協議会会長へのヒアリングから⁽³⁾

地域活動協議会会長は80代で、地区内生まれである。大学で薬学部に入り、製薬会

社に就職、定年後すぐに町会長に就任し、20年間継続している。桃園連合振興町会会長は10年目、社会福祉協議会会長も同様で、2015年に中央区社会福祉協議会会長に就任している。

桃園地区は、生まれてから、または結婚してから住み続けている地付き層が多い地区で、高齢単身者または高齢夫婦で暮らす世帯が多い。高齢者はふれあい喫茶や百歳体操、ふれあい食事会などの催しに活発に参加するので、元気に過ごすことができる。病気や認知症予備軍の人は、近所の人が見守っている。気心が知れて、人と人の付き合いが濃く、安心して住める下町的意識の強い地域であると認識している。子供たちも比較的近くに住み、時々顔を出して、近所の人に挨拶をして帰っていくというような暮らしがある。

2000年以降に地区内のあちらこちらで突然マンション計画が持ち上がり、建設反対運動を繰り返す住民もあったが、次々にマンションは完成した。実際に多数のマンション居住者が入居するようになると、町会や連合振興町会としての対応を考える必要が出てきた。マンション居住者の町会加入については、町会単位で検討がなされ、一棟単位や数世帯のみが加入する場合などさまざまである。管理会社が機能している分譲マンションでは加入しているが、賃貸マンションの場合は、ほとんどが町会に加入していないようである。

桃園地区は、2013年3月に地域活動協議会を新たに発足した。既存20団体の団体長が毎月集まる連合振興町会役員会の名称が地域活動協議会に変更しただけとも言える。振興町会時代から児童・女性・高齢者に関する行事やイベント、防犯・防災に関する行事、地区全体のイベントと様々な活動を行っていた。地域活動協議会体制になったことで改善した点は、多様な年齢層に向けた行事を開催するようになったことである。移行する際に地域住民に取ったアンケートには、マンション住民の町会認知度の低さが問題、若い人向けの行事がないとの意見があった。そのため、新規住民やマンション住民への地域活動参加促進に向けてポスターやパンフレットを作成して、各世帯への配布を積極的に行った。既存行事に加えて若い世帯が参加できる行事としてモーニング喫茶と納涼ビアガーデンを新たに追加した。モーニング喫茶は、小さい子供連れのマンション居住者、近隣の企業の勤務者など約120名程度が参加するようになった。納涼ビアガーデンは、青年会、青少年推進委員、体育部、子供会の若手団体が主催して、年々出店数が拡大している。普段のイベントで見かけないマンション居住者が多数参加しているようで、若者や親子連れの住民が約200名参加している。このように、新住民と従来から暮らす住民との交流が課題となっているため、役員の組織体制に変化はないが、地域住民の誰もが広く参加できる体制を整えるよう心掛けている。

以上のような地区行事へのマンション居住者受け入れ体制に対して、単位町会はどのような体制を取っているのか、マンション建設が著しく、急激に人口増加した単位町会会長のインタビューを紹介する。

②単位町会会長へのヒアリングから⁽⁴⁾

町会長は、現在70代で畳屋を営んでいる。この土地での居住歴は60余年である。同じ筋の住戸はほぼマンションに建て替わったが、会長宅だけが一戸建てである。町内の幹線道路沿いは事業所のビルも立ち並んでいる。この町会内には、約1200世帯が暮らしている。地付き層（戸建、戸建てから移り住んだマンション居住者）と事業所が町会会員である。町会費の徴収は、職業や会社の規模により異なり、幹線道路沿いの事業所は高額である。30年ほど前までは、町会の活動は非常に活発で様々な行事を開催していたし、町会長の権威も高かった。しかし現在は、高齢化が進行しているため、町会単位の行事は総会と懇親会、敬老会程度で、他の行事は地域活動協議会が担っている。役員は8名で、地域活動協議会の各種団体の役職に就任している人もいる。役員の中には町内に店舗があるので役員に就任し、生駒市や芦屋市から通っている人もいる。役員の後継者がいないために交代ができなくなり、数年間ほぼ同一の役員である。

この10年程で新築マンションが次々と建設された。この辺りの分譲マンションは、こちらから強制しなくても町会に加入しようとするところが多い。町会費を要らないとも言えないし、払いたいと言ってきたマンションは1棟単位で払ってもらっている。1棟当たりの居住世帯が100,200世帯と膨大であるため、会費は相場の半額程度に抑えている。そのため、賛助会員の扱いとなり、役員の選挙権、被選挙権がないなどの多少の制限を設けている。毎年町会の懇親会をホテルで開催するが、マンション居住者の参加人数を1棟当たり2,3名と制限しているため、マンションからはなかなか参加できないようだ。また、納涼ビアガーデンなどの地区の行事に参加している人でも振興町会や町会に関心を持ってくれる人はいないようである。

ここ数年はあまり町会行事を行っていないことと、事業所が町会会員であることから町会資金は潤沢にありすぎるほどある。役員のなり手がいないために隣の町会との統合も話に上ったことはあるが、それぞれの町会の歴史も違うので難しいようである。

このように単位町会に至っては、地付き層と新規居住者層との間の交流は見られない。町会活動も地区の人口が増加したにもかかわらず低調である。

次に、地域活動協議会の役員の中では比較的若手で町会非会員やマンション居住者の状況も把握する桃園子ども会会長、元校下PTA会長へのヒアリングから地域活動協議会やPTA活動の様子を見ていく。

③子ども会会長・元小学校 PTA 会長へのヒアリングから⁽⁵⁾

桃園子ども会会長は 60 代で、この地区で生まれ育ち、地区外の大手紙業会社で社員を続け、定年退職後に嘱託で継続して働いている。町会で長年青年団の活動を続けていたが、現在は役職に就かず、地域活動協議会の方で青少年指導委員、子ども会、青年会、青少年福祉委員の役職に就いている。中央区青年会、中央区子供会副会長も兼任している。

金甌、桃園、桃谷、東平地区の児童が通う中央小学校では、5 年ほど前から急激に児童数が増加し、今や 1000 人を超えるマンモス校となっている。児童数増加のため運動場を縮小して校舎を増築したが、すぐに足りなくなるかもしれない状態だ。PTA 活動は地域の活動とは違い、誰が入っても構わない。中央小学校 PTA では、戸建、マンション居住者、外国籍などさまざまな児童の保護者が役員となり、旧住民新住民融合して活動をしている。子供を通した繋がりはできているようだ。

桃園地区でも 5 年程で急速に子どもの数が増加している。桃園子ども会では、子供向けの催し物を季節ごとに行い、多くの子供たちが参加している。その 9 割はマンションに居住する子供たちだ。地域活動協議会の行事で若い人向けに始めた納涼ビアガーデンは人気で、多くの参加者が詰めかける。小中学生やその保護者や子育てが終わった町内の人を手伝ってくれる。町内にポスターを貼るだけでなく幼稚園児の保護者が SNS で告知してくれるので、町会に入っていない人にも告知ができる。桃園地区全体の桃園まつりもちつき大会も同様に、たくさんの子供や保護者が参加している。このイベントは、高齢役員や地域住民のボランティアたちが総出で準備を行う。以前は町会未加入世帯の参加に不満の声もあがっていた。しかし、町会加入・未加入により参加の選別はできないし、回を重ねることでしだいに不満の声は消えていった。今ではいかにマンションの子供らを楽しませるかを目標として、柔軟に対応している。地域の高齢者が小学校の見守り隊として毎日活動しているのを見ると、子供に対しては分け隔てなく地域全体で面倒を見ているようである。

現在、町会活動の方は低調である。長屋や戸建ての多い町会で、30 年ほど前は非常に熱心に多くのイベントが行われていた。連合振興町会の分担金を自分たちで稼ごうと廃品回収を頻繁に行ったり、駐車場のオーナーが貸してくれた場所で夏祭りや餅つきを行ったりしていた。しかし、次第に祭りを開く場所がなくなったり、役員が高齢化したりして町会で行っていた行事は連合振興町会や地域活動協議会が引き受けるようになった。今では、町会の催し物は敬老の日のお祝いや害虫駆除程度であり企画されていない。

このように、PTA や地区子供会、地域活動協議会単位の行事には、子供たちやその

保護者たちが活発に参加している様子が伺える。しかし、町会単位では、催し物の種類や参加者の年齢層が限定されるために、低調となっているようである。

5-4. 小括

桃園地区は、江戸・明治期から人口密集地であったが、高度経済成長期からバブル期まで人口が減少、1995年を底に再び人口増加に転じ、特に2000年以降に人口が急増している地区である。2000年以降にマンションが建設されることにより、戸建てや長屋建が広がる木造住宅密集地域から、中高層建築物と低層住居が混在する地区に変化した。このことから、この地区は、2000年以降に大量に人口が流入する「都心回帰」が起こったといえる。

我々の調査の結果では、新しく流入した分譲マンション居住者は、経営者や役員、常勤管理職の就業者は少なく、学歴は大学卒が半数、世帯平均年収は居住タイプ別では一番高いが、集英地区や大宝地区の分譲マンション世帯と比較した場合に高いとはいえなかった。相対的に高い職業階層、高い収入や学歴を持つアッパーミドル層が流入し、低階層を追い出す現象であるジェントリフィケーションがこの地区では、起こったとはいえないようである。

新住民に階層構造の変動がみられない理由は、地域の歴史・文化的な要素と関連している。地区一帯は、江戸時代から続く住宅地で、戦前長屋が現存する“下町的雰囲気”が残ると称される界隈である。マンションを販売するディベロッパーは、この地域の歴史・文化的要素を巧みに取り込み、イメージ戦略を仕掛けてくる。そしてマンション購入希望者は、このイメージ戦略を受けて自分たちに相応しい場所を選択し、住宅を購入する。そのため、新規居住者にも土地の歴史・文化的要素や社会的階層は受け継がれることになる。

ところで、このような新住民が旧住民と暮らす混住化地区への変化は、地域住民組織にどのような影響を与えたのだろうか。地域住民組織の役員は、新住民の増加を視野に入れて、若い層向けに新規に行事を開催した。これら行事への新住民の参加は、年々増加傾向である。現状では、地付き層である戸建・長屋建ての住民が担い手となり、新住民層であるマンション居住者が参加する関係にある。そして、次第に参加者の中から地域行事へのサポーターが現れ始めている。同じ町内社会に居住する一体性が醸成されてきているともいえる。

我々の行った調査からは、新住民である民間分譲マンション居住者は、地域内や居住棟以外の他のマンション居住者と薄い付き合いから濃い付き合いまで行っていることが分かった。地域社会への意識は、相互協力により住環境改善を心がける「コミュニティ」意識を持つ人が5割に達する。現に小学校PTAでは、在籍児童はマンション居住

者が大多数となり、多くのPTA役員がマンション居住者から輩出され、担い手となっている。そして、マンション居住者と戸建・長屋居住者との交流は、PTA活動や子供を通して深まっているようである。

今後マンション居住者の居住期間が長くなるとともに、地縁、趣味縁、友人関係が広がることで地域活動への参加の機会が増加していくと予測できる。地域への帰属意識を新旧住民が共有し、交流活動を進めていくことで、今後行事の継続化や拡大も期待できよう。

しかし、単位町会に目を転じてみると、大量の新規移住者の対処に窮している状態が見られる。町会では、人口が増加しているにもかかわらず、町会役員の担い手は不足する一方である。それは、減少する地付き層の会員に対して、増加するマンション世帯を賛助会員として扱っているからである。賛助会員は、町会に関する表決権を有しないため、役員になることはない。地付き層は、地域の歴史やプライドを継承する気概と占有意識、潤沢な町会資産のために、新規移住者をそのまま受け入れる意識は今のところない。高齢化が進む単位町会は、連合町会レベルに活動を統合せざるをえず、機能不全に陥っている。そのため、余計に活動を通して旧住民と新住民が交流しにくくなっている。

以上のように、地区単位である連合振興町会や地域活動協議会の範囲では、新規住民であるマンション居住者が行事の支援をすることは可能である。しかし、連綿と伝統を受け継いできた町会では、マンション世帯が地域の共同管理の担い手になることは困難である。今後このまま町会が機能しなくなった場合、町会から役員を輩出し、町会分担金を支払うことで支えてきた地域活動協議会や連合振興町会の活動も滞りかねない。地域の共同活動を維持するためには、町会規約を変更して顔の見えない新住民の権利を平等にするか、制度としての町会に頼らず、地域コミュニティを醸成する新たな仕組みを作っていく必要がある。大量に居住する新住民を前に、地域住民組織の在り方を模索する必要が出てきている。

注

- (1) 桃園地区内で営業する店舗店主へのヒアリング調査（2015年5月18日）による。
- (2) 住宅の建て方別世帯数の推移グラフでは、2015年データのみ一戸建数が増加しているため、分類の仕方に変更があったと予測できる。そこで、2015年の一戸建数を仮に2010年と同数として戸建の増加分を長屋建に置き換えたとしても、長屋建は2010年と2015年の比較で90世帯減少していることとなった。いずれにしても、この5年間で急減していることが分かる。
- (3) 桃園地区地域活動協議会会長へのヒアリング調査（2016年10月31日）による。
- (4) A町会長へのヒアリング調査（2017年3月16日）による。
- (5) 元中央小学校PTA会長へのヒアリング調査（2017年5月14日）による。

参考文献

大阪都市協会, 1982, 『続南区史』南区制100周年記念事業実行委員会.

大阪都市協会, 1928, 『南区史』(復刻版1982).

柴田和子, 2006, 「『よそもの』の行うまちづくりと地域住民」『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』(8) 5-17.

田淵衣久子, 2009, 「民間活力による市街地再生」『文化政策と臨地まちづくり』水曜社 50-69.

(柴田和子)

6. 「雑居ビル街」大宝地区におけるコミュニティ

6-1. 大宝地区の概況

6-1-(a). 大宝地区のなりたちと地域住民組織

本章および次章では、大阪市中央区の商業地区、通称「ミナミ」を構成する地域の一部である、大宝地区と道仁地区における地域住民とコミュニティの実態を検討し、大阪・ミナミの地域的課題について考えたい。本章では、大阪市中央区大宝地区を取り上げる。

大宝地区(大宝連合振興町会)は、東は堺筋の東側街区の背割り(島之内1・2丁目の一部を含む)、西は心斎橋筋の東側街区の背割り(心斎橋筋1・2丁目の一部を含む)まで、北は長堀通から、南は道頓堀川までの範囲である⁽¹⁾。町丁目では、東心斎橋1・2丁目と宗右衛門町が地域の大半を占めている。

大宝地区および次章で取り上げる道仁地区一帯は、1615(元和元)年に大坂三郷に編入された。それ以前は、低湿地帯が広がる土地であったが、道頓堀川の開削工事によりできた土砂で地上げされたのちに、宅地が造成されるようになった。さらに1625(寛永2)年には長堀川が開削され、物資の交流が活発化した。それ以降大宝地区は、四方を開削された堀川で囲まれた「島之内」の中心として、呉服商・小間物屋などの小売商や鍛冶屋・畳屋などの職人町が形成され発展した。

1970年代に大宝地区での調査を実施した山本登によると、大宝地区が地域社会としてのまとまりをもつようになったのは、明治期以降のことであったという(山本1985:192-194)。1872(明治5)年の町名大改正により、鰻谷中之町、大宝寺中之町、東清水町、長堀橋筋1丁目、同2丁目、千年町、玉屋町、笠屋町、畳屋町、宗右衛門町の10町丁目が出現した。この10町丁目によって、1876(明治9)年に「大宝聯合」が発足した。山本によると、大宝聯合がひとつの地域社会としてのまとまりを強くすることができたのは、1872(明治5)年に太政官により発せられた「学制」によって規定された小学校の「学区」が「聯合」の上に重ねられたことが大きかったという。当時の学区は、単なる児童の通学区域を表していたのではなく、小学校の設立維持の費用を負担す

る一種の自治的な団体であり、明治5年の町名大改正と学区の設置は、学制に対応するものであったと考えられる（山本 同：193）。

大宝地区では、1872（明治5）年に南大区第十区小学校が設立された。その後1882（明治15）年、大阪府から尋常小学校の校数、位置、設置負担区域の指定指示を受けた大阪市は、学区および学区会を設定し、これにより「大宝学区」が「大宝聯合」の上に重ねられ、「聯合区会」をもち、学校、幼稚園、其他付設学校の経費はすべて「学区」内の市税納付者より徴収するといった、一種の“自治体”としての性格をもつものとなった」（山本 同：194）。1893（明治26）年に大宝小学校が設立されたが、以上のような経緯のため、学校経営には学区内の住民の経済力が直接的に反映された。1924（大正13）年、大宝小学校には全国に先がけて、鉄筋コンクリート造りの地下1階、地上3階建という近代的な校舎が建設された（写真6-1）。当時の大宝小学校は、島之内における大宝地区の中心性を象徴するような建物であったと考えられる。その後1927（昭和2）年に学区が廃止されたのちも、インフォーマルな町会の連合組織として大宝聯合は存続した。

第二次大戦の空襲による壊滅的な被害をうけた大宝地区では、住民たちが町民大会を開いたうえで財団法人を設立し、1947（昭和22）年に「大宝文化会館」を地域財産として確保した。そして1964（昭和39）年8月、「大宝自治連合会」が地域住民組織として発足した。その後1975（昭和50）年に、大阪市の町内会（地域振興会）として「大宝連合振興町会」が発足した。これは、鰻谷中之町、大宝寺中之町、東清水町、長堀橋筋、千年町、玉屋町、笠屋町、豊屋町、宗右衛門町の9振興町会から成る。このため現在でも大宝地区では、大宝自治連合会と大宝連合振興町会が地域住民組織として併存している。しかし、2016年10月に実施した大宝自治連合会長へのヒアリング調査によると、実体としては大宝自治連合会のみが活動をおこなっているという。また、各振興町



写真 6-1 大宝小学校校舎

出所：『大阪市立大宝小学校創立百周年記念誌』1972年

会にはそれぞれ商店会組織があり、町会は住民が、商店会は商業者が主体で運営されている。ただし、大宝地区内にて大阪市による「地域活動協議会」が組織化された際に、町会に加え商店会も地域活動協議会のメンバーとなったことで、商店会が地域活動に加わるようになったという。

その一方で1987（昭和62）年には、児童数の減少などにもない大宝小学校が廃校となり、大宝地区と周辺の道仁・御津・芦池・渥美・精華・河原地区を校区とする大阪市立南小学校として統廃合された。さらに、1989（平成元）年には10町丁目の町名変更がおこなわれ、現在の東心斎橋1・2丁目と宗右衛門町に改められた。

6-1-(b). 雑居ビル街への変貌——1970年代の調査から

大宝地区は都心商業地区の典型であり、地域住民だけでなく事業所もまた地域社会を構成する重要なアクターである。戦前までの大宝地区は、卸売・小売業を中心とする北部の町丁目と、歓楽街を中心とする南部の宗右衛門町によって構成されていた。戦後しばらくは、卸売・小売業が主であったものの、しだいに飲食関係の比率が高まっていく。1970年代以降、飲食店等が入居する雑居ビルが集積する歓楽街へと地域全体が変貌していった。

ここで、前出の山本登らが実施した、大宝地区の住民および事業所を対象とした調査結果を概観し、1970年代ごろの大宝地区の状況についてみておきたい（山本1985：197-226）。まず、1965年から1980年の15年間で人口がほぼ半減しており、この間「1階が店舗、2階が住居」の家屋から、雑居ビルへという建築景観の変化が起きた。1964（昭和39）年から1974（昭和49）年にかけて、大宝自治連合会によって定期的に発行されていた『大宝自治連合会誌』では、当時の大宝地区の街並みが撮影された写真が数多く掲載されている。1966（昭和41）年に掲載された写真をみる限りでは、当時は木造2階建ての店舗兼住居とみられる建物が目立つ一方で（写真6-2）、この頃からすでに鉄筋3階建て以上のビル建設が進んでいる様子がうかがえる（写真6-3）。

つぎに、1970年の国勢調査からは、大宝地区の住民の特徴として14歳以下の割合が少ない反面、20～24歳人口が多いことが指摘されている。産業別人口では「卸小売業」（63.7%）、「サービス業」（20.7%）、職業別では「サービス業」（37.2%）、「販売」（26.9%）の順に多い。また、1975年の事業所統計調査（概算）の結果では、「卸売小売業」（82.0%）がもっとも多い。そのうち8割近くが飲食店で占められており、飲食店のうち「バー・キャバレー」が46.0%ある。これらの店舗には、個人経営かつ従業者数1～4人の小規模な事業所が多い。

山本は、大宝地区における「コミュニティづくりの問題点」として、①常住人口の急減、単身従業者の存在などといった人口構成上の問題、②事業所や従業者の集積に反比例したコミュニティ施設の貧弱さ、③市民組織やサークル、地域行事などといった自発



写真 6-2 1960年代の大宝地区（千年町）
出所：大宝自治連合会 1966『大宝自治連合会誌』
12号（大阪市立中央図書館所蔵）



写真 6-3 1960年代の大宝地区（鰻谷中之町）
出所：大宝自治連合会 1966『大宝自治連合会誌』
14号（大阪市立中央図書館所蔵）

的な行動をつうじて形成されるコミュニティ（活動）の少なさ，④地域情報伝達などのコミュニケーション活動のあり方といった点を挙げている（山本 同：252

-255）。とりわけ，事業所のおよそ3分の2を占める「バー，キャバレー，スナック，飲み屋」が入居する雑居ビルの集積地であることが，大宝地区のコミュニティを考えるうえで重要な地域特性であるといえる。その一方で，「これからも住み続ける」と回答した者が6割以上おり，住民に定着意志がみられることや，およそ4割が地域に対する誇りを持っていると回答するなど，住民に肯定的な地域意識がみられると指摘する。山本は，「以上のごとき問題点を克服して行くための住民サイドのエネルギーは十分に存在するものとみてよい」と述べている（山本 同：255）。以下では，上記の調査結果をふまえたうえで，それから40年後の2010年代の大宝地区の地域住民とコミュニティについて検討を加えたい。

6-1-(c). 大宝地区の住民と事業所の現在

国勢調査の小地域集計によると，2010年の大宝地区（大宝連合振興町会）の人口は1,522人，世帯数は1,104であった。しかし，大阪市による国勢調査の小地域集計は，最近の2015年など連合振興町会の範囲ごとの集計結果が公表されていない年もあり，経年変化をみるためには不都合である。このため，大宝地区の大部分を占める東心斎橋1・2丁目（1985年までは旧町名）と宗右衛門町を合計した地域の人口から，大宝地区の人口動態を推測することにしたい（表6-1，図6-1）。大宝地区では，1960年代から70年代にかけて人口が急減したことは先に述べたとおりであるが，その後も1990年代まで減少しつづけ，90年代後半以降は微増か横ばいで推移している。質問紙調査を実施した2015年時点では，集英地区や桃園地区とは異なり，大宝地区では「都心回帰」

表 6-1 東心斎橋 1・2 丁目, 宗右衛門町の人口推移

	1950 年	1955 年	1960 年	1965 年	1970 年	1975 年	1980 年
男性	2,050	2,708	2,983	2,429	1,895	1,509	1,078
女性	2,651	3,413	3,831	3,331	2,509	2,027	1,492
総数	4,701	6,121	6,814	5,661	4,404	3,536	2,570
世帯数	1,090	1,255	1,568	1,426	1,142	1,172	1,061
	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
男性	922	570	538	448	477	553	609
女性	1,283	724	684	561	610	626	662
総数	2,205	1,294	1,222	1,009	1,087	1,179	1,271
世帯数	974	570	574	517	709	788	933

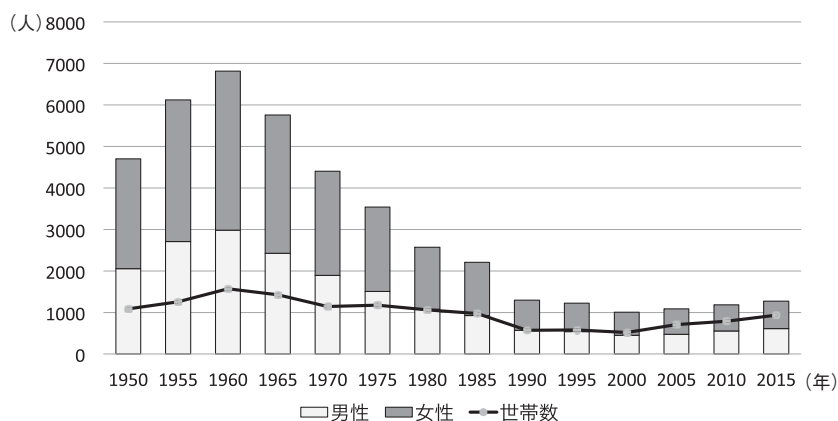


図 6-1 東心斎橋 1・2 丁目, 宗右衛門町の人口推移

出所：国勢調査の小地域集計より作成

現象が起きているとは言い難い。人口構成の特徴として、単身世帯率が約 8 割を占めており、さらにこれらの住民は、高齢単身、自営業、20 年以上居住者・高卒者が約半数である。とくに、女性のサービス職従事者の割合が高いことも特徴的である。なお、町丁目別にみると、大宝地区の人口は東心斎橋 1 丁目を中心とした北部に集中しているとみられる。

大宝地区の事業所についても、経済センサスでは連合振興町会ごとの集計がないために、東心斎橋 1・2 丁目と宗右衛門町を合計したものから検討する（表 6-2）。事業所の業種について、2014 年の集計結果から確認すると、「宿泊・飲食サービス業」が約 6 割を占めるが、町丁目ごとに割合が大きく異なっている。北部の東心斎橋 1 丁目では宿泊・飲食サービス業は 4 割弱にとどまるが、南部の東心斎橋 2 丁目・宗右衛門町ではおよそ 8 割にのぼる。大宝地区内では、900 軒以上の飲食店がひしめき、さらにそのなかで常住人口の約 3 倍を超える 5,000 人以上が働いている。

最後に、前述の大宝自治連合会長へのヒアリング調査から、大宝地区の事業所の変化について触れたい。まず、大宝地区の北部にあたる周防町筋の北側（東心斎橋 1 丁目）

表 6-2 東心斎橋1・2丁目、宗右衛門町の事業所数

	全産業	農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
中央区	32,968	9	842	1,295	16	1,517	425	10,555	1,089
東心斎橋1丁目	749		9	18		7	6	143	6
東心斎橋2丁目	624		2	1			1	54	1
宗右衛門町	197			1		1		16	2
合計	1,570	0	11	20	0	8	7	213	9
中央区	100.0%	0.0%	2.6%	3.9%	0.0%	4.6%	1.3%	32.0%	3.3%
東心斎橋1丁目	100.0%	0.0%	1.2%	2.4%	0.0%	0.9%	0.8%	19.1%	0.8%
東心斎橋2丁目	100.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	8.7%	0.2%
宗右衛門町	100.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	8.1%	1.0%
合計	100.0%	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%	0.5%	0.4%	13.6%	0.6%
	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務
中央区	2,433	3,981	5,116	1,586	515	1,123	44	2,356	66
東心斎橋1丁目	80	51	285	73	9	29	2	30	1
東心斎橋2丁目	36	4	482	25	1	11		5	1
宗右衛門町	6		159	7		1		4	
合計	122	55	926	105	10	41	2	39	2
中央区	7.4%	12.1%	15.5%	4.8%	1.6%	3.4%	0.1%	7.1%	0.2%
東心斎橋1丁目	10.7%	6.8%	38.1%	9.7%	1.2%	3.9%	0.3%	4.0%	0.1%
東心斎橋2丁目	5.8%	0.6%	77.2%	4.0%	0.2%	1.8%	0.0%	0.8%	0.2%
宗右衛門町	3.0%	0.0%	80.7%	3.6%	0.0%	0.5%	0.0%	2.0%	0.0%
合計	7.8%	3.5%	59.0%	6.7%	0.6%	2.6%	0.1%	2.5%	0.1%

下段は全産業に占める割合
出所：2014年経済センサス

は、かつては小学校があったこともあり、1990年代ごろまでは民家や食べ物屋がある程度だったが、その後飲食店が新店ははじめたという。一方、南部の周防町筋から宗右衛門町にかけて（東心斎橋2丁目）は、外国人が働いている飲食店が多いという。高度経済成長期以降の大宝地区では、宗右衛門町に近い南部からしだいに北部の商業地区へと歓楽街が拡大していったと推測される。しかし、地域ごとに飲食店の中身は異なっており、それはたとえば街頭でおこなわれるキャッチセールスの違いにも反映されているという。東心斎橋では飲食店のキャッチセールスが多く、宗右衛門町は酔客を目当てにしたガールズバーなどのキャッチセールスが多い。そしてさらに南へ行くと、風俗系への仕事の勧誘が多くなるという。大宝地区では、月に1回のペースで夕方6時半から7時半まで、キャッチセールスに対する見回り活動をおこなっているという。

6-2. 大宝地区住民の実態——質問紙調査の結果を手がかりとして

6-2-(a). 居住タイプ別にみた概要と地域意識

2015年に実施した質問紙調査では、大宝地区の回収数は123票、回収率は24.4%であり、3地区のなかでもっとも回収率が低かった。また、2015年の国勢調査の小地域集計（東心斎橋1・2丁目と宗右衛門町の合計）と比較した場合、回答者にある程度の偏りがみられる。まず、単独世帯の割合は2015年大宝調査では33.3%だったのに対し、国勢調査では60.6%であった。なお国勢調査によると、単独世帯総数に占める65歳以

上高齢者世帯の割合は20.0%であり、大阪市中央区全体の14.2%と比較して高い数値となっている。また居住年数別では、国勢調査の結果と比較して質問紙調査では「20年以上」の回答者の割合が低く、職業別では「専門・管理職」の割合が高い。そして、居住年数20年以上の割合は、大宝調査が35%であったのに対して国勢調査では47%である。国勢調査の小地域集計からは、「居住年数が比較的長い単身世帯層」が推測されるが、こうした住民の実態が今回の調査結果にはじゅうぶんに反映されていない可能性がある。これらに注意したうえで、調査結果を検討していきたい。

はじめに、居住タイプ別の単純集計結果は、「戸建」が29件(23.6%)、「長屋建て」が2件(1.6%)、「民間の分譲マンション」が26件(21.1%)、「民間の賃貸マンション・アパート」が45件(36.6%)、「公営の共同住宅」および「公団・公社の共同住宅」がそれぞれ0件、「給与住宅」が7件(5.7%)、そして「その他」が14件(11.4%)であった。ただし「その他」のうち、自由記述回答から「ビルに居住している」と判断された者が8件みられた。大宝地区では雑居ビルが街区の多数を占めているという特性を考慮し(写真6-4)、本章では、これらを「戸建」に再割当てした。よって以下では、雑居ビル居住者と長屋を含む「戸建」の居住者(39人)、民間分譲マンションの居住者(26人)、給与住宅を含む民間賃貸マンション・アパートの居住者(52人)に分類して分析する。

居住タイプごとの回答者の特徴をみると(表6-3)、まず「戸建」居住者は、平均年齢が60.3歳で約半数が70歳代を超えている。また、平均居住年数が40年を超え、同一町内の出身者が約6割を占めており、いわゆる地付き層が多いと考えられる。また、大学卒が6割以上で管理職が3割を占めており、3つの居住タイプのなかでもっとも平均世帯年収が高い。同一町内を職場とする者が6割、そして、自宅と店舗を併用しているものが半数いる。次に「民間分譲マンション」居住者は、平均居住年数が10年程度で、半数が2人世帯、大阪市以外の大阪府内出身者が半数弱を占め、高卒者が4割弱、専門職が4分の1を占めている。ただし、回答者が女性に大きく偏っている点に注意が必要である。最後に「民間賃貸マンション・アパート」居住者については、平均居住年数、平均世帯年収、平均年齢、住居の平均面積、住宅満足度といった項目で、3タイプ中もっとも低い数値である。世帯人員1人の単身世帯が6割弱を占め、近畿圏以外の出身者が半数以上を占めており、学歴は高卒、職業はサ



写真6-4 大宝地区の街並み(2016年10月筆者撮影)

平均世帯年収が高い。同一町内を職場とする者が6割、そして、自宅と店舗を併用しているものが半数いる。次に「民間分譲マンション」居住者は、平均居住年数が10年程度で、半数が2人世帯、大阪市以外の大阪府内出身者が半数弱を占め、高卒者が4割弱、専門職が4分の1を占めている。ただし、回答者が女性に大きく偏っている点に注意が必要である。最後に「民間賃貸マンション・アパート」居住者については、平均居住年数、平均世帯年収、平均年齢、住居の平均面積、住宅満足度といった項目で、3タイプ中もっとも低い数値である。世帯人員1人の単身世帯が6割弱を占め、近畿圏以外の出身者が半数以上を占めており、学歴は高卒、職業はサ

表 6-3 居住タイプ別概要

	戸建・長屋 ¹⁾ (39人)	民間分譲マンション (26人)	民間賃貸マンション・ アパート・給与住宅 (52人)
平均居住年(中央値)**	42.9年(46年)	10.5年(10年)	7.6年(3年)
平均面積**	86.1m ²	62.7m ²	50.8m ²
住まいの用途**	店舗併用 53.8%	日常居住 84.6%	日常居住 82.7%
住宅満足度 ²⁾ **	89.7%(35.9%)	96.2%(50.0%)	82.7%(21.2%)
職場**	同一町内 60.5%	同一地区内/中央区以外の大阪市内 各23.1%	同一町内 29.4%
性別**	男性 53.8%	女性 76.9%	男性 59.6%
平均年齢**	60.3歳	50.8歳	37.5歳
出身地**	同一町内 59.0%	大阪市以外の大阪府内 46.2%	大阪・兵庫・京都・奈良以外の都道県 55.8%
学歴*	大学 66.7%	高校 38.5%	高校 32.7%
職業**	管理職 30.8%	専門職 26.9%	サービス職 23.5%
平均世帯年収	757.4万円	575.0万円	487.8万円
世帯類型**	2人 47.2%, 3人 36.1%	2人 50.0%	1人 57.7%

- 1) 「その他」のうち、自由記述回答等からビル居住(自己所有)と判断した者を含む
 2) 括弧外は「まあ満足」「満足」の合計、括弧内は「満足」のみの割合

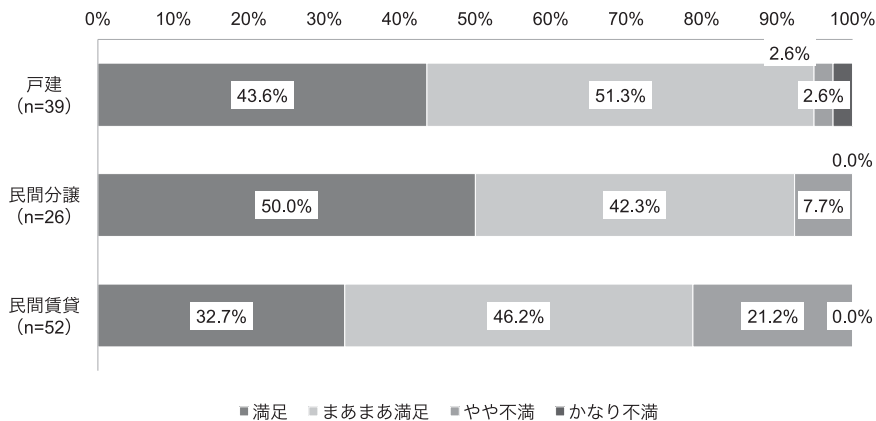


図 6-2 住み心地 (地区の満足度)

ービス業がもっとも多い割合となっている。

つぎに、回答者の住み心地に関する意識をみていく。現在の住まいへの満足度については(図6-2)、戸建と民間分譲では「満足」「まあまあ満足」をあわせると80から90%ほどが満足と回答しているのに対し、民間賃貸では「やや不満」と回答した者が21.2%みられる(n.s.)。また、今後も現在の住まいに住み続けたいかという質問については(図6-3)、民間賃貸において「あまり住み続けたくない」(17.6%)、「住み続けたくない」(11.8%)と回答した者が目立つ(p<0.01)。

その一方で、地域に対してふるさと意識を感じると回答した者は(図6-4)、戸建(63.2%)とそれ以外の民間分譲(11.5%)および民間賃貸(13.5%)とのあいだに大き

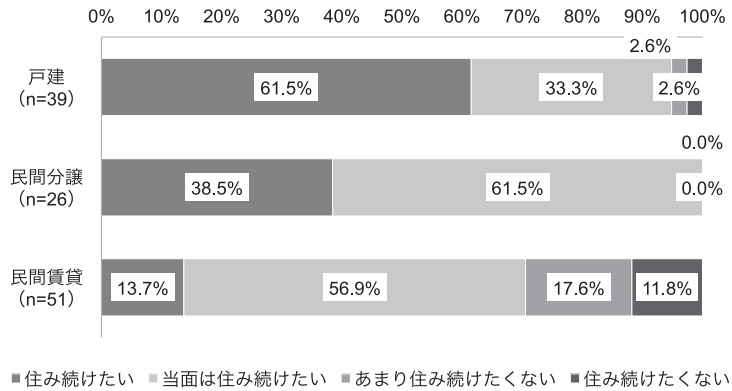


図 6-3 住み心地 (居住志向)

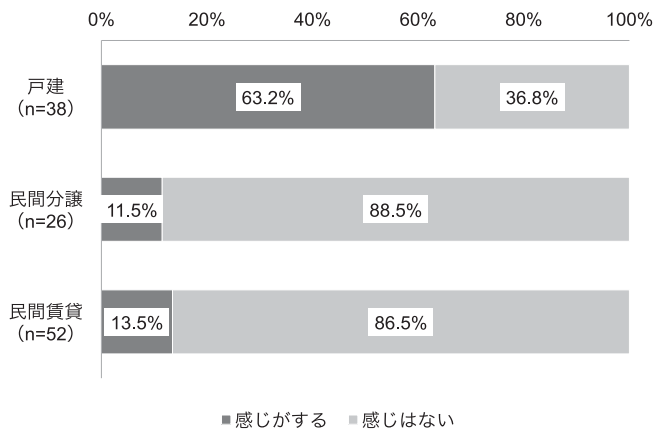


図 6-4 ふるさと意識

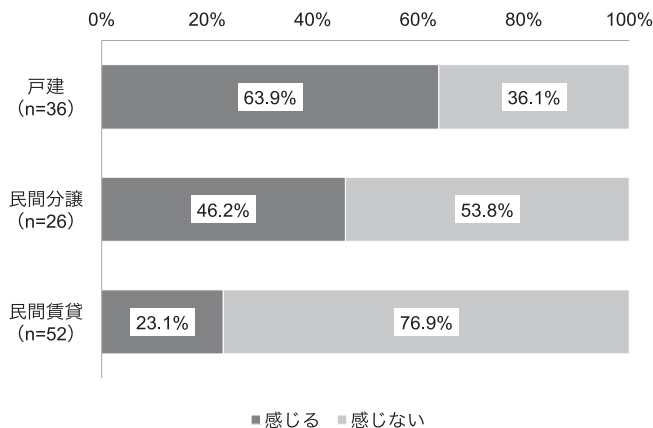


図 6-5 地域プライド

な差がみられた ($p < 0.01$)。また、地域に対するプライドを感じると回答した者は (図 6-5), 戸建が 63.9% で, 民間分譲が 46.2%, 民間賃貸が 23.1% であった ($p < 0.01$)。

これらの項目に関連して、生活環境の不満や問題点について尋ねた項目を他の 2 地区

と比較すると（図は省略）、「騒音・悪臭」（60.2%）、「防犯・治安」（38.2%）、「公園緑地（子どもの遊び場）不足」（33.3%）への不満が大宝地区では目立っている。これらの結果には、歓楽街としての大宝地区の地域特性が反映されていると思われる。

6-2-(b). 近所づきあい、コミュニティ意識

ここからは、居住タイプ別にみた、近隣関係に関する質問項目の結果を検討する。まず、地区内での近所づきあいについては、つきあいの程度にかかわらず戸建、民間分譲、民間賃貸の順につきあいをしていると解答する者が多い結果となった（図 6-6）。とくに、「世間話程度」が戸建で 89.7% なのに対し、民間分譲が 60.0%、民間賃貸が 46.2% であった（ $p<0.01$ ）。同様に、「おすそ分け」でも戸建が 69.2% なのに対して、民間分譲が 40.0% および民間賃貸が 28.8% となっている（ $p<0.01$ ）。以上からは、戸建住民とそれ以外の住民とのあいだに近所づきあいに対する違いが考えられる。

地域活動への参加についてみていくと、まず町内会に加入していると回答した者は（図 6-7）、戸建が 81.1%、民間分譲が 48.0%、民間賃貸が 10.0% と大きな開きがみられる（ $p<0.01$ ）。地域活動・地域行事への参加については（図 6-8）、戸建が 70.3%、民間

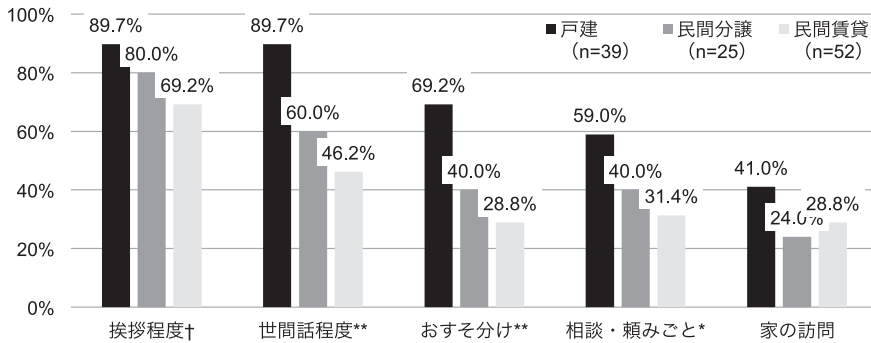


図 6-6 地区内での近所づきあい（「いる」と答えた割合）

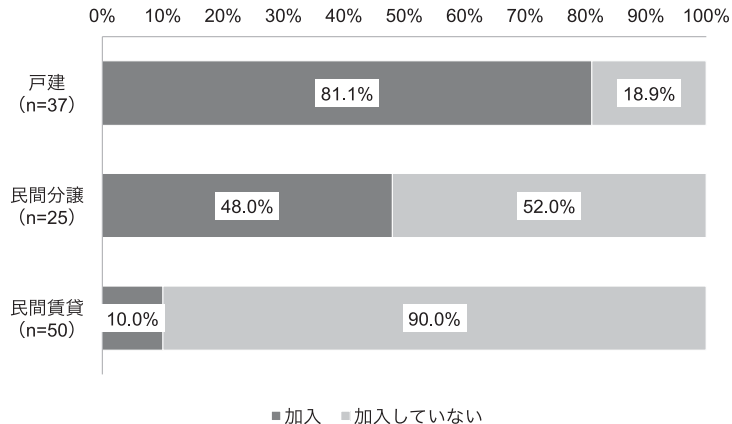


図 6-7 町会への加入

分譲が21.7%，民間賃貸が9.8%であった ($p < 0.01$)。民間分譲のなかに，町会には加入しているものの地域活動には積極的に参加していないという層がみられる。

住民の地域活動に対する考えについては，自由記述回答からも居住タイプによる違いが示唆される。まず戸建住民からは，「昨今，急激に近隣が変化（外国人，クラブ，飲食店）し，どの様に対応していくべきか考慮する日々。官民の協力も必要であるが，何よりも個人の集まりであるので，その方向方針等の決定は誰が行っていけば良いのか。民意の結集は無理？」といった意見や，「近隣で町会が消滅している町，存在していてもあまり活動していない町，全般に無関心の人が多いのでは思います。何もしなければ自分達に還ってくると思います。地道にでも活動する必要性，意識をどう訴えたら伝わるのでしょうか」といった意見がみられた。その一方で，民間賃貸の住民からは，「地主がえらそうにしている。よその扱いをされる」など，旧住民の保守的な態度に対する意見がみられた。

前出の大宝自治連合会長によると，会長が所属する単位振興町会は南北500mほど

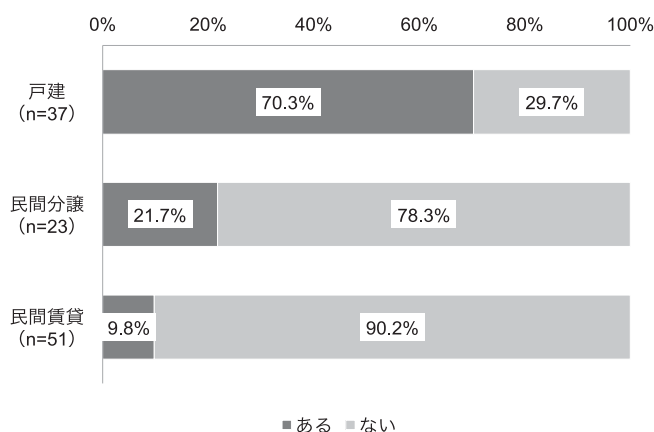


図 6-8 地域活動・地域行事への参加

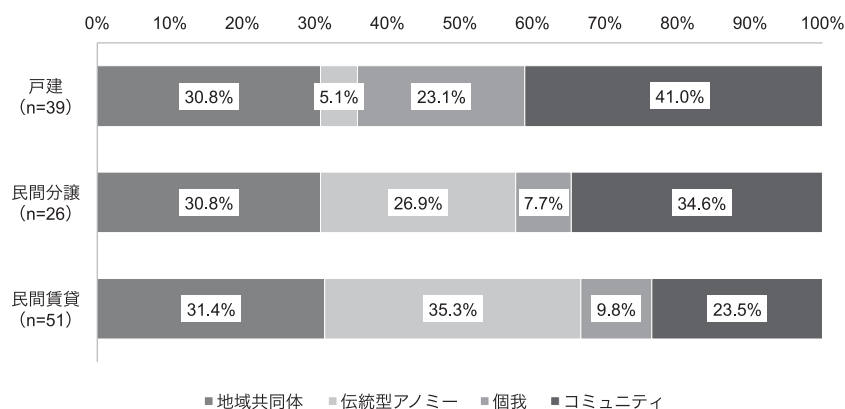


図 6-9 奥田モデル

の通りに面しているが、昔からの居住者は7人しかいないという。町会のなかで実際に住んでいる住民は、自身の子の家族を除いて5人で、町会員の多くは賃貸経営等をしており地域外に居住している。町会員は50人ほどいるが、町会として成り立つのが非常に難しい。そして、他所から来た人を会長にしようとする意識も薄いという。

最後に、コミュニティ意識について「奥田モデル」をもとに尋ねたところ（図6-9）、戸建では個我（「この土地に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政・その他に反映させていくのは、市民としての権利である」）が23.1%となっており、これに対して民間分譲と民間賃貸では伝統型アノミー（「この土地にはたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう」）を回答した者が、それぞれ26.9%と35.3%となっている（ $p<0.05$ ）。

6-2-(c). 社会・政治意識

回答者の価値志向について5つの項目を尋ねたところ（図6-10）、いずれの項目も5%水準での有意差はみられなかった。まず、格差について肯定的意見（「チャンスが

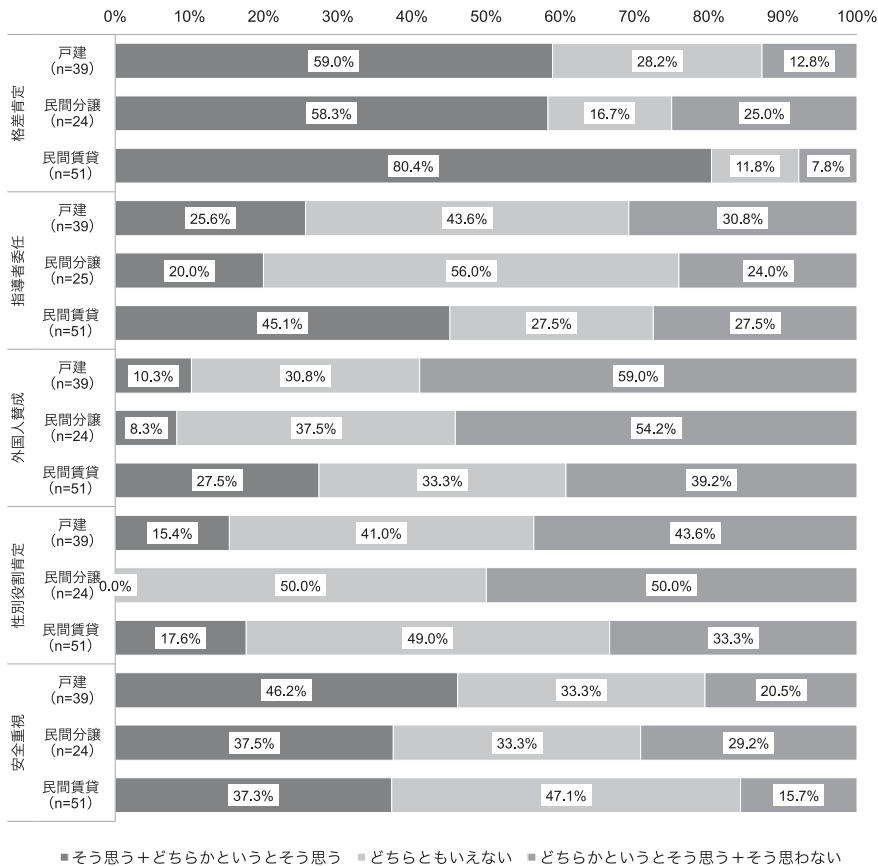
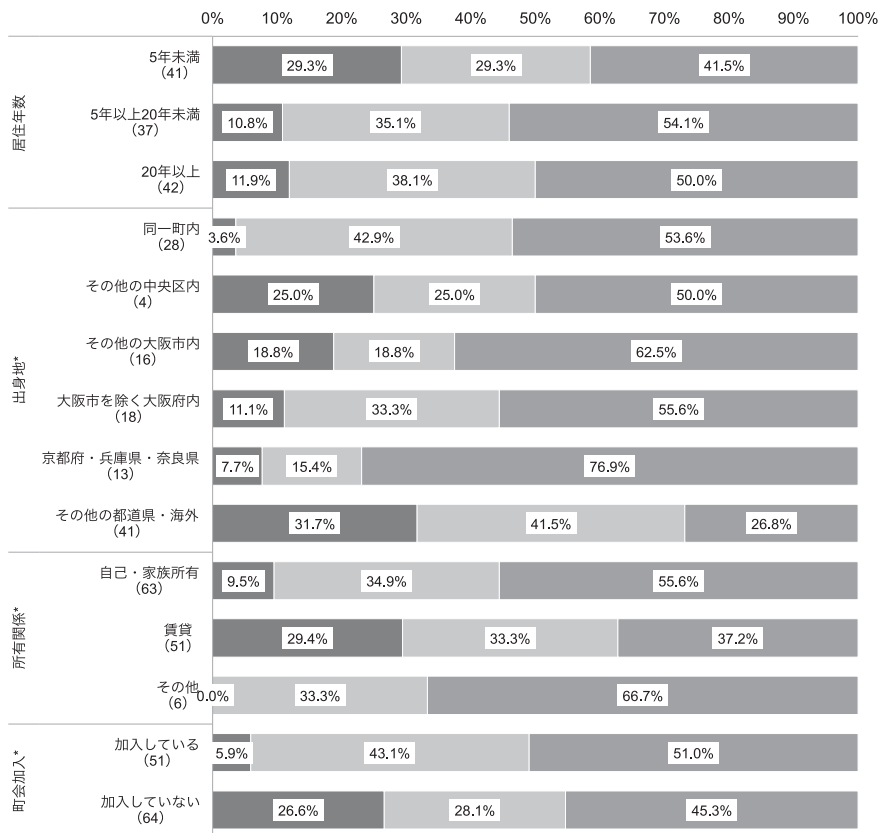


図 6-10 価値志向

平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない) について、「そう思う」または「どちらかというと思う」と回答した者が戸建で 59.0%，民間分譲が 58.3% であるのに対して、民間賃貸は 80.4% であった。また、指導者委任（「みんなで議論するよりも有能な指導者にまかせたほうが政治はうまくいく」）については、戸建が 25.6%，民間分譲が 20.0% に対して、民間賃貸では 45.1% がそうすべきだと回答している。そして、外国人の増加に対して賛成かどうかについて、戸建（10.3%）と民間分譲（8.3%）では肯定的な考えをもつ者が 1 割程度であるのに対し、民間賃貸では 27.5% であった。

大宝地区の調査結果では、外国人の増加について肯定的な考えをもつ者は少ない。図 6-11 は外国人の増加について、居住タイプ以外の属性とのクロス集計の結果である。このなかでは「出身地」、「住居の所有関係」、「町会加入」において有意差がみられた ($p < 0.05$)。これらの結果からは、とくに地区内の地付き層が、外国人の増加に対して否定的な意見をもっていると推測される。自由記述回答においても、戸建の回答者に「これ以上外国人が増えるのは反対」という記述がみられた。また、民間分譲の回答者



■ そう思う + どちらかといえばそう思う ■ どちらともいえない ■ どちらかといえばそう思わない + そう思わない

図 6-11 外国人増加に賛成（居住タイプ以外の属性とのクロス集計）

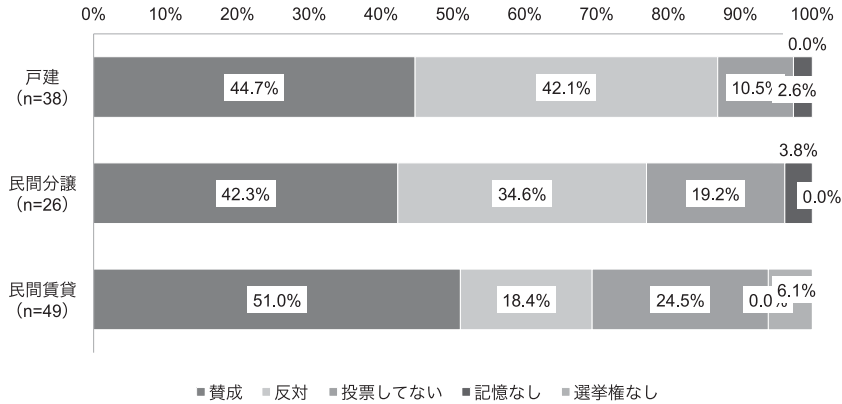


図 6-12 2015 年特別区設置住民投票への投票行動

からも「近年タワーマンションが狭い土地に次々と建設されている。地価が高い土地にタワーマンションを建てるのは分からないでもないが、近隣の日照、騒音はひどくなっている。将来を見すえた建築計画をしないと景観も何もない地域になり、外国人が住む（日本人とはかけ離れたゴミに対する感覚は理解できかねる）だけの地になる」という意見がみられ、外国人増加と地域環境の悪化を結びつける意見が散見された⁽²⁾。

最後に、2015年に大阪市で実施された特別区設置（いわゆる「大阪都構想」）に対する住民投票への投票行動については、民間賃貸に「賛成」（51.0%）と「無投票」（24.5%）が多いものの有意差はみられなかった（図 6-12）。

6-3. 小括

本章では、大宝地区における地域住民とコミュニティについて、2015年に実施した質問紙調査の結果を中心に検討してきた。都心商業地区である大宝地区では、戦後、飲食店やレジャー施設が増え、雑居ビルの建設が進んだ。集英地区や桃園地区とは異なり、歓楽街である大宝地区では人口の大幅な回復がみられなかった。質問紙調査の結果から、地域住民の傾向について住居タイプ別にまとめると、ビル居住を含む戸建住民には、店舗併用のビルオーナー・地付き層が多く、回答者の半数が70歳以上の高齢者であった。戸建層は、他のタイプと比較すると地域活動への参加度が高い。民間分譲の住民は、平均居住年10年ほどで、専門職・事務職がやや多いという傾向がみられる。住環境満足度や地域プライドは高いが、地域活動への参加は戸建層と比較すると少ない。そして、民間賃貸の住民の傾向として、他県出身で居住年数が短く、20・30歳代の年齢層が多く、サービス職従事者が多い。また賃貸層は、住み心地や定住志向が比較的低めで、地域活動にはあまり参加していない。ただし、今回の質問紙調査ではあまり浮かび上がってこなかったが、大宝地区には比較的長年居住する単身高齢者層の存在が推測される。

およそ40年前に実施された実態調査では、大宝地区にはコミュニティづくりに対して多くの課題がある一方で、住民の定住志向や地域へのプライドの高さが指摘されていた。今回の調査では、定住志向や地域に対するプライドは、戸建や民間分譲マンションの居住者で比較的高い割合を示していた。とくに、地域活動への参加やプライドが高い層は、他府県出身者が多い賃貸層と比較して、戸建層に限定的であった。民間分譲層は町会加入と地域参加とのあいだにギャップがみられ、定住意思は比較的高いものの、地域との関わりは希薄ではないかと考えられる。とはいえ、民間賃貸層でも定住意思をもつ者は（「当面は住みつけたい」も含めると）7割を超えている。

大宝地区の地域住民組織に関しては、戦前からの系譜に位置づけられる、地元自営業者やビルオーナーを中心とした町内会活動の歴史がある。しかしながら、他の住民層とのあいだには地域活動に対する意識の乖離がみられる。商業活動については未調査だが、町会等の地域活動に対しては、地付き層のみで運営されるべきといった意識があるものと思われる。さらに、高齢化や保守的な考えにより、新住民の地域活動への参加が抑制されている側面があるのかもしれない。なお2015年の調査後、大宝地区内にはタワーマンションが2棟完成しており、マンション住民が相当数増加していると思われる⁽³⁾。大宝地区の地域社会にとってタワーマンションの存在は、今後何かしらのインパクトを与えるものと予想される。

最後に、価値志向については有意差がみられなかったものの、格差肯定・指導者委任・外国人増加賛成の各項目で、民間賃貸層が他の住民層よりも高い割合を示した。このなかで外国人の増加に対しては、戸建層を中心に地付き層ほどネガティブな態度が見受けられた。次章で述べるように、隣接する道仁地区では2000年代以降外国人住民が増加している。こうした実態が、大宝地区の地域住民の外国人に対する意識にも、少なからず影響を与えている可能性がある。

注

- (1) 大阪市中央区地域振興会・大阪市中央区赤十字奉仕団「ようこそ中央区——あなたの町の町会案内大宝連合振興町会」https://www.osakacommunity.jp/chuo/chosei_kaigi/chiiki/21dairoh.html（2020年2月3日閲覧）。
- (2) 2013年に東京都中央区の共同住宅・マンション住民を対象に実施した質問紙調査の結果と比較すると（質問項目は同じ）、今回の大阪市中央区調査よりも外国人の増加に対して肯定的な意見をもつ傾向がみられ、東京都中央区では、階層（世帯年収）が高いほど肯定的な意見をもつという傾向がみられた（鯉坂2015: 34-35）。
- (3) 2019年9月末の東心斎橋1・2丁目と宗右衛門町の人口は計1,529人（1,102世帯）であり、2015年よりも300人弱増加している（大阪市住民基本台帳人口より）。

参考文献

鯉坂学, 2015, 「都心回帰」による大都市都心の地域社会構造の変動——大阪市および東京都のアップ

ー・ミドル層に注目して』『日本都市社会学会年報』33, 21-38.
山本登, 1985, 『市民組織とコミュニティ』, 明石書店.

(八木寛之)

7. 道仁地区におけるコミュニティと外国人の増加

7-1. はじめに

本章では、大宝地区に隣接し、同じく大阪・ミナミを構成する地域である道仁地区について考察する。ただし、道仁地区はこれまで取り上げた3地区とは異なり、2015年に実施した質問紙調査の対象外である。本章では、道仁地区について論じた拙稿（八木2017）を適宜紹介しつつ、その後に実施した文献資料収集およびフィールド調査から得られた知見を加えたうえで、改めて考察をおこなう⁽¹⁾。とくに本章の後半部分では、外国人と地域社会との関係に注目することにしたい。

7-2. 道仁地区の概況

7-2-(a). 道仁地区のなりたち

道仁地区（道仁連合振興町会）は、東は東横堀川、西は八百屋町筋の西側背割りまで、南北は大宝地区と同じく長堀通から道頓堀川までの範囲である⁽²⁾。堺筋の東側背割りを除いた島之内1・2丁目の大半を占める。もともと道仁地区には、7つの旧町名（鍛冶屋町、南綿屋町、竹屋町、鰻谷東之町、大宝寺東之町、問屋町、大和町）が存在していた。しかし1982年3月に町名変更が行われ、島之内1丁目と島之内2丁目に改められた。現在の道仁地区の住所は島之内であるが、前章で述べたとおり近世以来の「島之内」と呼ばれた地域の中心は、西に隣接する大宝地区であったといえる。しかしながら道仁地区には、寛永年間に住友家によって開かれた銅吹所（住友銅吹所）が存在していたことからいえるように、近世・大坂以来の歴史を有する地域であることに変わりはない。

近代以降の道仁地区は、金物・金属材料・機械器具・繊維などの卸売業、材木商および中小の金融機関が集積する商業地区となった。しかし、戦後の高度経済成長期にはいると、交通事情の変化などにより問屋の一部が大阪市外の郊外へ移転するようになった。そして1980年代になると、材木商や家庭金物などの商店と代わるように、アパートやマンションなどの集合住宅や飲食店が増加していった。当時地域内では、空き巣や忍び込みなどの犯罪や不法駐車が増加したため、町会では「既設のものに対しては経営者、管理人に対しこれが居住者の町会加入を勧誘し、また新設のもの特に分譲マンションについてはその契約に町会加入を義務づけを明記する等を依頼し現在までの所では



写真 7-1 道仁地区における集合住宅
(2016年10月筆者撮影)

解を得た」という（道仁自治連合会 1983: 244）。道仁地区では、1970年代の終わり頃から材木商を中心として集合住宅経営へと転換する事業者が現れ、1990年代以降この流れが加速したとみられる（写真 7-1）。

7-2-(b). 地域住民と事業所の概況

それでは道仁地区の地域住民について、国勢調査をもとに検討する。ただし前章でも述べたように、国勢調査の小地域集計については、2015年の連合町会別のデータが公開されていない。そこで、道仁地区の大半を占める島之内1丁目と2丁目を合計した数値から推測する。島之内の人口は、1950年の2,345人から、10年後の1960年には5,059人にまで急増している（表 7-1, 図 7-1）。しかしその後は減少に転じ、1990年には3,126人となった。そして1990年代以降に再び増加し始めた。とくに2000年代以降は人口が急増しており、2015年の6,261人は最も人口減少が進んだ1990年と比べて約2倍となっている。その一方で世帯数は、人口の増減と対照的に一貫して増加している。1950年時点では1世帯あたりの人口は4.29人であった。1世帯あたり人口がはじめて2人を割ったのは1985年で、2015年現在では1.35人となっている。ところで、2015年現在の男性人口は2,978人であるのに対し、女性人口は3,283人であり女性比率が高い。この傾向は、1960年代半ばごろからみられる。

道仁地区における人口増加の一因として、卸売業などの都心地域としての商業機能の低下にともなう集合住宅の建設増加があることは確かだろう。しかしながら、道仁地区における近年の人口の「都心回帰」の内実は、集英地区や桃園地区とは大きく異なるものと思われる。

八木（2017）では、2015年の国勢調査結果をもとに島之内と中央区とを比較しつつ、道仁地区の住民構成の特徴について検討した。それによると、まず島之内では20代の若年世代の人口が全体のおよそ4分の1を占め、そして単独世帯数が全体の4分の3を

表 7-1 島之内 1 丁目・2 丁目の人口推移

	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
総数	2,345	4,183	5,059	4,319	3,578	3,254	3,223
男性	1,227	2,132	2,711	2,092	1,595	1,361	1,366
女性	1,118	2,051	2,348	2,227	1,983	1,893	1,857
世帯数	547	899	1,257	1,201	1,136	1,382	1,565
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総数	3,381	3,126	3,344	3,593	5,153	5,557	6,261
男性	1,388	1,224	1,405	1,551	2,360	2,619	2,978
女性	1,993	1,902	1,939	2,042	2,793	2,938	3,283
世帯数	1,754	1,823	2,031	2,455	4,106	4,187	4,653

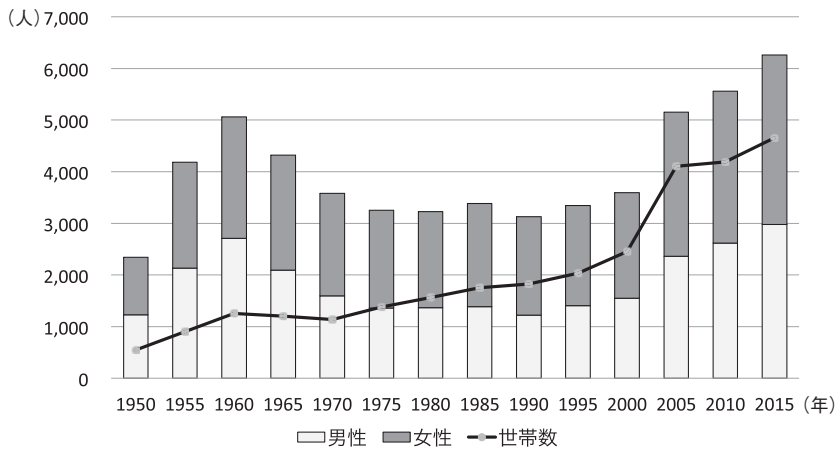


図 7-1 島之内 1 丁目・2 丁目の人口推移

出所：国勢調査の小地域集計より作成

占めている。また、未婚者の割合が中央区全体よりやや高い 4 割強おり、さらに、女性の死別・離別者が多い。住居の所有形態については、持ち家世帯の割合が約 13% と中央区全体 (34%) と比較してもかなり少なく、民営の借家の世帯数比率が高い。さらに島之内では、全世帯の 9 割以上を共同住宅居住者が占めている。居住期間については、出生時からの住民は 1 割に満たず、居住年数が 5 年未満の住民が全体の 4 割強を占めている。ただし、不詳者が 6 割を占めており注意が必要である。居住年数が短い流動層ほど、国勢調査などに非協力的である可能性があることを考慮すると、実態は統計上にみられる数値よりもさらに多くの流動層が道仁地区で生活しているのではないだろうか。

産業別の人口では、中央区全体の割合よりも高い産業として、宿泊業・飲食サービス業と不動産業・物品賃貸業が挙げられる。一方で、製造業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業などが中央区全体の割合を下回っている。職業別では、中央区全体と比較しても高い割合を示した職業は、サービス職従事者と、運搬・清掃・包装等従事者であった。これに対して、中央区全体よりも低い割合の職業としては、管理的職業や専門的・技術的職業従事者、事務従事者などが挙げられる。サービス職従事者について

表 7-2 島之内1・2丁目の事業所数

	全産業	農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
中央区	32,968	9	842	1,295	16	1,517	425	10,555	1,089
島之内1丁目	413	0	7	17	0	10	7	140	9
島之内2丁目	190	0	6	5	0	3	2	53	3
合計	603	0	13	22	0	13	9	193	12
中央区	100.0%	0.0%	2.6%	3.9%	0.0%	4.6%	1.3%	32.0%	3.3%
島之内1丁目	100.0%	0.0%	1.7%	4.1%	0.0%	2.4%	1.7%	33.9%	2.2%
島之内2丁目	100.0%	0.0%	3.2%	2.6%	0.0%	1.6%	1.1%	27.9%	1.6%
合計	100.0%	0.0%	2.2%	3.6%	0.0%	2.2%	1.5%	32.0%	2.0%
	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務
中央区	2,433	3,981	5,116	1,586	515	1,123	44	2,356	66
島之内1丁目	42	45	42	23	5	14	1	51	0
島之内2丁目	32	3	40	18	2	13	0	10	0
合計	74	48	82	41	7	27	1	61	0
中央区	7.4%	12.1%	15.5%	4.8%	1.6%	3.4%	0.1%	7.1%	0.2%
島之内1丁目	10.2%	10.9%	10.2%	5.6%	1.2%	3.4%	0.2%	12.3%	0.0%
島之内2丁目	16.8%	1.6%	21.1%	9.5%	1.1%	6.8%	0.0%	5.3%	0.0%
合計	12.3%	8.0%	13.6%	6.8%	1.2%	4.5%	0.2%	10.1%	0.0%

下段は全産業に占める割合
出所：2014年経済センサス

は、とくに女性で高い割合を示している。道仁地区では近隣を含む繁華街地域で働く、飲食・サービス業従事者が多く居住していると推測される。

2014年の経済センサスによると（表7-2）、島之内1丁目・2丁目の事業所の総数は603あり、また従業者数は7,514人であった。全事業所のうち、「卸売・小売業」の事業所が占める割合は32.0%で、中央区とほぼ同等である。都心商業地区としての機能が衰退したといわれる現在でも道仁地区は、卸売・小売業の事業所が多くを占めているといえる。地区別にみると、北部の島之内1丁目では「建設業」「金属業」や「卸売業」が多い。また、「宿泊業・飲食サービス業」の事業所の割合は13.6%を占めている。「宿泊業・飲食サービス業」が占める割合は、南部の島之内2丁目中央区全体の割合を上回っている。この他に、中央区全体の割合を上回る業種として、「不動産業」、「物品賃貸業」および「サービス業（他に分類されないもの）」が挙げられる。

7-2-(c). 地域住民組織と地域活動

前章で述べた大宝地区と同様の経緯から、道仁地区でも明治期に地元の町人らによって道仁小学校が設置された（道仁自治連合会1983:21-22）。戦前から道仁地区では、地元商家など町の有力者たちを中心とした町内会活動がおこなわれていた。また、道仁地区の7つの旧町名ごとに、町内会活動がおこなわれ、現在も町会の名称として残されている。たとえばそのうちのひとつである南綿屋町は、繊維製品を扱う商家が多くあったことが町名の由来であるという。戦前の南綿屋町では「綿友会」と称して町内会活動がおこなわれていたが、当時は全町会員の親睦機関ではなく、町の有力者のみによって組

織されていたハイクラスの親睦団体であったという（道仁自治連合同：231）。

そして道仁地区では独自の地域住民組織として、1948年から「道仁自治連合会」が組織されている。またその施設として、地域住民や事業所からの寄付によってつくられた「道仁連合会館」がある。大宝地区と同様に、市内全体で組織化されている「大阪市地域振興会」の下部組織としての「道仁連合振興町会」がある。しかし、2016年11月に実施した道仁自治連合会事務局長へのヒアリング調査によると、「いちばんの看板は道仁自治連合会」といい、地域活動の中心的な組織は道仁自治連合会であるといえる。

大宝地区と同様に道仁地区でも、戦前からの地元有力商業者らを中心とした地域住民活動がおこなわれており、それが現在でも地域活動の中心になっている。現在（2016年）の地域活動には、総会、ラジオ体操、敬老会、フリーマーケット、防災訓練、夜警、餅つき大会、年二回の花の苗の配布などがある。なかでも大きなイベントとして、毎年1月に町会の行事としての餅つき大会が挙げられる。餅つき大会には、多い年で1,000人近くの住民が参加している。また、餅つき大会で振る舞われる豚汁は、元割烹料理店の夫婦によるもので評判がいいという。この他の活動として、週1回のパソコン教室を道仁連合会館内で開いている。そして、「島之内芸能文化協会」と称した歴史講座や、「島之内浪曲寄席」と称した浪曲の会を開催している。歴史講座では、町会外の参加者からは参加費を徴収し、これに地域活動協議会からの補助金を加えたものを講師料として賄っている。

7-3. 道仁地区における外国人の増加と地域社会

7-3-(a). 統計からみた外国人の増加

道仁地区の地域社会において近年注目されるのは、外国人住民の増加である。大阪市中央区の外国人住民数は、2003年の時点で3,973人だったのが2019年3月末時点では8,583人に増加しており、これは大阪市24区中で5番目に高い増加率である（大阪市統計書より）。大阪では歴史的に、在日韓国朝鮮人の集住地が生野区を中心としたインターシティに形成されてきたが、近年では人口減少の傾向にある。その一方で、都心地域ではニューカマー外国人住民が増加している。中央区では、2000年時点では中国籍および台湾の人口が1,066人だったのに対し、2015年では2,731人と急増している（粉川2017: 451-452）。2019年3月末時点での国籍別にみた中央区の外国人住民のうち（表7-3）、もっとも多いのが中国（3,105人）であるが、この他にフィリピン（506人）、タイ（153人）が他区と比較しても多い。中央区は、商業・サービス業に従事する外国人が多い一方で、東京都心のような専門職系のサービス業での外国人の採用はあまりみられないために、今後も中国・フィリピンなどからの移住が増加し、飲食などのサービス業への従事者が増加すると予測されている（徳田2016: 13-14）。

表 7-3 国籍別大阪市 24 区における外国人人口

	韓国及び朝鮮	中国	台湾	ベトナム	フィリピン	ネパール	インドネシア	タイ	米国	ブラジル	その他	不詳	総数
北区	1,869	1,858	304	229	144	107	68	136	162	31	544	1	5,453
都島区	1,152	1,010	135	317	92	64	76	48	67	24	176	3	3,164
福島区	627	400	62	68	63	13	7	26	73	8	161	2	1,510
此花区	687	516	50	433	106	32	8	23	31	16	114	1	2,017
中央区	2,787	3,105	588	302	506	151	79	153	137	85	687	3	8,583
西区	1,263	1,728	409	279	73	142	61	66	128	26	489	6	4,670
港区	776	1,021	119	358	184	76	44	16	112	18	328	1	3,053
大正区	536	354	54	319	76	68	17	15	6	62	78	1	1,586
天王寺区	2,380	1,307	211	269	55	21	15	17	79	17	258	1	4,630
浪速区	2,206	3,549	727	1,252	231	77	118	80	135	48	471	4	8,898
西淀川区	1,448	643	66	618	272	105	58	15	24	188	432	2	3,871
淀川区	2,370	2,262	315	790	277	175	90	84	101	34	472	8	6,978
東淀川区	2,583	2,437	266	727	203	174	56	70	88	26	382	4	7,016
東成区	5,041	1,106	139	512	105	36	38	17	49	11	237	3	7,294
生野区	21,777	2,489	362	2,085	139	165	81	38	83	26	351	12	27,608
旭区	1,125	356	65	270	61	31	52	71	24	59	126	1	2,241
城東区	2,493	1,593	174	307	172	39	124	43	72	35	255	5	5,312
鶴見区	1,116	490	41	120	64	22	26	16	19	7	88	1	2,010
阿倍野区	1,182	806	191	457	48	59	35	17	74	7	207	1	3,084
住之江区	1,284	1,163	121	435	216	72	139	30	26	81	209	5	3,781
住吉区	1,851	1,245	162	394	135	95	36	42	63	38	315	4	4,380
東住吉区	1,694	956	156	271	139	25	20	28	44	11	162	1	3,507
平野区	4,098	2,311	100	982	289	75	47	57	29	49	262	6	8,305
西成区	3,872	2,086	263	1,913	292	120	71	40	39	43	322	4	9,065
大阪市	66,217	34,791	5,080	13,707	3,942	1,944	1,366	1,148	1,665	950	7,126	80	138,016

出所：大阪市統計書

表 7-4 4 連合振興町会別外国人人口の推移

		2000 年			2005 年					2010 年				
		総数	外国人	外国人比率	総数	外国人	外国人比率	前回は増加率(総数)	前回は増加率(外国人)	総数	外国人	外国人比率	前回は増加率(総数)	前回は増加率(外国人)
集英	総数	237	5	2.1%	362	8	2.2%	152.7%	160.0%	1,308	37	2.8%	361.3%	462.5%
	男性	104	1	1.0%	182	4	2.2%	175.0%	400.0%	651	14	2.2%	357.7%	350.0%
	女性	133	4	3.0%	180	4	2.2%	135.3%	100.0%	657	23	3.5%	365.0%	575.0%
桃園	総数	4,424	91	2.1%	5,142	166	3.2%	116.2%	182.4%	5,885	121	2.1%	114.4%	72.9%
	男性	2,048	29	1.4%	2,367	73	3.1%	115.6%	251.7%	2,671	49	1.8%	112.8%	67.1%
	女性	2,376	62	2.6%	2,775	93	3.4%	116.8%	150.0%	3,214	72	2.2%	115.8%	77.4%
大宝	総数	1,285	32	2.5%	1,287	57	4.4%	100.2%	178.1%	1,471	109	7.4%	114.3%	191.2%
	男性	586	14	2.4%	559	21	3.8%	95.4%	150.0%	687	35	5.1%	122.9%	166.7%
	女性	699	18	2.6%	728	36	4.9%	104.1%	200.0%	784	74	9.4%	107.7%	205.6%
道仁	総数	3,446	551	16.0%	5,008	981	19.6%	145.3%	178.0%	5,333	1,384	26.0%	106.5%	141.1%
	男性	1,476	100	6.8%	2,299	339	14.7%	155.8%	339.0%	2,512	431	17.2%	109.3%	127.1%
	女性	1,970	451	22.9%	2,709	642	23.7%	137.5%	142.4%	2,821	953	33.8%	104.1%	148.4%
中央区	総数	55,324	2,664	4.8%	66,818	4,265	6.4%	120.8%	160.1%	78,687	4,261	5.4%	117.8%	99.9%
	男性	25,639	882	3.4%	30,956	1,776	5.7%	120.7%	201.4%	36,885	1,647	4.5%	119.2%	92.7%
	女性	29,685	1,782	6.0%	35,862	2,489	6.9%	120.8%	139.7%	41,802	2,614	6.3%	116.6%	105.0%
大阪市	総数	2,598,774	96,691	3.7%	2,628,811	99,783	3.8%	101.2%	103.2%	2,665,314	96,675	3.6%	101.4%	96.9%
	男性	1,273,121	44,895	3.5%	1,280,325	46,872	3.7%	100.6%	104.4%	1,293,798	44,506	3.4%	101.1%	95.0%
	女性	1,325,653	51,796	3.9%	1,348,486	52,911	3.9%	101.7%	102.2%	1,371,516	52,169	3.8%	101.7%	98.6%

出所：国勢調査の小地域集計より作成

表 7-5 4 連合振興町会別外国人人口の女性比率

	集英	桃園	大宝	道仁	中央区	大阪市
女性比率（2000年）	56.1%	53.7%	54.4%	57.2%	53.7%	51.0%
外国人女性比率（2000年）	80.0%	68.1%	56.3%	81.9%	66.9%	53.6%
女性比率（2005年）	49.7%	54.0%	56.6%	54.1%	53.7%	51.3%
外国人女性比率（2005年）	50.0%	56.0%	63.2%	65.4%	58.4%	53.0%
女性比率（2010年）	50.2%	54.6%	53.3%	52.9%	53.1%	51.5%
外国人女性比率（2010年）	62.2%	59.5%	67.9%	68.9%	61.3%	54.0%

出所：国勢調査の小地域集計より作成

2010年の国勢調査によると、道仁地区の人口5,557人に対して外国人住民は1,384人であり、統計の上では道仁地区のおよそ4人に1人が外国人住民である（表7-4）⁽³⁾。道仁地区の外国人人口および外国人比率は年々増加しており、集英・桃園地区はもとより、隣接する大宝地区と比較してもきわめて高い比率となっている。ただし、2016年11月に実施した道仁自治連合会事務局長へのヒアリングによると、住民登録をしていない者を含めると、道仁地区の外国人は統計上の2倍以上になるといわれており、実際には統計にあらわれている以上の外国人や外国にルーツを持つ人たちが、道仁地区で生活していると考えられる。また、外国人住民の職業については不明な点が多々あるものの、サービス業、とりわけ周辺の繁華街にある飲食店や宿泊施設に従事する住民が多数生活していると考えられる。また、道仁地区の外国人には、女性の比率が他の中央区内の地域よりも高いという特徴もみられる（表7-5）。

7-3-(b)．先行研究からみた道仁地区における外国人

国勢調査の結果やヒアリング調査から示唆されるように、中央区のなかでもとりわけ道仁地区には、多様な国籍やルーツをもつ人たちが生活している。ここからは、まず先行研究で指摘されている道仁地区（および周辺地域）における、ニューカマー外国人の動向について述べる。そして最後に、道仁地区および周辺地域で展開されつつある、外国人住民への支援活動についてみていくことにしたい。

まず、先行研究において道仁地区では、2000年代以降、ニューカマー韓国人の増加が指摘されている（二階堂2019:307-310）。道仁地区内には、韓国料理店や韓国食材・生活用品を扱うスーパーマーケット、不動産業者などがみられる。また、「在日本韓国人連合会」が中央区内に事務所を構えており、ニューカマーによるネットワークの形成を促そうとする動きがみられるという。二階堂によると、エスニック・コミュニティを形成しながら定住化を進めてきたオールドカマーとは異なり、グローバル化を背景とした国境間移動をおこなうニューカマー韓国人は、エスニックな紐帯にもとづくコミュニティへの参加に必然性を見出していない傾向があるという（二階堂2019:314-315）。よって、ニューカマー韓国人にとっての都心地域（中央区）は、都心回帰の時代にあつて

教育や労働の環境が整備されつつある生活の拠点として、魅力ある場所に映っていると考えられる。

つぎに、道仁地区および周辺地域を調査した粉川によると、同地区周辺地域において韓国系、中国系、タイ系といった複数のエスニック施設が確認されている（粉川 2017: 455）。これらのエスニック施設は、道仁地区のなかではとくに南部の島之内2丁目に集中している。これらの施設ではエスニック・ビジネスが展開されているが、その業種や業態はエスニシティによって異なるという。すなわち、「韓国系・中国系のいずれも飲食業・サービス業への進出が盛んで、特に飲食業では多様化や専門化が進展している点は共通している一方、サービス業に関しては、韓国系では日本人向けの業態への進出もみられるのに対し、中国系では同胞向けにとどまっているという差異」がみられる（粉川 2017: 465）。また、これらのエスニック・ビジネスでは、事業の多様化やエスニシティの混交がみられると指摘されている。

7-3-(c). 外国人住民と地域社会の関係

以上の先行研究では、道仁地区における韓国系および中国系のニューカマー外国人に主として焦点が当てられている。しかしながら、先にも述べたように、道仁地区ではそれ以外にも多様なエスニシティの住民が生活している。

大阪市立道仁小学校は、1987年に大宝小学校および芦池小学校とともに、大阪市立南小学校として統廃合された。大宝小学校の敷地内に設立された南小学校は、道仁地区を含む、大宝・御津・芦池・渥美・精華・河原の各町会を校区とする。同校長へのヒアリングによると、2016年11月時点で南小学校に通う児童175人のうち約4割が、両親のいずれかが外国籍の児童であるという。その内訳は、フィリピン、中国、韓国、インド、タイ、ガーナ、モルディバ、ブラジルなどで、10ヶ国以上のルーツをもつ子どもが通っている。こうした外国にルーツをもつ児童は母子家庭が多く、また転入・転出などの入れ替わりも激しい。そして、これらの児童とその親は、「コミュニティ」から孤立する者が多いという。とくにフィリピン人住民は、言語の違いや、親が働いている店舗同士の対立などがあり、地域でつながりにくく、また、大きなコミュニティが作りにくいという。こうしたなか2012年4月、南小学校に入学したばかりの子どもを含むフィリピン人家族の心中事件が発生した。この事件をきっかけに南小学校では、「個別化指導」「生活習慣の確立」「多文化共生教育」の3つを柱とした、外国にルーツをもつ児童への対応を強化するようになった。

その後校長は、多文化共生に携わる中間支援組織「関西国際交流団体協議会」に参加し、この協議会によるネットワークを中心として、2013年9月から「Minami こども教室」（以下、「こども教室」）がはじまった。こども教室では、おもに校区内で生活する外国にルーツをもつ小学生から中学生を対象として、ボランティアによる学習支援活動

をおこなっている。道仁地区内にある「中央区子ども子育てプラザ」を活動場所とし、活動時間は毎週火曜の18時から20時までとしている。実行委員長をつとめる金光敏によると（金2019:10-31）、こども教室には毎回25から30名程度が通い、小学1年から中学3年生まで、フィリピン、中国にルーツをもつ子どもが多い（以下、ブラジル、タイ、韓国とつづく）。また、こども教室に通う子どもの大半は、ひとり親家族である。とくにフィリピンがルーツの子どもの場合は、母親がフィリピン人で父親が日本人の場合が多く、興行ビザで来日し抑圧的な環境下での労働のなかで困窮し言語も不自由な母親も多いという。一方で、こども教室に通う子どもたちの多くは学力不信の問題を抱え、学習に対する挫折感を感じる子どもも少なくない。こども教室による年中行事は、毎週の学習支援だけではなく、調理実習、ダンスフェスティバルや地域の盆踊りへの参加など多岐にわたっている。このため、南小学校や道仁自治連合会と連携しながら活動をおこなっている。こども教室は、単なる子どもの学習支援でなく、外国にルーツをもつ子どもたちの夜の居場所づくりや、地域の外国人家庭への自立支援を目指す取り組みである。

そして、こども教室の他にも道仁地区では、ボランティアな支援活動がおこなわれるようになってきている。2017年から道仁地区で活動を開始した「こどものへやしま☆ルーム」（以下、「しまルーム」）は、地域の子どもの対象に食事を提供するいわゆる「子ども食堂」を実施するボランティア団体である。2020年1月に主催者へおこなったヒアリング調査によると、現在は毎週水曜日に、道仁連合会館を無償で借り受けて活動している。16時ごろから子どもの受け入れをはじめ、宿題を中心とした学習支援をしたあと、17時半ごろから夕食をはじめ、19時過ぎから20時ごろにかけて子どもの送り届けをする。利用にあたっては登録制をとっており、現在50名弱の子どもが登録している。登録の際はスタッフが自宅まで行き、親に承諾書を書いてもらうようにしているという。現在のしまルームは、委員4名による実行委員会と20名弱のボランティアスタッフによって構成された任意団体である。ボランティアスタッフは、おもに道仁地区内外の日本人を中心に構成されている。大阪市や企業からの補助金・助成金や、生協から食糧の無償提供を受けている。南小学校やこども教室と密接に連絡をとりながら活動しており、2019年の春からは、中央区内で子ども食堂を実施している団体と社会福祉協議会による、「子どもの居場所連絡会」を組織し情報共有をおこなっている。

主催者であるA氏は大阪市内の別の区の出身であり、道仁地区にはもともと所縁がなかった。調剤薬局の経営者であったA氏は、地域に役に立つことがしたいという思いがあり、60代になって会社を売却し、子ども食堂の手伝いや社会福祉協議会が主催する勉強会に参加するようになった。そのなかで、中央区の社会福祉協議会の職員から南小学校長を紹介され、道仁地区で子ども食堂をひらくことを決めたという。活動開始



写真 7-2 子ども食堂「しま☆ルーム」の様子
(2020年1月筆者撮影 一部加工)

当初すでに子ども教室が活動をしているため、校長からは日本人向けの支援活動をしてほしいと言われたという。しかし、実際に活動をはじめてみると、外国にルーツをもつ子どもばかりが集まったという。現在、しまルームに通う子どもの約8割が外国にルーツをもつ。筆者が見学をした2020年1月のある日は、小学生から高校生まで20名ほどの子どもが集まり、フィリピンや中国にルーツをもつ子どもが多

いという印象を受けた(写真7-2)。

7-4. 小括

商業・卸売業の集積地であった道仁地区では、1960年代以降、事業所の郊外移転が進んだ。1980年代ごろより集合住宅の建設が活発化し、2000年代にはいと人口が急増した。若い単身の流動層が道仁地区のかなりの部分を占めているとみられ、これらの住民は、近隣の飲食店や宿泊施設といったサービス業に従事している可能性が高い。そして、これらの住民のなかには、外国籍や外国にルーツをもつ人たちが多数含まれていると考えられる。こうした道仁地区の実態は、たとえば本稿4章の集英地区でみたような、商業・卸売業の衰退と大規模高層住宅の建設ラッシュによる「都心回帰」の実態とは大きく異なる。

一方で道仁地区には、地元の有力者たちによる地域住民活動の歴史がある。戦後すぐに結成された道仁自治連合会は、1970年代に大阪市により地域振興会が組織化された後も、道仁地区における地域住民活動の中心的な役割を果たしており、その活動内容も多様である。道仁地区は都心商業地区としての面影を薄めつつあるが、地域住民と事業所を中心としたコミュニティが維持されているといえるだろう。

道仁地区における外国人の増加に関しては、先行研究においてニューカマー韓国人や中国人を中心としたエスニック・ビジネスの展開が確認されている。その一方で、社会的に孤立しがちな外国人や外国にルーツをもつ住民については、その実態がじゅうぶんに把握されていない。こうした状況のなか道仁地区では、ボランティア団体などによる支援活動が、学校や地域住民組織などと連携をとりながら実践されつつある。他方で、前章でみたように大宝地区の質問紙調査では、外国人の増加に対する否定的な意見をもつ住民も多い。道仁地区の住民意識について未調査であることにはじゅうぶん留意する

必要があるものの、流動層の多い都心商業地区において、外国にルーツをもつ住民らとの関係がいかに関築されうるかが「大阪・ミナミ」の地域的課題のひとつであるといえるだろう。

注

- (1) このため、本章の内容は（八木 2017）と重複する部分も多い。統計やヒアリング調査の詳細については、拙稿も参照していただきたい。
- (2) 大阪市中央区地域振興会・大阪市中央区赤十字奉仕団「ようこそ中央区——あなたの町の町会案内道仁連合振興町会」https://www.osakacommunity.jp/chuo/chosei_kaigi/chiiki/22dohnin.html（2020年2月3日閲覧）
- (3) 2015年の国勢調査による島之内1・2丁目の外国人人口は363人で、2010年の1,407人より大幅に減少している。ただしこれは、不詳者数が大幅に増加したことによるものと考えられる（中央区全体の外国人人口も、2010年が4,261人であったのに対し、2015年は2,155人であった）。よって、ここでは少し古い2010年の連合町会別の集計結果を扱うことにする。

参考文献

- 道仁自治連合会，1983，『道仁自治連合会 35 周年記念誌』。
- 金光敏，2019，『大阪ミナミの子どもたち——歓楽街で暮らす親と子を支える夜間学校の日々』，彩流社。
- 粉川春幸，2017，「大阪市中央区南部における複数のエスニック集団によるエスニックビジネスの実態」，『人文地理』，69(4)，447-466。
- 二階堂裕子，2019，「大阪都心のニューカマーコリアン」，鯉坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編，『さまよえる大都市・大阪——「都心回帰」とコミュニティ』東信堂，305-315。
- 徳田剛，2016，「大阪市における外国人住民の分布と概況——大阪市中央区を中心に」，『「都心回帰」時代の大都市都心における地域コミュニティの限界化と再生に関する研究』，（平成 25 年～平成 27 年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）〕研究成果報告書），604-618。
- 八木寛之，2017，「「都心回帰」時代における大阪市中央区道仁地区（島之内）の地域社会」，『神戸山手大学紀要』，19，209-225。

（八木寛之）

8. おわりに

これまで大阪市の人口の「都心回帰」を踏まえて、大阪市の都心区である中央区の地域コミュニティの変容について4つの地区を検討してきた。そこで分かったことは、第1に、中央区の人口増加は、1995年を基準として100とすれば、2015年には176となり、人口増加率は大阪市24区の中でトップである。しかし、その中で25ある連合振興町会（旧小学校区）別で見ると、400%を超える激増地域と100%以下の人口減の地域もあるように、大きな違いがある。それは、職業階層別や住居形態の変化の差異としてもみられた。これらの違いを考慮して、我々が選んだ3つの地区における質問紙調査の結果分析でも、新住民と旧住民の区分と関連し合う居住形態別の差異が特徴的であった。

第2に、「都心回帰」により地域に流入してきた新住民は専門的技術的職業層が多く、価値意識としては新自由主義的な意識を持つ人々が比較的多かった。そして、多くの新住民は地域活動や地域住民組織である地域振興町会（町内会・自治会）にはほとんど関与していない。

第3に、「都心回帰」現象のなかで、日本人だけでなく多くの外国人が複数の地区へ流入してきていることが明らかとなった。外国人の移住・定住について、都市行政は不十分な対応しかできておらず、外国人への集住より生ずる地域課題があることも明らかとなった。

第4に、大阪市の新しい政治勢力である「維新」を支えている層は、大きく見ると、新住民>旧住民 分譲マンション居住層>一戸建て層、中高所得層>低所得である。これらの人々は、近隣関係にはあまり関心を待たない層であり、地域コミュニティを支えてきた旧住民層とは違った価値意識・行動様式を持っている。ところで、世界的にみると「都心回帰」によるジェントリフィケーション（日本では実際はプロフェッショナルゼーション）の政治的、社会的な影響として、これを肯定的にとらえ都市諸階層の融合を予測する「開放都市論」（emancipatory city thesis）[Florida, 2002=2008]と、否定的にとらえ階層的な分化・対立をみる「報復都市論」（revanchist city thesis）[Smith, 1998=2013]の立場がある。このなかで大阪市中央区を対象とする我々の調査では、「報復都市論」の傾向が強いことが判明した。現在進行している大阪の「維新政治」の動向は、大阪固有の歴史的経緯を持ちながら、この文脈で理解できると思われる。

最後に、高度成長後期より80年代にかけて都心は居住人口が減少しオフィス街や商店街、歓楽街などの業務地域への特化が進行していた。しかし「都心回帰」現象による新たな人口流入により、中央区の各地域では規制緩和政策の下、土地利用の用途が商業地区のなかで業務地域と居住地区の混合地域となり、子育てや教育、居住環境、買い物などの地域生活条件の悪化が見られる。その一方でオフィス不足などの業務的な問題が生じており、生活と産業の両機能の不全、対立が見られ、今後の地域課題であるといえる。

付言すると、大阪市の研究としては、これまで2009年から幾つかの共同論文（徳田ほか2009a、鯉坂ほか2009b、丸山ほか2015、丸山ほか2016、鯉坂ほか2018）を世に問うてきたが、これらの研究を総合する成果として2019年に鯉坂学ほか編『さまよえる大都市・大阪』（東信堂）が発刊されている。本稿の一部の叙述はこれらと重なる部分もあるが、ほとんどはオリジナルなものであることをお断りしておく。

参考文献

Florida, R. 2002=2008 The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community

and Everyday Life Basic Books 2008 井口典夫訳『クリアティブ資本論——新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社

Smith, 1998 *The New Urban Frontier: Gentrification and the Revanchest City*, London: Routledge 原口剛訳
2013『ジャントリフィケーションと報復都市——新たなる都市のフロンティア』ミネルヴァ書房
(鯉坂 学)

謝辞とお詫び

我々の質問紙調査に協力していただいた大阪市中央区の住民の皆様、大阪市中央区役所の市民課など関係諸機関、集英・桃園・大宝の連合振興興町および各町会、道仁地区の自治連合会の役員の皆様方に厚く御礼を申しあげます。また、同志社大学大学院社会学研究科博士課程の得能司君には、図表の作成などで助力を得ました。

鯉坂の定年退職という事情により調査結果の公表が遅れたことをお詫び申し上げます。

◇本論稿は科学研究費 基盤研究 (B) : 25285160 (代表者: 鯉坂学) の成果の一部である。また、2016年5月の関西社会学会の第67回大会(神戸学院大学)での共同報告をもとに、分析を深めてまとめたものである。

How Urban Core Revival Has Changed the Local Community in Central Osaka? : The Case of Four Districts in Chuo Ward

Manabu Ajisaka, Kumiko Sugimoto, Kazuko Shibata and Hiroyuki Yagi

Research conducted in the Tokyo metropolis, Sapporo City, Nagoya City, Fukuoka City, Kyoto City, and Osaka City which are representative of large Japanese cities, has explored urban core revival by focusing on condominium residents as agents of gentrification. The research presented here is based on the findings of a questionnaire survey administered to condominium and all other residents of local communities in three districts in Chuo ward, Osaka. Shuei district is a type of traditional, commercial and business district known *Senba*. Toen district retains the friendly atmosphere of *Shitamachi*, while Taiho district's shopping streets have been transformed by the construction of multipurpose buildings.

To analyze differences among residents by the survey, three districts and three types of residents were compared. These three types of residents were old residents of detached or terraced houses (*nagaya*), new condominium-owning residents, and residents of rental units. The survey was interested in the lives of these communities, neighborhood social connections, value consciousness, and voting behavior, especially with regard to the Osaka Metropolis Plan. The analysis reveals that district of residence and housing type are related to different attitudes toward neighborhood communication, neighborhood association, and community works in the urban core. Furthermore, Donin district was added to the research, because it is situated beside the entertainment quarter and is a home and workplace to many foreigners.

Key words : Urban core revival, Osaka city, Shuei district, Toen district, Taiho district, Donin district

付録：大阪府中央区コミュニティ調査の単純集計表

[八木寛之作成]

問1 住居タイプ

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 戸建	11	8.5	60	31.1	29	23.6
	2. 長屋建て	0	0.0	14	7.3	2	1.6
	3. 民間の分譲マンション	70	53.8	69	35.8	26	21.1
	4. 民間の賃貸マンション・アパート	39	30.0	45	23.3	45	36.6
	5. 公営の共同住宅	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6. 公団・公社の共同住宅	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7. 給与住宅	5	3.8	3	1.6	7	5.7
	8. その他	5	3.8	2	1.0	14	11.4
	合計	130	100.0	193	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	1		1		0	
合計		131		194		123	

問2 住宅（所有関係）

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 自己・家族所有	68	52.7	132	68.0	64	52.0
	2. 賃貸	58	45.0	60	30.9	53	43.1
	3. その他	3	2.3	2	1.0	6	4.9
	合計	129	100.0	194	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	2		0			
合計		131		194			

問3 現住居の面積

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 40 m ² 未満	31	24.8	46	24.9	28	23.0
	2. 40～60 m ² 未満	26	20.8	34	18.4	37	30.3
	3. 60～80 m ² 未満	35	28.0	56	30.3	22	18.0
	4. 80～100 m ² 未満	20	16.0	22	11.9	9	7.4
	5. 100 m ² 以上	13	10.4	27	14.6	26	21.3
	合計	125	100.0	185	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	6		9		1	
合計		131		194		123	

問4 住まいの用途

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 日常居住	106	81.5	168	86.6	80	65.0
	2. 別荘・別宅	0	0.0	0	0.0	2	1.6
	3. 事務所と併用	12	9.2	10	5.2	14	11.4
	4. 店舗と併用	11	8.5	16	8.2	25	20.3
	5. その他	1	0.8	0	0.0	2	1.6
	合計	130	100.0	194	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	1		0		0	
	合計	131		194		123	

問5 居住年

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1年未満	9	7.0	18	9.5	9	7.4
	1～2年未満	33	25.6	16	8.4	9	7.4
	2～3年未満	7	5.4	16	8.4	7	5.8
	3～4年未満	12	9.3	11	5.8	10	8.3
	4～5年未満	9	7.0	17	8.9	5	4.1
	5～6年未満	10	7.8	7	3.7	5	4.1
	6～7年未満	13	10.1	2	1.1	1	0.8
	7～8年未満	4	3.1	4	2.1	7	5.8
	8～9年未満	0	0.0	3	1.6	0	0.0
	9～10年未満	2	1.6	2	1.1	3	2.5
	10～11年未満	10	7.8	6	3.2	8	6.6
	11～21年未満	10	7.8	37	19.5	17	14.0
	21年以上	10	7.8	51	26.8	40	33.1
	合計	129	100.0	190	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	2		4		2	
	合計	131		194		123	

問6 住み心地

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 満足	58	45.3	85	43.8	38	30.9
	2. まあまあ満足	58	45.3	76	39.2	69	56.1
	3. やや不満	9	7.0	28	14.4	14	11.4
	4. かなり不満	3	2.3	5	2.6	2	1.6
	合計	128	100.0	194	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	3		0		0	
	合計	131		194		123	

問7 近隣の住環境・利便性

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 満足	69	53.1	113	58.2	48	39.0
	2. まあまあ満足	57	43.8	72	37.1	59	48.0
	3. やや不満	4	3.1	7	3.6	15	12.2
	4. かなり不満	0	0.0	2	1.0	1	0.8
	合計	130	100.0	194	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	1		0		0	
	合計	131		194		123	

問 8 入居前の住まい

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 引っ越したことがない	5	3.8	18	9.3	15	12.2
	2. 同一町内	1	0.8	9	4.6	7	5.7
	3. 同一地区内	17	13.1	22	11.3	10	8.1
	4. その他の中央区内	14	10.8	39	20.1	8	6.5
	5. その他の大阪市内	30	23.1	53	27.3	45	36.6
	6. 大阪府内	22	16.9	22	11.3	10	8.1
	7. 京都府・兵庫県・奈良県	19	14.6	14	7.2	13	10.6
	8. その他都道府県	22	16.9	17	8.8	15	12.2
	合計	130	100.0	194	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	1		0		0	
合計		131		194		123	

問 8.1 入居前の住居タイプ

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 戸建	29	23.4	46	26.3	33	30.6
	2. 長屋建て	1	0.8	15	8.6	4	3.7
	3. 民間の分譲マンション	35	28.2	22	12.6	9	8.3
	4. 民間の賃貸マンション・アパート	47	37.9	77	44.0	48	44.4
	5. 公営の共同住宅	0	0.0	2	1.1	2	1.9
	6. 公団・公社の共同住宅	2	1.6	4	2.3	3	2.8
	7. 給与住宅	7	5.6	5	2.9	5	4.6
	8. その他	3	2.4	4	2.3	4	3.7
	合計	124	100.0	175	100.0	108	100.0
欠損値	非該当	5		18		15	
	NA・DK	2		1		0	
合計		131		194		123	

問 8.2 入居前の住居（所有形態）

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 自己・家族所有	58	44.3	67	34.5	43	35.0
	2. 賃貸	64	48.9	103	53.1	59	48.0
	3. その他	3	2.3	4	2.1	4	3.3
	合計	125	100.0	174	100.0	106	100.0
欠損値	非該当	5	3.8	18	9.3	15	12.2
	NA・DK	1	0.8	2	1.0	2	1.6
合計		131	100.0	194	100.0	123	100.0

問 8.3 入居理由

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 交通が至便	88	70.4	118	67.4	63	58.3
	2. 職場・学校の近さ	56	44.8	66	37.7	41	38.0
	3. 買い物が便利	37	29.6	75	42.9	58	53.7
	4. 景観や雰囲気	57	45.6	39	22.3	7	6.5
	5. 教育環境	8	6.4	20	11.4	2	1.9
	6. 医療・福祉環境	9	7.2	17	9.7	4	3.7
	7. 部屋のタイプや間取り	37	29.6	61	34.9	24	22.2
	8. 家賃・価格	24	19.2	43	24.6	20	18.5
	9. 建物・住居設備	35	28.0	21	12.0	10	9.3
	10. 管理・防犯システム	36	28.8	23	13.1	8	7.4
	11. 地域の伝統行事	1	0.8	1	0.6	0	0.0
	12. 知人や親戚が近所	7	5.6	16	9.1	3	2.8
	13. 元々近くに住んでいた	23	18.4	46	26.3	16	14.8
	14. ペットが飼育可能	4	3.2	13	7.4	9	8.3
	15. その他	14	11.2	33	18.9	24	22.2
		合計	125	100.0	175	100.0	108
欠損値	非該当	5		18		15	
	NA・DK	1		1		0	
	合計	131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～15 について○をした人と比率を示した。1～15 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 9 生活環境への不満

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 最寄駅への距離	0	0.0	4	2.1	2	1.6
	2. 日常的な買い物	26	19.8	18	9.3	9	7.3
	3. 小・中学校への近さ	1	0.8	0	0	0	0.0
	4. 保育園・幼稚園への近さ	4	3.1	0	0	1	0.8
	5. 医療施設	4	3.1	5	2.6	5	4.1
	6. サービス業	10	7.6	8	4.1	7	5.7
	7. 飲食店	13	9.9	10	5.2	8	6.5
	8. 公園・緑地	18	13.7	20	10.3	41	33.3
	9. 騒音や大気汚染	39	29.8	62	32.0	74	60.2
	10. 防犯・治安	4	3.1	22	11.3	47	38.2
	11. 住まいの日当たり	20	15.3	38	19.6	26	21.1
	12. 近隣の住民	9	6.9	15	7.7	7	5.7
	13. 住まいのセキュリティ・管理	9	6.9	14	7.2	9	7.3
	14. 住居の広さや間取り	28	21.4	45	23.2	17	13.8
	15. ペット	7	5.3	10	5.2	4	3.3
	16. その他	5	3.8	15	7.7	7	5.7
	合計	131	100.0	194	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	0		0		0	
	合計	131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～16 について○をした人と比率を示した。1～16 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 10 食料品の買い物場所

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. コンビニ	64	48.9	83	42.8	58	47.2
	2. 食品スーパー	127	96.9	177	91.2	110	89.4
	3. 商店街	7	5.3	119	61.3	34	27.6
	4. 百貨店	55	42.0	51	26.3	73	59.3
	5. ショッピングセンター	10	7.6	41	21.1	16	13.0
	6. 食材の宅配	4	3.1	6	3.1	7	5.7
	7. 生協（店舗）	3	2.3	2	1.0	0	0.0
	8. 生協（宅配）	6	4.6	43	22.2	12	9.8
	9. ネットスーパー	8	6.1	9	4.6	2	1.6
	10. その他	3	2.3	2	1.0	2	1.6
	合計	131	100.0	194	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	0		0		0	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～10 について○をした人と比率を示した。1～10 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 11 今後の居住意志

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 住み続けたい	56	43.4	98	50.8	41	33.6
	2. 当面は住み続けたい	66	51.2	78	40.4	63	51.6
	3. あまり住み続けたくない	4	3.1	13	6.7	11	9.0
	4. 住み続けたくない	3	2.3	4	2.1	7	5.7
	合計	129	100.0	193	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	2		1		1	
合計		131		194		123	

問 12 マンション内の活動参加

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. ある	35	32.1	47	42.0	18	25.4
	2. ない	59	54.1	51	45.5	36	50.7
	3. 管理組合・自治会なし	15	13.8	14	12.5	17	23.9
	合計	109	100.0	112	100.0	71	100.0
欠損値	非該当	19		62		44	
	NA・DK	3		20		8	
合計		131		194		123	

問 12.1 参加した活動

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 総会	27	77.1	34	72.3	10	55.6
	2. 理事会・役員会	18	51.4	36	76.6	12	66.7
	3. 開催行事	18	51.4	15	31.9	7	38.9
	合計	35	100.0	47	100.0	18	100.0
欠損値	非該当	93		127		97	
	NA・DK	3		20		8	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～3 について○をした人と比率を示した。1～3 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 12.2 活動への参加のきっかけ

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. きまり・慣習	21	61.8	31	67.4	12	66.7
	2. 知人の誘い	1	2.9	3	6.5	2	11.1
	3. 役員の誘い	4	11.8	6	13.0	5	27.8
	4. 自分で探して	3	8.8	1	2.2	1	5.6
	5. チラシ	3	8.8	6	13.0	0	0
	6. その他	4	11.8	4	8.7	0	0
	合計	34	100.0	46	100.0	18	100.0
欠損値	非該当	93		127		97	
	NA・DK	4		21		8	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～6 について○をした人と比率を示した。1～6 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 12.3 参加しない理由

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 関心ない	21	36.2	16	32.0	16	45.7
	2. 興味の持てる活動ない	3	5.2	7	14.0	1	2.9
	3. 時間的に無理	17	29.3	3	6.0	5	14.3
	4. 活動を知らない	18	31.0	28	56.0	12	34.3
	5. 組織や活動ない	9	15.5	7	14.0	4	11.4
	6. その他	3	5.2	5	10.0	3	8.6
	合計	58	100.0	50	100.0	35	100.0
欠損値	非該当	69		122		79	
	NA・DK	4		22		9	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～6 について○をした人と比率を示した。1～6 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 13 マンション内の近所づきあい

	集英			桃園			大宝		
	度数	有効%	NA・DK	度数	有効%	NA・DK	度数	有効%	NA・DK
a 挨拶程度	72	67.3	5	93	83.8	21	50	71.4	10
b 世間話程度	34	31.8	5	54	48.6	21	25	36.2	11
c おすそ分け	17	15.9	5	31	27.9	21	15	21.7	11
d 相談・頼みごと	14	13.1	5	16	14.4	21	11	16.2	12
e 家の訪問	14	13.1	5	20	18.0	21	8	11.6	11
欠損値 非該当	19			62			43		
合計	131			194			123		

注：質問項目 a～e について「いる」に○をした人と比率を示した。

問 13.1 近所づきあいのきっかけ（マンション内）

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. マンション内活動が縁	23	32.4	27	29.0	9	18.0
	2. 子どもが縁	7	9.9	18	19.4	5	10.0
	3. 仕事が縁	8	11.3	6	6.5	5	10.0
	4. 趣味・サークル活動で	1	1.4	1	1.1	0	0
	5. 出身学校が同じ	3	4.2	1	1.1	1	2.0
	6. 部屋が近く	38	53.5	51	54.8	27	54.0
	7. 地域の活動や行事	3	4.2	1	1.1	2	4.0
	8. ペットが縁	2	2.8	8	8.6	4	8.0
	9. 親族・親戚	0	0.0	3	3.2	1	2.0
	10. その他	11	15.5	9	9.7	9	18.0
	合計	71	100.0	93	100.0	50	100.0
欠損値	非該当	52		78		62	
	NA・DK	8		23		11	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～10 について○をした人と比率を示した。1～10 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 14 地域での近所づきあい

	集英			桃園			大宝		
	度数	有効%	NA・DK	度数	有効%	NA・DK	度数	有効%	NA・DK
a 挨拶程度	72	55.0	0	148	76.7	1	96	78.7	1
b 世間話程度	56	42.7	0	125	65.1	2	77	63.1	1
c おすそ分け	33	25.2	0	93	48.4	2	55	45.1	1
d 相談・頼みごと	33	25.4	1	82	42.5	1	50	41.3	2
e 家の訪問	34	26.2	1	76	39.4	1	39	32.0	1
合計	131			194			123		

注：質問項目 a～e について「いる」に○をした人と比率を示した。

問 14.1 近所づきあいのきっかけ（地域内）

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 地域の活動や行事	23	28.8	45	29.0	27	27.0
	2. 子どもが縁	15	18.8	41	26.5	29	29.0
	3. 仕事が縁	25	31.3	22	14.2	26	26.0
	4. 趣味・サークル活動で	11	13.8	20	12.9	24	24.0
	5. 出身学校が同じ	11	13.8	10	6.5	8	8.0
	6. 家が近く	35	43.8	84	54.2	39	39.0
	7. ペットが縁	4	5.0	7	4.5	4	4.0
	8. 親族・親戚	2	2.5	16	10.3	5	5.0
	9. その他	14	17.5	16	10.3	12	12.0
	合計	80	100.0	155	100.0	100	100.0
欠損値	非該当	51		37		21	
	NA・DK	0		2		2	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～9 について○をした人と比率を示した。1～9 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 14.2 地域内マンションの近所づきあい

	集英			桃園			大宝		
	度数	有効%	NA・DK	度数	有効%	NA・DK	度数	有効%	NA・DK
a 挨拶程度	49	38.9	5	84	45.7	10	45	41.3	14
b 世間話程度	41	32.5	5	65	35.5	11	38	34.9	14
c おすそ分け	21	16.7	5	41	22.4	11	21	19.3	14
d 相談・頼みごと	21	16.7	5	38	20.8	11	22	20.2	14
e 家の訪問	21	16.8	6	43	23.5	11	19	17.4	14
合計	131			194			123		

注：質問項目 a～e について「いる」に○をした人と比率を示した

問 15 町内会自治会加入

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
1. 加入		32	24.4	110	57.6	52	44.1
2. 加入していない		99	75.6	81	42.4	66	55.9
合計		131	100.0	191	100.0	118	100.0
欠損値	NA・DK	0		3		5	
合計		131		194		123	

問 15.1 町内会未加入の理由

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 忙しい	20	20.2	21	25.9	19	28.4
	2. 仲間がない	10	10.1	10	12.3	6	9.0
	3. 会費を払いたくない	5	5.1	7	8.6	5	7.5
	4. 役員の責任が面倒	12	12.1	12	14.8	5	7.5
	5. 近所つきあいわずらわしい	11	11.1	8	9.9	9	13.4
	6. 雰囲気閉鎖的	2	2.0	1	1.2	3	4.5
	7. 興味ない	22	22.2	18	22.2	11	16.4
	8. 活動内容が不明	37	37.4	33	40.7	22	32.8
	9. 加入方法が不明	20	20.2	17	21.0	15	22.4
	10. 会の存在が不明	47	47.5	32	39.5	31	46.3
	11. 住み続けるかわからない	16	16.2	12	14.8	14	20.9
	12. その他	4	4.0	5	6.2	8	11.9
	13. わからない	10	10.1	9	11.1	10	14.9
合計		99	100.0	81	100.0	67	100.0
欠損値	非該当	32		110		52	
	NA・DK	0		3		4	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢1～13について○をした人と比率を示した。1～13の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 16 地域の活動参加

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. ある	26	20.6	80	41.7	40	34.2
	2. ない	100	79.4	112	58.3	77	65.8
	合計	126	100.0	192	100.0	117	100.0
欠損値	NA・DK	5		2		6	
合計		131		194		123	

問 16.1 地域の活動参加の内容

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 町内会の行事・活動	18	69.2	63	78.8	31	77.5
	2. 町内会の総会	12	46.2	40	50.0	17	42.5
	3. 町内会の役員会	7	26.9	29	36.3	19	47.5
	4. 連合町内の行事・活動	17	65.4	31	38.8	17	42.5
	5. 連合町会の委員会	7	26.9	10	12.5	8	20.0
合計		26	100.0	80	100.0	40	100.0
欠損値	非該当	100		112		77	
	NA・DK	5		2		6	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢1～5について○をした人と比率を示した。1～5の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 16.2 町内会への参加のきっかけ

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. きまり・慣習	9	34.6	39	48.8	11	27.5
	2. 知人の誘い	4	15.4	12	15.0	10	25.0
	3. 役員の誘い	9	34.6	28	35.0	19	47.5
	4. 自分で探して	1	3.8	4	5.0	1	2.5
	5. チラシ	2	7.7	14	17.5	3	7.5
	6. その他	4	15.4	6	7.5	5	12.5
	合計	26	100.0	80	100.0	40	100.0
欠損値	非該当	100		112		77	
	NA・DK	5		2		6	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～6 について○をした人と比率を示した。1～6 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 16.3 町内会に参加しない理由

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 関心がない	40	40.0	44	39.6	29	37.7
	2. 興味のもてる活動ない	5	5.0	19	17.1	7	9.1
	3. 時間的に無理	12	12.0	15	13.5	14	18.2
	4. 活動を知らない	62	62.0	59	53.2	39	50.6
	5. 組織や活動がない	11	11.0	2	1.8	6	7.8
	6. その他	1	1.0	9	8.1	9	11.7
	合計	100	100.0	111	100.0	77	100.0
欠損値	非該当	26		80		40	
	NA・DK	5		3		6	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～6 について○をした人と比率を示した。1～6 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 17 町内会に取り組んで欲しい活動

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 街灯の維持管理	20	15.9	45	23.7	27	22.3
	2. 防犯	61	48.4	116	61.1	73	60.3
	3. 防火	40	31.7	89	46.8	45	37.2
	4. 防災	54	42.9	90	47.4	52	43.0
	5. 育児の援助	10	7.9	33	17.4	17	14.0
	6. 高齢者の援助	23	18.3	48	25.3	18	14.9
	7. 慶弔	0	0.0	7	3.7	3	2.5
	8. 近隣苦情の処理	13	10.3	23	12.1	20	16.5
	9. 親睦	10	7.9	22	11.6	7	5.8
	10. 祭礼行事	11	8.7	26	13.7	5	4.1
	11. 行政連絡の伝達	12	9.5	29	15.3	14	11.6
	12. 各種募金	2	1.6	0	0.0	3	2.5
	13. ごみ処理の協力	13	10.3	27	14.2	18	14.9
	14. 行政への陳情・要望	10	7.9	12	6.3	13	10.7
	15. その他	2	1.6	6	3.2	6	5.0
	16. 特にない	37	29.4	39	20.5	27	22.3
	合計	126	100.0	190	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	5		4		2	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～16 について○をした人と比率を示した。1～16 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 18 地域情報の入手手段

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 回覧板	3	2.3	81	41.8	38	30.9
	2. 市区の広報紙	78	60.0	109	56.2	63	51.2
	3. マンション内の広報物	39	30.0	44	22.7	18	14.6
	4. マンション内の掲示板	30	23.1	30	15.5	20	16.3
	5. 地域の広報物	34	26.2	50	25.8	23	18.7
	6. 地域の掲示板	4	3.1	23	11.9	5	4.1
	7. 口コミ	2	1.5	17	8.8	5	4.1
	8. インターネット	16	12.3	19	9.8	5	4.1
	9. 情報源がない	6	4.6	5	2.6	11	8.9
	10. その他	4	3.1	2	1.0	5	4.1
	合計	130	100.0	194	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	1		0		0	
合計		131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～10 について○をした人と比率を示した。1～10 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 19 加入団体

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. PTA	10	7.6	17	8.9	4	3.3
	2. 職業団体	9	6.9	17	8.9	14	11.4
	3. 労働組合	9	6.9	15	7.9	5	4.1
	4. 政党・政治団体	2	1.5	0	0.0	5	4.1
	5. 地域生協	1	0.8	15	7.9	2	1.6
	6. NPO	2	1.5	3	1.6	1	0.8
	7. ボランティア	7	5.3	11	5.8	7	5.7
	8. 祭礼集団	10	7.6	19	10.0	11	8.9
	9. サークル	18	13.7	26	13.7	20	16.3
	10. 地域活動協議会	8	6.1	10	5.3	13	10.6
	11. どれも加入していない	78	59.5	98	51.6	62	50.4
	合計	131	100.0	190	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	0		4		0	
	合計	131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～11 について○をした人と比率を示した。1～11 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 19.1 役員経験

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. PTA	19	14.5	33	17.5	22	17.9
	2. 職業団体	3	2.3	8	4.2	8	6.5
	3. 労働組合	3	2.3	1	0.5	2	1.6
	4. 政党・政治団体	1	0.8	2	1.1	0	0.0
	5. 地域生協	1	0.8	1	0.5	1	0.8
	6. NPO	0	0.0	2	1.1	1	0.8
	7. ボランティア	4	3.1	10	5.3	5	4.1
	8. 祭礼集団	3	2.3	4	2.1	3	2.4
	9. サークル	4	3.1	9	4.8	8	6.5
	10. 地域活動協議会	11	8.4	10	5.3	8	6.5
	11. どれも加入していない	91	69.5	132	69.8	76	61.8
	合計	131	100.0	189	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	0	0.0	5		0	
	合計	131	100.0	194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～11 について○をした人と比率を示した。1～11 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 20 生活環境への満足

1. 交通の便利さ

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	102	77.9	166	86.0	103	84.4
	2. まあ満足	26	19.8	25	13.0	17	13.9
	3. どちらともいえない	1	0.8	1	0.5	1	0.8
	4. やや不満	2	1.5	1	0.5	1	0.8
	合計	131	100.0	193	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	0		1		1	
	合計	131		194		123	

2. 育児

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	8	6.6	22	12.4	1	0.9
	2. まあ満足	21	17.4	64	36.0	6	5.2
	3. どちらともいえない	63	52.1	69	38.8	34	29.3
	4. やや不満	19	15.7	18	10.1	40	34.5
	5. 非常に不満	10	8.3	5	2.8	35	30.2
	合計	121	100.0	178	100.0	116	100.0
欠損値	NA・DK	10		16		7	
	合計	131		194		123	

3. 日用品の買い物

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	41	31.5	96	49.7	50	41.3
	2. まあ満足	56	43.1	69	35.8	45	37.2
	3. どちらともいえない	18	13.8	12	6.2	13	10.7
	4. やや不満	14	10.8	15	7.8	8	6.6
	5. 非常に不満	1	0.8	1	0.5	5	4.1
	合計	130	100.0	193	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	1		1		2	
	合計	131		194		123	

4. 衣料品の買い物

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	28	21.7	40	20.9	54	44.3
	2. まあ満足	47	36.4	61	31.9	50	41.0
	3. どちらともいえない	21	16.3	44	23.0	12	9.8
	4. やや不満	26	20.2	41	21.5	4	3.3
	5. 非常に不満	7	5.4	5	2.6	2	1.6
	合計	129	100.0	191	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	2		3		1	
	合計	131		194		123	

5. プライバシー

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	60	46.2	49	25.8	27	22.9
	2. まあ満足	45	34.6	83	43.7	47	39.8
	3. どちらともいえない	17	13.1	44	23.2	35	29.7
	4. やや不満	6	4.6	11	5.8	8	6.8
	5. 非常に不満	2	1.5	3	1.6	1	0.8
	合計	130	100.0	190	100.0	118	100.0
欠損値	NA・DK	1		4		5	
	合計	131		194		123	

6. 会合場所

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	11	8.7	21	11.2	8	6.8
	2. まあ満足	21	16.5	54	28.9	22	18.8
	3. どちらともいえない	78	61.4	98	52.4	53	45.3
	4. やや不満	12	9.4	10	5.3	20	17.1
	5. 非常に不満	5	3.9	4	2.1	14	12.0
	合計	127	100.0	187	100.0	117	100.0
欠損値	NA・DK	4		7		6	
	合計	131		194		123	

7. 歴史文化

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	45	34.4	50	26.5	9	7.4
	2. まあ満足	49	37.4	86	45.5	25	20.7
	3. どちらともいえない	25	19.1	48	25.4	51	42.1
	4. やや不満	9	6.9	4	2.1	23	19.0
	5. 非常に不満	3	2.3	1	0.5	13	10.7
	合計	131	100.0	189	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	0		5		2	
	合計	131		194		123	

8. 高齢者介護

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	2	1.6	15	8.0	1	0.8
	2. まあ満足	12	9.4	47	25.0	16	13.4
	3. どちらともいえない	87	68.0	108	57.4	56	47.1
	4. やや不満	19	14.8	16	8.5	26	21.8
	5. 非常に不満	8	6.3	2	1.1	20	16.8
	合計	128	100.0	188	100.0	119	100.0
欠損値	NA・DK	3		6		4	
	合計	131		194		123	

9. 子どもの遊び場

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	1	0.8	8	4.3	0	0
	2. まあ満足	11	8.8	51	27.7	6	5.0
	3. どちらともいえない	54	43.2	68	37.0	19	16.0
	4. やや不満	37	29.6	45	24.5	30	25.2
	5. 非常に不満	22	17.6	12	6.5	64	53.8
	合計	125	100.0	184	100.0	119	100.0
欠損値	NA・DK	6		10		4	
	合計	131		194		123	

10. 散歩・スポーツ

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	34	26.2	26	13.6	6	5.0
	2. まあ満足	52	40.0	75	39.3	13	10.9
	3. どちらともいえない	23	17.7	43	22.5	26	21.8
	4. やや不満	15	11.5	43	22.5	37	31.1
	5. 非常に不満	6	4.6	4	2.1	37	31.1
	合計	130	100.0	191	100.0	119	100.0
欠損値	NA・DK	1		3		4	
	合計	131		194		123	

11. 音楽会

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	33	25.4	48	25.4	53	43.8
	2. まあ満足	54	41.5	68	36.0	45	37.2
	3. どちらともいえない	25	19.2	42	22.2	15	12.4
	4. やや不満	11	8.5	28	14.8	8	6.6
	5. 非常に不満	7	5.4	3	1.6	0	0
	合計	130	100.0	189	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	1		5		2	
	合計	131		194		123	

12. 医療

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	39	30.0	69	35.8	36	29.8
	2. まあ満足	67	51.5	83	43.0	45	37.2
	3. どちらともいえない	14	10.8	31	16.1	25	20.7
	4. やや不満	7	5.4	10	5.2	15	12.4
	5. 非常に不満	3	2.3	0	0.0	0	0.0
	合計	130	100.0	193	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	1		1		2	
	合計	131		194		123	

13. 悪臭・ほこり

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	6	4.6	11	5.7	1	0.8
	2. まあ満足	22	16.9	40	20.8	8	6.6
	3. どちらともいえない	45	34.6	56	29.2	23	18.9
	4. やや不満	41	31.5	61	31.8	40	32.8
	5. 非常に不満	16	12.3	24	12.5	50	41.0
	合計	130	100.0	192	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	1		2		1	
	合計	131		194		123	

14. 火災

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	14	10.9	10	5.2	4	3.3
	2. まあ満足	39	30.2	60	31.3	16	13.2
	3. どちらともいえない	53	41.1	71	37.0	39	32.2
	4. やや不満	17	13.2	38	19.8	39	32.2
	5. 非常に不満	6	4.7	13	6.8	23	19.0
	合計	129	100.0	192	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	2		2		2	
	合計	131		194		123	

15. 巨大災害

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 十分満足	8	6.2	11	5.7	2	1.6
	2. まあ満足	28	21.5	38	19.8	16	13.1
	3. どちらともいえない	58	44.6	82	42.7	41	33.6
	4. やや不満	23	17.7	39	20.3	40	32.8
	5. 非常に不満	13	10.0	22	11.5	23	18.9
	合計	130	100.0	192	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	1		2		1	
	合計	131		194		123	

問 21 目指す地域

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 今のまま	62	47.7	102	53.4	46	38.0
	2. 低層住宅	4	3.1	26	13.6	3	2.5
	3. 高層住宅	15	11.5	6	3.1	9	7.4
	4. 低層高層混在	2	1.5	17	8.9	4	3.3
	5. オフィスビル	11	8.5	3	1.6	1	0.8
	6. 住宅事業所混在	22	16.9	12	6.3	16	13.2
	7. 商業中心	9	6.9	18	9.4	31	25.6
	8. その他	5	3.8	7	3.7	11	9.1
	合計	130	100.0	191	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	1		3		2	
	合計	131		194		123	

問 22 地域意識

		集英			桃園			大宝		
		度数	有効%	NA・DK	度数	有効%	NA・DK	度数	有効%	NA・DK
1. 自分の「ふるさと(故郷)」とか、第2の「ふるさと(故郷)」といった感じがする	2. この地区に住んでいる、ということに“誇り”を感じている	19	14.8	3	73	38.0	2	35	28.7	1
		80	62.5	3	92	48.4	4	48	40.0	3
	合計	131	100.0		194	100.0		123	100.0	

問 23 近所づきあい・住環境の意見

1. 「A. 近所のつきあいがあまりなくても、他人にわずらわされることなく暮らせる町がよい」
 「B. 他人に気を使うことが多少あっても、近所とおつきあいしながら暮らせる町がよい」

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. Aに近い	46	35.7	37	19.3	39	32.0
	2. どちらかといえばA	46	35.7	60	31.3	42	34.4
	3. どちらかといえばB	32	24.8	64	33.3	29	23.8
	4. Bに近い	5	3.9	31	16.1	12	9.8
	合計	129	100.0	192	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	2		2		1	
合計		131		194		123	

2. 「A. 環境が多少悪くても、便利な都心に住むのがよい」
 「B. 多少不便になっても、環境のよい郊外に住むのがよい」

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. Aに近い	28	21.7	43	22.6	35	28.9
	2. どちらかといえばA	71	55.0	101	53.2	64	52.9
	3. どちらかといえばB	26	20.2	32	16.8	18	14.9
	4. Bに近い	4	3.1	14	7.4	4	3.3
	合計	129	100.0	190	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	2		4		2	
合計		131		194		123	

3. 「A. 道が狭くて防災上の課題があっても、昔からの雰囲気を残した町並みがよい」
 「B. 昔からの雰囲気が失われても、道が広くて防災上の安全に配慮した町並みがよい」

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. Aに近い	11	8.6	22	11.6	15	12.4
	2. どちらかといえばA	42	32.8	63	33.3	32	26.4
	3. どちらかといえばB	57	44.5	67	35.4	42	34.7
	4. Bに近い	18	14.1	37	19.6	32	26.4
	合計	128	100.0	189	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	3		5		2	
合計		131		194		123	

問 24 奥田モデル

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. この土地には土地なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人びととの和を大切にしたい（地域共同体）	30	23.6	59	30.7	36	29.5
	2. この土地にはたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう（伝統型アノミー）	28	22.0	34	17.7	28	23.0
	3. この土地に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政・その他に反映させていくのは、市民としての権利である（個我）	19	15.0	16	8.3	17	13.9
	4. 地域社会は自分の生活上のよりどころであるから、住民がお互いにすすんで協力し、住みよくするように心がける（コミュニティ）	50	39.4	83	43.2	41	33.6
	合計	127	100.0	192	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	4		2		1	
合計		131		194		123	

問 25 社会意識

1. チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない

	集英		桃園		大宝	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効						
1. そう思う	36	28.3	31	16.1	37	30.8
2. どちらかというと思う	58	45.7	82	42.7	45	37.5
3. どちらともいえない	22	17.3	56	29.2	22	18.3
4. どちらかというと思わない	7	5.5	14	7.3	10	8.3
5. そう思わない	4	3.1	9	4.7	6	5.0
合計	127	100.0	192	100.0	120	100.0
欠損値 NA・DK	4		2		3	
合計	131		194		123	

2. みんなで議論するよりも有能な指導者にまかせたほうが政治はうまくいく

	集英		桃園		大宝	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効						
1. そう思う	7	5.6	8	4.2	12	9.9
2. どちらかというと思う	44	34.9	55	28.8	29	24.0
3. どちらともいえない	40	31.7	64	33.5	47	38.8
4. どちらかというと思わない	25	19.8	34	17.8	16	13.2
5. そう思わない	10	7.9	30	15.7	17	14.0
合計	126	100.0	191	100.0	121	100.0
欠損値 NA・DK	5		3		2	
合計	131		194		123	

3. 外国人の増加に賛成だ

	集英		桃園		大宝	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効						
1. そう思う	8	6.3	12	6.3	6	5.0
2. どちらかというと思う	16	12.5	22	11.5	15	12.5
3. どちらともいえない	48	37.5	71	37.2	41	34.2
4. どちらかというと思わない	36	28.1	53	27.7	29	24.2
5. そう思わない	20	15.6	33	17.3	29	24.2
合計	128	100.0	191	100.0	120	100.0
欠損値 NA・DK	3		3		3	
合計	131		194		123	

4. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ

	集英		桃園		大宝	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効						
1. そう思う	9	7.1	11	5.8	4	3.3
2. どちらかというと思う	13	10.2	22	11.5	13	10.8
3. どちらともいえない	35	27.6	68	35.6	55	45.8
4. どちらかというと思わない	27	21.3	33	17.3	24	20.0
5. そう思わない	43	33.9	57	29.8	24	20.0
合計	127	100.0	191	100.0	120	100.0
欠損値 NA・DK	4		3		3	
合計	131		194		123	

5. 犯罪の取り締まりのために、生活が多少不自由になっても構わない

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. そう思う	8	6.3	17	8.9	14	11.7
	2. どちらかというと思う	46	35.9	63	33.2	34	28.3
	3. どちらともいえない	49	38.3	63	33.2	47	39.2
	4. どちらかというと思わない	18	14.1	30	15.8	11	9.2
	5. そう思わない	7	5.5	17	8.9	14	11.7
	合計	128	100.0	190	100.0	120	100.0
欠損値	NA・DK	3		4		3	
	合計	131		194		123	

問 26 知り合いの有無

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 町内会役員	27	20.9	71	36.6	48	39.7
	2. 連合町会役員	14	10.9	25	12.9	21	17.4
	3. 民生児童委員	8	6.2	12	6.2	10	8.3
	4. 市区の課長以上職員	4	3.1	6	3.1	7	5.8
	5. 市議会議員	10	7.8	18	9.3	12	9.9
	6. 府議会議員	3	2.3	7	3.6	10	8.3
	7. 国会議員	10	7.8	8	4.1	12	9.9
	合計	129	100.0	194	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	2		0		2	
	合計	131		194		123	

注：複数回答の質問。選択肢 1～7 について○をした人と比率を示した。1～7 の度数の合計と「有効合計」の度数は一致しない。

問 27 支持政党

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 自民党	39	31.0	44	23.4	37	32.2
	2. 民主党	4	3.2	7	3.7	3	2.6
	3. 公明党	1	0.8	4	2.1	5	4.3
	4. 維新の党	21	16.7	44	23.4	24	20.9
	5. 共産党	1	0.8	3	1.6	2	1.7
	6. 次世代の党	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7. 社民党	0	0.0	1	0.5	1	0.9
	8. 生活の党と山本太郎となかまたち	0	0.0	1	0.5	0	0.0
	9. 日本を元気にする会	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	10. その他	0	0.0	1	0.5	0	0.0
	11. 支持政党なし	60	47.6	83	44.1	43	37.4
	合計	126	100.0	188	100.0	115	100.0
欠損値	NA・DK	5		6		8	
	合計	131		194		123	

問 28 市長選投票候補者

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 橋下徹	52	42.3	97	52.2	62	53.4
	2. 平松邦夫	13	10.6	33	17.8	15	12.9
	3. 投票していない	20	16.3	16	8.6	20	17.2
	4. 記憶ない	7	5.7	13	7.0	5	4.3
	5. 市外居住	22	17.9	22	11.8	7	6.0
	6. 選挙権なし	9	7.3	5	2.7	7	6.0
	合計	123	100.0	186	100.0	116	100.0
欠損値	NA・DK	8		8		7	
合計		131		194		123	

問 29 都構想住民投票

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 賛成	62	48.4	92	48.7	58	48.7
	2. 反対	36	28.1	71	37.6	34	28.6
	3. 投票していない	21	16.4	18	9.5	22	18.5
	4. 記憶なし	3	2.3	1	0.5	2	1.7
	5. 市外居住	2	1.6	0	0.0	0	0.0
	6. 選挙権なし	4	3.1	7	3.7	3	2.5
	合計	128	100.0	189	100.0	119	100.0
欠損値	NA・DK	3		5		4	
合計		131		194		123	

問 30 性別

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 男	53	40.5	79	40.7	62	50.4
	2. 女	78	59.5	115	59.3	61	49.6
	合計	131	100.0	194	100.0	123	100.0

問 31 年代

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 20代	19	14.5	22	11.3	19	15.4
	2. 30代	30	22.9	43	22.2	17	13.8
	3. 40代	29	22.1	34	17.5	17	13.8
	4. 50代	19	14.5	33	17.0	17	13.8
	5. 60代	21	16.0	30	15.5	21	17.1
	6. 70以上	13	9.9	32	16.5	32	26.0
	合計	131	100.0	194	100.0	123	100.0

問 32 出身地

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 同一町内	13	10.0	32	16.6	28	22.8
	2. 同一地区内	3	2.3	5	2.6	0	0
	3. その他の中央区内	5	3.8	17	8.8	4	3.3
	4. その他の大阪市内	15	11.5	31	16.1	16	13.0
	5. 大阪市を除く大阪府内	22	16.9	23	11.9	19	15.4
	6. 京都府・兵庫県・奈良県	29	22.3	29	15.0	14	11.4
	7. その他の都道府県	43	33.1	56	29.0	41	33.3
	8. 海外	0	0.0	0	0.0	1	0.8
	合計	130	100.0	193	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	1		1		0	
合計		131		194		123	

問 33 同居家族人数

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1	60	46.9	44	22.9	41	34.2
	2	36	28.1	76	39.6	42	35.0
	3	19	14.8	40	20.8	28	23.3
	4	10	7.8	17	8.9	6	5.0
	5	3	2.3	12	6.3	1	0.8
	6	0	0.0	3	1.6	1	0.8
	7	0	0.0	0	0.0	1	0.8
	合計	128	100.0	192	100.0	120	100.0
欠損値	NA・DK	3		2		3	
合計		131		194		123	

問 34 同居家族の属性

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	2. 配偶者	52	39.7	115	59.3	61	49.6
	3. 親・配偶者の親	17	13.0	25	12.9	9	7.3
	4. 祖父母	0	0.0	1	0.5	1	0.8
	5. 兄弟姉妹	6	4.6	11	5.7	3	2.4
	6. 結婚していない子	25	19.1	63	32.5	33	26.8
	7. 結婚している子	2	1.5	2	1.0	3	2.4
	8. その他	1	0.8	4	2.1	2	1.6
欠損値	NA・DK	2	1.5	1	0.5	2	1.6
合計		131		194	100.0	123	100.0

問 35 世帯主との関係

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 世帯主本人	98	75.4	121	62.7	89	72.4
	2. 配偶者	27	20.8	57	29.5	25	20.3
	3. その他	5	3.8	15	7.8	9	7.3
	合計	130	100.0	193	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	1		1		0	
合計		131		194		123	

問 36 学歴

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 中学校	2	1.5	10	5.2	7	5.7
	2. 高校	15	11.5	45	23.2	38	30.9
	3. 短大	25	19.2	52	26.8	24	19.5
	4. 大学	87	66.9	87	44.8	53	43.1
	5. その他	1	0.8	0	0.0	1	0.8
	合計	130	100.0	194	100.0	123	100.0
欠損値	NA・DK	1		0		0	
合計		131		194		123	

問 37 仕事（雇用形態）

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 経営者・役員	17	13.3	23	12.0	28	23.0
	2. 常勤管理職	16	12.5	12	6.3	5	4.1
	3. 常勤管理職以外	36	28.1	53	27.6	26	21.3
	4. 派遣・パート・アルバイト	15	11.7	25	13.0	12	9.8
	5. 自営業	19	14.8	19	9.9	24	19.7
	6. 家族従業者	4	3.1	10	5.2	5	4.1
	7. 年金生活者	4	3.1	19	9.9	6	4.9
	8. 学生	3	2.3	1	0.5	1	0.8
	9. 無職	13	10.2	28	14.6	13	10.7
	10. その他	1	0.8	2	1.0	2	1.6
	合計	128	100.0	192	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	3		2		1	
合計		131		194		123	

問 38 職業

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 管理職	22	17.1	23	12.2	27	22.1
	2. 専門職	31	24.0	39	20.6	24	19.7
	3. 事務職	26	20.2	32	16.9	14	11.5
	4. 販売職	8	6.2	21	11.1	11	9.0
	5. サービス職	15	11.6	12	6.3	17	13.9
	6. 生産工程・労務, 保安職	0	0.0	6	3.2	3	2.5
	7. 農林漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8. その他	7	5.4	10	5.3	8	6.6
	9. 仕事をしていない	20	15.5	46	24.3	18	14.8
	合計	129	100.0	189	100.0	122	100.0
欠損値	NA・DK	2		5		1	
合計		131		194		123	

問 39 仕事場所

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 同一町内	29	22.7	28	14.7	46	38.0
	2. 同一地区内	14	10.9	19	9.9	13	10.7
	3. その他の中央区内	24	18.8	29	15.2	16	13.2
	4. その他の大阪市内	25	19.5	48	25.1	21	17.4
	5. 大阪市を除く大阪府内	10	7.8	13	6.8	3	2.5
	6. 京都府・兵庫県・奈良県	8	6.3	3	1.6	4	3.3
	7. その他の都道県	1	0.8	4	2.1	0	0
	8. 海外	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9. 仕事をしていない	17	13.3	47	24.6	18	14.9
	合計	128	100.0	191	100.0	121	100.0
欠損値	NA・DK	3		3		2	
合計		131		194		123	

問 40 世帯年収

		集英		桃園		大宝	
		度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
有効	1. 200万円未満	10	8.1	35	19.3	22	20.0
	2. 200～300万円	14	11.4	26	14.4	20	18.2
	3. 300～400万円	21	17.1	26	14.4	15	13.6
	4. 400～600万円	15	12.2	37	20.4	12	10.9
	5. 600～800万円	18	14.6	23	12.7	8	7.3
	6. 800～1000万円	17	13.8	15	8.3	14	12.7
	7. 1000～1500万円	12	9.8	12	6.6	12	10.9
	8. 1500万円以上	16	13.0	7	3.9	7	6.4
	合計	123	100.0	181	100.0	110	100.0
欠損値	NA・DK	8		13		13	
合計		131		194		123	